

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な 開発目標	事務事業コード	11111004	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	北海道難病連運営事業助成金	
--------	---------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

目的	目的・根拠・対象
	難病患者とその家族の社会的自立活動を推進し、福祉の向上、増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	一般財団法人北海道難病連

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 9 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	47	47	47	47	46	46
合計	47	47	47	47	46	46

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	47	47	47	47	46	46

事務事業の計画（概要）	
難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行う。	
【一般財団法人北海道難病連の主な活動内容】	
・難病患者や家族への療育指導及び相談活動	
・難病患者等の各団体の育成援助	
・難病に関する調査研究 など	
難病に関する情報を必要とする方に対し、情報提供が行えるよう、庁内窓口パンフレットを配架する。	

事務事業の実績（概要）	
難病問題の社会的啓発と難病に関する正しい知識の普及啓発活動を行っている一般財団法人北海道難病連に対して助成を行った。	
制度の概要や医療費助成の方法等、難病に関する情報を必要とする方に周知できる難病情報センターのパンフレットを保健福祉部の窓口に配架した。	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 北海道難病連 医療講演会回数	回	6	9	4	1	10	
② 北海道難病連 育成援助疾病団体数	団体	33	33	32	32	32	
③ 北海道難病連 育成援助地域支部数	支部	21	21	20	20	20	
④ 北海道難病連 機関誌発行部数	部	27,000	27,100	17,000	31,900	24,000	
⑤ 北海道難病連 理事会開催数	回	9	7	5	6	5	
⑥ 北海道難病連 評議員会開催数	回	1	1	1	1	1	
⑦ 北海道難病連 難病検診回数	回	1	0	0	0	1	
⑧ 北海道難病連 難病患者・障がい者と家族全道集会回数	回	1	0	0	1	1	
⑨ 北海道難病連 会員総家族数	世帯	6,617	6,476	6,309	5,536	8,000	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	北海道難病連による 相談援助人数 ※北海道難病連の実績	人	1,412	1,121	1,056	1,119	1,200
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
一般財団法人北海道難病連の運営を支援し、難病患者とその家族の社会的自立活動を推進する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な 社会を実現	事務事業コード	11111007	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	鉄南ふれあいセンター整備事業
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>市内の主要な集会施設及び避難所であり、かつ、市内におけるアイヌ民族の重要な活動拠点の一つである鉄南ふれあいセンターを整備することにより、市民等が引き続き同施設を安全・安心に活用できるよう整備するとともに、アイヌ民族の文化伝承に寄与することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市火災予防条例、建築基準法</p>
対象	<p>施設利用者</p>

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	令和元年度	
項	1	社会福祉費	終了年度	令和二年度	
目	4	福祉会館費	事業区分	ハード事業	
			入途	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	0	0	0	0	0	1,843
12委託料	0	0	5,885	5,500	5,500	0
14工事請負費	0	0	0	0	0	67,199
合計	0	0	5,885	5,500	5,500	69,042

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	5,200	4,900	4,900	62,100
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	685	600	600	6,942

事務事業の計画（概要）	<p>市民のコミュニティ活動やアイヌ関係団体の活動拠点となっている鉄南ふれあいセンターを「登別市公共施設等個別施設計画」に基づき改修を行い、センターを拠点とした活動に対する支援を行う。</p> <p>令和3年度：外壁調査（鉄南ふれあいセンター外壁調査事業費で実施） 令和4年度：屋上・外壁・屋外避難階段の実施設計 令和5年度：屋上・外壁・屋外避難階段の改修工事</p>
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>施設利用者の安全性を確保するため、令和3年度に実施した外壁等調査の結果に基づき、屋上・外壁・屋外避難階段の実施設計を行った。</p>
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	アイヌ協会の会員数	人	35	33	30	30	30
②	ボイラー設備設置数	力所	1	1	1	1	1
③	ボイラー室出入口箇所数	力所	3	3	3	3	3
④	ボイラー室出入口防火戸設置済箇所数	力所	3	3	3	3	3
⑤	和式便器設置数（大便器）	基	10	2	2	2	2
⑥	洋式便器設置数（大便器）	基	2	9	9	9	9
⑦	屋外非常階段設置数	力所	1	1	1	1	1
⑧	エレベータ設備設置数	基	1	1	1	1	1
⑨	防火シャッター設置数	力所	3	3	3	3	3
⑩	ボイラー室防火扉更新数	力所	2	0	-	-	-
⑪	ボイラー更新数	力所	0	1	-	-	-
⑫	屋上・外壁・屋外避難階段実施設計回数	回	-	-	-	1	-
⑬	屋上・外壁・屋外避難階段改修	回	-	-	-	-	1
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設使用延べ回数	回	854	450	513	705	705
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>鉄南ふれあいセンターは、築38年を経過していることから、随所に施設機能の劣化が確認されており、施設利用者の安全性を確保するために、登別市公共施設等個別施設計画に基づき今後も施設の状態を注視していく必要がある。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<p>施設利用者の安全性を確保するため、令和4年度に実施した実施設計に基づき、次のとおり改修を行う。</p> <p>【令和5年度】 屋上・外壁・屋外避難階段改修工事</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な 開発目標	事務事業コード	11111011	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	総合福祉センター整備事業	
--------	--------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	1	地域福祉の推進

目的	目的・根拠・対象	総合福祉センターの設備等を整備することにより、市民等が安全安心に施設を利用できるよう、施設環境の改善を図ることを目的とする。
	根拠	建築基準法
対象	施設利用者	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和1年度
目	6	総合福祉センター費	事業区分	ハード事業
				大型事業推進プラン 登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	2,915	3,047	2,970	2,805
合計	0	0	2,915	3,047	2,970	2,805

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	2,600	2,600	0	2,500
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	315	447	2,970	305

事務事業の計画（概要）	令和4年度は、総合福祉センター内に設置している自動火災報知設備及び非常用放送設備を更新する。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	総合福祉センター内に設置している自動火災報知設備及び非常用放送設備を更新した。
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	施設維持担当職員数	人	4	4	4	4	4
②	消防用設備保守点検実施回数	回	1	1	1	1	1
③	防火対象物点検実施回数	回	1	1	1	1	1
④	非常用照明不点箇所数	箇所	29	0	0	4	0
⑤	排煙窓開閉不良箇所数	箇所	7	0	0	4	0
⑥	自動火災報知設備更新	箇所	-	-	-	1	-
⑦	非常用放送設備更新	箇所	-	-	-	1	-
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設利用者数	人	28,000	18,893	18,304	20,188	21,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	耐用年数の経過等により、設備等の更新が必要となる。
------	---------------------------

今後の取組・方向性	耐用年数の経過等により必要となる設備等の更新を、登別市公共施設等個別施設計画に沿って、年次的に実施する。 【令和5年度】 エレベーター更新実施設計 【令和6年度】 エレベーター更新工事 【令和7年度】 給水ポンプ更新 【令和8年度】 電気設備改修
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な 社会を実現	事務事業コード	11112003	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	民生委員児童委員活動事業	
--------	--------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的	目的・根拠・対象	市内各地区の民生委員・児童委員の活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
	根拠	民生委員法、民生委員法施行令、児童福祉法
対象	対象	住民（民生委員法）、児童及び妊産婦（児童福祉法）、登別市民生委員児童委員協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	396	55	396	396	264	363
7報償費	7,947	7,946	7,947	7,947	7,926	7,887
8旅費	23	4	24	24	12	26
18負担金・補助及び交付金	5,032	4,991	5,031	5,031	4,601	5,009
合計	13,398	12,996	13,398	13,398	12,803	13,285

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,546	9,464	9,546	9,546	9,524	9,486
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,852	3,532	3,852	3,852	3,279	3,799

事務事業の計画（概要）	
民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行う。	
・民生委員児童委員協議会補助金等	5,031千円
・民生委員推せん会経費	420千円
・民生委員児童委員活動経費	7,947千円

事務事業の実績（概要）	
民生委員児童委員協議会に対して補助金を交付するなど、民生委員・児童委員の活動支援を行った。	
・民生委員児童委員協議会補助金	3,060千円
・民生委員推せん会経費	275千円
・民生委員児童委員活動経費	7,926千円
・民生委員児童委員協議会経費	1,540千円
・各地区（市内6地区）民生委員児童委員協議会の地区会長会議を12回行った。	
・民生委員・児童委員の活動として、市内担当区域の家庭調査及び訪問、相談、関係機関との連絡調整を行ったほか、コロナ禍における見守り訪問活動等の強化に伴い、活動日数が増加した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	民生委員児童委員定数	人	132	132	132	131	131
②	理事会の開催回数	回	2	2	2	3	3
③	部会活動の回数	回	1	0	0	9	9
④	主任児童委員活動回数	回	1	0	0	4	4
⑤	広報発行回数	回	2	1	0	2	2
⑥	市民児協研修会開催回数	回	1	0	1	1	1
⑦	地区民児協研修開催回数	回	8	0	2	6	6
⑧	民生委員・児童委員の実人数	人	127	124	123	119	131
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	民生委員活動日数（延）	日	14,398	14,895	14,966	16,170	17,000
成果指標	相談・支援件数（年度ベース）	件	5,421	6,926	8,241	7,487	8,000
成果指標							

課題点等	
高齢化等の理由から、民生委員・児童委員を退任される方が増え、その後探しに苦慮しており、担い手不足に課題を抱えている。	

今後の取組・方向性	
・誰もが安心して暮らすことができる「福祉のまちづくり」を進めるため、引き続き、民生委員・児童委員の活動を支援する。	
・欠員がある地区について、引き続き各地区民生委員児童委員候補者推薦協議会に推薦依頼するが、必要に応じて市広報紙等で募集するなどの周知を行い、担い手の確保に努めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な 社会を実現す る	事務事業コード	11112004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	---------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・ 経費名	安心キット配付事業補助金	
------------	--------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し、地域支え合い活動である小地域ネットワーク活動を支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	登別市きずな安心キット配付事業費補助金交付要綱
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	16	16	18	18	18	14
合計	16	16	18	18	18	14

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	16	16	18	18	18	14

事務事業の計画（概要）	
社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行う。	

事務事業の実績（概要）	
社会福祉法人登別市社会福祉協議会が推進する小地域ネットワーク活動に関し、支援対象者の的確な状況把握手段として実施する安心キット配付に関連する経費について補助を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	安心キット配付数（累計）	本	3,930	4,251	4,534	4,668	4,962
②	きずな安心キット配付数（年間）	本	440	321	283	134	294
③	きずなづくり台帳配付枚数	枚	788	512	381	147	457
④	小地域ネットワークの参加町内会等の数（累計）	町内会	78	79	79	79	83
⑤	小地域ネットワークの参加町内会等の数（年間）	町内会	1	1	0	0	4
⑥	小地域ネットワーク説明会実施回数	回	4	0	1	3	2
⑦	小地域ネットワーク活動研修会参加者数	人	58	0	0	24	20
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	小地域ネットワークの参加町内会等の数（令和7年度目標：95町内会）	町内会	78	79	79	79	83
成果指標							
成果指標							

課題点等	
地域福祉の推進を図っていく観点から、地域における見守りを推進する小地域ネットワーク活動や安心キットの内容について、多くの市民に関心を持ってもらう必要がある。	

今後の取組・方向性	
小地域ネットワーク活動の全市展開に向け、参加町内会数の増加や安心キットの更なる普及に繋げるため、実施主体である社会福祉法人登別市社会福祉協議会と課題に対する解決策などについて検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強めよう	事務事業コード	11112007	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	社会福祉協議会補助金
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	1	地域で支え合う福祉活動の確立
基本的な方向	1	地域福祉の推進
主要な施策	2	地域を支える仕組みづくりと福祉ネットワークの充実

目的	<p>社会福祉法人登別市社会福祉協議会に補助金を交付し支援することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする。</p>
根拠	社会福祉法、社会福祉法人登別市社会福祉協議会補助金算定基準
対象	社会福祉法人登別市社会福祉協議会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 4 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	48,968	43,334	50,549	50,549	48,378	50,813
合計	48,968	43,334	50,549	50,549	48,378	50,813

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18	204	7	7	3	7
一般財源	48,950	43,130	50,542	50,542	48,375	50,806

事務事業の計画（概要）	<p>社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、補助金の算定基準を基に補助金を交付する。</p>
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>社会福祉法人登別市社会福祉協議会が行う各種福祉事業の積極的な推進を図るため、社会福祉法人登別市社会福祉協議会からの要望を踏まえ、補助金の算定基準を基に協議・検討を重ね、補助金を交付した。</p> <p>【社会福祉協議会の主な事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法人運営事業として、社会福祉協議会活動の推進、法人運営の推進・強化等を行った。 ・地域福祉事業として、きずな活動推進事業、小地域ネットワーク活動推進事業等を行った。 ・ボランティアセンター事業として、ボランティア活動支援事業、ボランティアセンター運営事業等を行った。 ・在宅福祉事業として、福祉用具貸与事業を行った。 ・生活支援事業として、生活あんしんサポートセンター事業、高齢者等訪問見守り事業等を行った。
-------------	--

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 事務局人数	人	38	39	38	37	38
②	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 校区きずな推進委員会 開催回数	回	15	7	17	8	11
③	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 小地域ネットワーク活動推進事業に係る説明会 実施回数	回	4	0	1	3	2
④	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 ふれあい・いきいきサロン推進事業 実施回数	回	2,748	1,349	1,006	1,089	1,548
⑤	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 ふれあい・子育てサロン推進事業 実施回数	回	61	23	30	64	44
⑥	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 ボランティア体験事業 参加人数（延）	人	17	0	0	0	4
⑦	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 福祉用具貸与事業 貸出件数	件	56	41	29	59	46
⑧	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 生活あんしんサポートセンター事業 相談実績	件	128	399	317	181	256
⑨	社会福祉法人登別市社会福祉協議会 生活福祉資金貸付事業 貸付件数	件	22	347	317	49	183
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ボランティア登録者数（年度ベース）	人	2,565	2,782	2,647	2,476	2,617
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。</p>
------	---

今後の取組・方向性	<p>本市の地域福祉を推進するにあたり、登別市社会福祉協議会が欠かすことのできない存在であるとの認識にたち、地域福祉の推進・強化かつ安定した事業運営のため、継続して補助金を交付する。</p> <p>なお、令和4年度より、重層的支援体制整備事業の実施に向け、同協議会との連携が重要となることから、当該事業が軌道に乗るまでの当面の間（10年間程度を想定）、きずな活動推進強化費として、時限的に補助額を増額する。</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 高齢者への健康と福祉	事務事業コード	11211003	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	登別市老人クラブ連合会補助金
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的	目的・根拠・対象
	老人クラブ連合会の活動を支援することにより、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	老人福祉法、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	老人クラブ連合会

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 54 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100
合計	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	159	151	154	154	148	148
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	941	949	946	946	952	952

事務事業の計画（概要）
老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
老人クラブの普及発展を図る登別市老人クラブ連合会に対して、運営費の一部を補助した。 また、老人クラブの活動を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべつに会員募集の記事を掲載した。 【会の主な事業内容】 ・単位老人クラブ間の連絡調整及び会員募集支援 ・交通安全運動 ・募金活動 ・スマホ教室 ・交流行事（一部中止） ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、次の事業・活動の実施を中止した。 ・登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 登別市老人クラブ連合会加入単位老人クラブ数	団体	24	21	20	19	19
② 交通安全 人と旗の波街頭啓発運動参加回数	回	7	6	4	4	4
③ 新入児童等を交通事故から守る運動参加回数	回	1	1	1	1	1
④ 登別市老人クラブ連合会大会・演芸発表会開催回数	回	1	0	0	0	1
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	登別市老人クラブ連合会加入者数	人	1,271	1,000	929	867
成果指標						
成果指標						

課題点等
老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、会員数の減少のほか、一部の単位老人クラブが老人クラブから脱退している。

今後の取組・方向性
登別市老人クラブ連合会が老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	11211004	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	老人クラブ運営補助金	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的	目的・根拠・対象	各地域の老人クラブの活動を支援することにより、高齢者の社会参加を促進し、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
	根拠	老人福祉法、登別市老人クラブ補助金交付要綱、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	市内の老人クラブ	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,682	1,295	1,494	1,494	1,146	1,342
合計	1,682	1,295	1,494	1,494	1,146	1,342

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	712	583	648	648	540	604
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	970	712	846	846	606	738

事務事業の計画（概要）
社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助する。

事務事業の実績（概要）
社会奉仕活動事業、生きがい対策事業及び健康増進事業を行う単位老人クラブに対して、運営費の一部を補助した。 また、老人クラブの活動等を広く周知し、老人クラブへの加入促進を図るため、広報のぼりべ令和5年3月号で老人クラブの会員募集の記事を掲載した。

指標等の状況								
活動等の状況			単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	老人クラブ	社会奉仕活動 実施回数	回	835	193	203	168	168
②	老人クラブ	健康増進活動 実施回数	回	713	33	235	283	283
③	老人クラブ	交流活動等 実施回数	回	782	133	181	110	110
④	老人クラブ数		団体	34	32	30	25	25
⑤								
⑥								
⑦								
⑧								
⑨								
⑩								
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	老人クラブ加入者数		人	1,543	1,394	1,267	1,060	1,060
成果指標								
成果指標								

課題点等
老人クラブの会員数の減少傾向については、全国的な課題となっている。本市においても、各単位老人クラブで会員数が減少しているほか、人数の減少等を理由に解散するクラブもある。

今後の取組・方向性
登別市老人クラブ連合会や各単位老人クラブが老人クラブの活動等について情報を発信できるよう、市公式ウェブサイトの活用を図るとともに、広報のぼりべつや公共施設への情報掲示等を活用した周知を行うほか、登別市老人クラブ連合会が単位老人クラブ向けに各種講座等を実施する際の支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 気候変動 対策 強化 持続可能な 開発目標	事務事業コード	11211005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	---	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	敬老行事補助金
--------	---------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的・根拠・対象	
目的	町内会等が行う敬老行事に対して補助金を交付することにより、市民の敬老意識の高揚を図り、高齢者福祉の推進を図ることを目的とする。
根拠	敬老行事補助金交付要領、登別市補助金等の事務取扱に関する規則
対象	各町内会等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	7,508	7,178	7,060	6,763	6,702	7,040
合計	7,508	7,178	7,060	6,763	6,702	7,040

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	0	0	0	0
一般財源	4,008	3,678	7,060	6,763	6,702	7,040

事務事業の計画（概要）	
敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（77歳以上）一人あたり1,000円を補助する。	

事務事業の実績（概要）	
敬老行事を実施、または長年の功労に敬意を表するため記念品等を贈呈する町内会等に対して、補助対象者（77歳以上）一人あたり1,000円を補助した。	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 敬老行事補助金交付町内会件数	団体	82	81	80	81	81	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	敬老行事参加者数（年度ベース）	人	7,763	7,113	7,178	6,702	6,702
成果指標							
成果指標							

課題点等	
超高齢化社会を迎え、補助対象者は年々増加の一途をたどっており、財政面での負担が大きいことから、段階的に対象者の年齢を引き上げることとしている。	

今後の取組・方向性	
令和2年度に補助対象者を75歳以上から76歳以上に変更し、以降隔年で1歳ずつ引き上げ、令和10年度で対象者を80歳以上とすることとしている。	
<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度及び令和5年度の対象者は77歳以上 令和6年度及び令和7年度の対象者は78歳以上 令和8年度及び令和9年度の対象者は79歳以上 令和10年度以降の対象者は80歳以上 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11211006	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	老人趣味の作業所運営事業	
--------	--------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的	目的・根拠・対象	高齢者の地域での活動の場を提供し、高齢者の生きがいづくりに寄与することにより、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
	根拠	登別市老人趣味の作業所管理要綱
対象	対象	登別市老人趣味の作業所管理要綱第3条に規定する概ね60歳以上の市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和—年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	163	77	153	109	55	186
11役員費	17	15	16	60	59	16
12委託料				297	297	
合計	180	92	169	466	411	202

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	180	92	169	466	411	202

事務事業の計画（概要）
高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営する。 【活動期間】4月～11月 【活動内容】 ・製作活動、陶芸教室、陶芸体験指導など

事務事業の実績（概要）
高齢者が陶芸などの趣味活動を行う老人趣味の作業所を運営した。 【活動期間】4～8・10月（新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため例年より活動期間を短縮した） 【事業内容】 ・製作活動 など ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、陶芸教室や陶芸体験指導を中止とした。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市老人趣味の作業所会員数	人	7	7	7	7	7
②	陶芸教室開催数	回	1	0	0	0	1
③	陶芸作品展開催回数	回	2	0	0	0	1
④	市内小中学校体験 実施回数	回	1	0	0	0	1
⑤	登別市老人趣味の作業所 開館月数	月	8	6	6	6	6
⑥	登別市老人趣味の作業所 開館延べ日数	日	147	123	86	102	102
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	作業人数（実人数）	人	7	7	7	7	7
成果指標							
成果指標							

課題点等
公共施設整備方針及び登別市公共施設等個別施設計画において、利用が困難となった時点で廃止する施設となっていることから、老朽化の状況を確認する必要がある。

今後の取組・方向性
老朽化が著しい施設であること、令和5年度からは使用する団体がなくなり、使用実績がなくなったこと等を踏まえ令和5年度末に施設を廃止する方向で処理を進める。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	廃止	廃止		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 働きがい と経済成長	事務事業コード	11211008	部・グループ	観光経済部商工労政グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	登別市シルバー人材センター補助金
--------	------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>公益社団法人登別市シルバー人材センターの運営を支援し、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加を促進することにより、高齢者の能力を生かした活力のある地域社会づくりを図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市補助金等の事務取扱に関する規則、高齢者等の雇用の安定等に関する法律</p>
対象	<p>公益社団法人登別市シルバー人材センター</p>

会計種別		一般会計			
款	5 労働費	開始年度	平成 4 年度	終了年度	令和 一 年度
項	1 労働諸費	事業区分	ソフト事業		
目	1 労働諸費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及交付金	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065
合計	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065	10,065

事務事業の計画（概要）	<p>公益社団法人登別市シルバー人材センターに対して運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図る。</p>
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<p>公益社団法人登別市シルバー人材センターに対し、運営費の一部を補助することにより、高齢者の就業機会の確保や生きがいの充実、社会参加の促進を図った。</p> <p>【同センターの主な事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の就業に関する情報の収集と提供、調査研究、相談業務 ・臨時的かつ短期的な就業機会の確保と提供 ・高齢者に対する職業紹介 ・就業に必要な知識・技術講習会等の実施 ・会員の安全就業対策推進事業の実施 ・就業開拓チームによる就業の開拓 ・入会説明会等による入会促進の取組の実施
-------------	---

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	60歳以上の人口の会員加入割合	%	1.9	1.8	1.7	1.5	2.3
②	公益社団法人登別市シルバー人材センター年間入会者数	人	37	31	32	26	200
③	請負・委任事業での受注件数	件	2,159	1,920	1,840	1,907	2,590
④	請負・委任事業での受注金額	千円	167,956	140,172	135,327	146,506	194,000
⑤	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での就業延べ人員	人	3,203	2,650	2,212	1,720	2,446
⑥	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での受注件数	件	8	8	6	5	6
⑦	公益社団法人登別市シルバー人材センター労働者派遣事業での契約金額	千円	17,687	14,377	11,808	9,386	13,314
⑧	地区別・班別・職種別での懇談会開催日数	回	4	2	2	2	2
⑨	地域社会参加活動（ボランティア活動）実施回数	回	5	4	3	5	5
⑩	啓発活動によるパンフレット等の合計配布部数	部	2,000	1,596	1,693	1,528	1,700
⑪	年度末会員数	人	378	356	332	300	450
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受託事業・労働者派遣事業契約金額	千円	185,643	154,549	147,135	155,892	212,500
成果指標							
成果指標							

課題点等	<p>定年年齢の引き上げや、再任用制度等により、60歳以上でも就労している人が多くなっており、会員の確保が課題となっている。</p>
------	--

今後の取組・方向性	<p>公益社団法人登別市シルバー人材センターでは、同センター事務所において開催する入会説明会に加え、北海道シルバー人材センター連合会が実施する高齢者活躍人材確保育成事業を活用し、セミナー兼説明会を実施するなど、会員確保に向けた取組を行っており、高齢者の更なる就業機会の確保、社会参加の促進に取り組む同センターの活動を引き続き支援する。</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11212003	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 一般介護予防事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	2	高齢者の健康づくり活動の支援

目的	目的・根拠・対象	すべての高齢者を対象に、住民が主体的に健康づくりや介護予防活動を継続して行い、地域社会と交流できる場の提供と支援を目的とする。
	根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱
対象	対象	登別市の介護保険第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 29 年度
項	3	一般介護予防事業費	終了年度	令和 一 年度
目	1	一般介護予防事業費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	0	810	810	0	0
2給料	1,258	567	1,452	514	513	1,559
3職員手当等	1,132	342	988	795	352	970
4共済費	460	177	623	336	162	465
7報償費	320	140	380	380	370	380
8旅費	12	0	38	38	0	12
10需用費	345	186	237	987	778	179
11役務費	18	17	471	768	532	38
12委託料	4,589	161	4,294	4,294	4,072	5,176
13使用料及び賃借料	383	313	0	0	0	2
18負担金・補助及び交付金	19	18	18	18	17	14
合計	8,536	1,921	9,311	8,940	6,796	8,795

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,134	896	2,327	4,319	3,593	2,199
道支出金	1,067	240	1,164	986	752	1,099
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,305	519	2,514	2,131	1,624	2,375
一般財源	3,030	266	3,306	1,504	827	3,122

事務事業の計画（概要）

- ・介護予防普及啓発事業として、市内の公共施設で個人参加型の「介護予防教室」を実施する。
- ・地域介護予防活動支援事業として、地域のリハビリテーション専門職を活用した「介護予防活動リーダー育成研修」を実施する。
- ・介護予防把握事業として、健康状態等の実態が把握できていない高齢者宅を訪問し、日常生活等の調査を行う。
- ・令和4年度から、地域リハビリテーション活動支援事業として「通いの場の活動支援」及び「通所介護事業所の介護職員支援」を実施する。

事務事業の実績（概要）

- ・介護予防教室は6月から市内3か所の公共施設で毎月開催し要介護状態等への軽減や悪化の防止、必要な知識の普及啓発を実施した。
- ・介護予防活動リーダー育成研修は全4回開催し、参加者がリーダーとなり新たな通いの場3か所の立ち上げに繋げることができた。
- ・介護予防把握事業では、要介護認定を受けていない80歳の方の自宅を訪問して健康状態や日常生活の状況等を確認し、必要に応じて地域包括支援センターの総合相談や要介護認定の申請に繋げることができた。
- ・通いの場の活動支援では、地域のリハビリテーション専門職を住民主体の通いの場5か所へ派遣し、介護予防に関する助言等を行い通いの場の充実を図った。
- ・通所介護事業所の介護職員支援では、リハビリテーション専門職のいない通所介護事業所へ専門職を派遣し、介護職員に対して研修会を1回実施した。
- ・介護予防普及啓発事業として、介護保険事業費補助金及び新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、高齢者のフレイル予防啓発冊子を作成し、市広報紙に折り込み全戸配布した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	介護予防教室の実施回数	回	27	0	10	42	42
②	介護予防教室の参加延べ人数	人	793	0	148	408	440
③	介護予防活動リーダー育成研修の実施回数	回	12	0	4	4	5
④	介護予防活動リーダー育成研修の参加延べ人数	人	109	0	38	37	50
⑤	介護予防把握事業の調査件数	件	-	-	-	503	600
⑥	リハビリ専門職を派遣した通いの場の数	団体	-	-	-	5	5
⑦	リハビリ専門職を通いの場へ派遣した延べ回数	回	-	-	-	23	25
⑧	通所介護事業所の介護職員支援の実施回数	回	-	-	-	1	2
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護予防教室の満足度（アンケート調査で満足と回答）	%	-	-	91.0	93.0	95.0
成果指標	介護予防活動リーダー育成研修の満足度（アンケートで満足と回答）	%	76.0	-	92.0	100.0	100.0
成果指標	介護予防把握事業において総合相談又は要介護認定申請に繋いだ件数	件	-	-	-	26	30

課題点等

令和4年度から新規事業として通いの場の活動支援、通所介護事業所の介護職員支援を開始したため、事業内容を充実させる必要がある。

今後の取組・方向性

概ね65歳以上の高齢者を対象に次の介護予防事業を実施する。

- ・介護予防把握事業では、要介護認定を受けていない80歳の方の自宅を訪問して生活状況等を確認し、必要に応じて要介護認定の申請等に繋げる。
- ・介護予防教室では、介護予防手帳（ノート）を活用して住民の介護予防・自立支援の意識付けを行う。
- ・介護予防活動リーダー育成研修では、地域のリハビリテーション専門職を活用し、通いの場におけるリーダーの育成を行う。
- ・通いの場の活動支援では、地域のリハビリテーション専門職を活用し、支援を希望する住民主体の通いの場に対し介護予防に関する助言及び指導を行う。
- ・通所介護事業所の介護職員支援は、希望する介護事業所へリハビリテーション専門職を派遣し研修会等を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11213001	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	養護老人ホーム整備事業費補助金
--------	-----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的	目的・根拠・対象	社会福祉法人が行った養護老人ホーム移転改築事業に対する支援により、高齢者福祉の充実を図ることを目的とする。
	根拠	登別市養護老人ホーム整備事業費補助金交付要綱
対象	対象	社会福祉法人

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 22 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 12 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	15,643	15,643	15,475	15,475	15,475	15,307
合計	15,643	15,643	15,475	15,475	15,475	15,307

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,643	15,643	15,475	15,475	15,475	15,307

事務事業の計画（概要）	社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助する。 事業の期間：平成22年～令和12年 補助予定総額：280,900千円 補助予定残額：111,345千円
-------------	---

事務事業の実績（概要）	社会福祉法人彩咲会に対して、養護老人ホームの移転改築事業に係る借入金返済額の一部を補助した。
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 養護老人ホームチボリの森 入居者数	人	70	70	67	68	70	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームチボリの森 入居率（入居者数÷定員）	%	100.0	100.0	95.7	97.1	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	事業実施にあたり、内容に大きな変更はない。
------	-----------------------

今後の取組・方向性	高齢者の生活基盤の整備のため、社会福祉法人に対し、適切に補助金を交付する。
-----------	---------------------------------------

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11213002	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 住宅改修支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	住宅改修を希望する要介護認定者等に対し、介護保険制度の活用に関する助言を行う居宅介護支援事業者等を支援することにより、要介護認定者等が住み慣れた居宅での生活を維持し、高齢者の保健福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	介護保険法、登別市住宅改修支援事業取扱要領
対象	介護支援専門員等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 12 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 - 年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	90	86	90	90	90	100
合計	90	86	90	90	90	100

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	35	33	35	35	35	39
道支出金	17	17	17	17	17	19
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	38	36	38	38	38	42

事務事業の計画（概要）	
住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに速やかに支給する。	
【補助概要】	
・単価	2,000円
・件数（見込）	45件

事務事業の実績（概要）	
要介護認定者等が住宅改修を行う際に必要な「住宅改修が必要な理由書」を作成した介護支援専門員等に対し、作成料を支給した。	
【実績】	
・単価	2,000円
・件数	45件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	居宅介護住宅改修費支給件数	件	114	99	88	96	102
②	介護予防住宅改修費支給件数	件	171	148	175	182	192
③	市内居宅介護支援事業所数	件	12	11	11	11	11
④	要介護（要支援）認定者数	人	3,074	3,099	3,175	3,187	3,232
⑤	第1号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,059	17,169
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	住宅改修が必要な理由書の作成件数（年度ベース）	件	35	35	43	45	50
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
居宅介護支援事業者等への支援を実施するため、住宅改修支援事業費支給申請書の提出を受けた場合は、速やかに作成料を支給する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 の構築	事務事業コード	11213003	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 外国人高齢者・障害者福祉給付金支給事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的・根拠・対象	
目的	国民年金制度上、無年金にならざるを得なかった在日外国人高齢者及び障がい者に福祉給付金を支給することにより、自立と安定した生活の継続を支援することを目的とする。
根拠	外国人高齢者・障害者福祉給付金事業実施要綱（北海道）、登別市外国人高齢者・障害者福祉給付金支給要綱
対象	在日外国人高齢者及び障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 9 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	120	0	120	120	0	120
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

- ・在日外国人高齢者の無年金者に福祉給付金（月10,000円）を支給する。
- ・転入者等から支給の申請があった際に対応する。
- ・支給見込人数 1人

事務事業の実績（概要）

年金を受給していない在日外国人高齢者及び障がい者に対して、福祉給付金に要する予算を措置したが、令和4年度の支給実績はなかった。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 在日外国人高齢者への福祉給付金支給金額	千円	0	0	0	0	120
② 在日外国人高齢者への福祉給付金支給月数	月	0	0	0	0	12
③ 市内外国人登録者数（年度末人口）	人	228	169	164	221	221
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	在日外国人高齢者及び障がい者への福祉給付金支給人数	人	0	0	0	1
成果指標						
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

対象者の生活の安定に資するよう、引き続き事業を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11213004	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	老人措置関係経費	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	3	高齢者の生活基盤の整備

目的	目的・根拠・対象	生活環境上の理由や経済的な理由、虐待等により、在宅生活が困難な高齢者を養護することを目的とする。
	根拠	老人福祉法
対象	対象	原則65歳以上の在宅生活が困難な高齢者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	22	22	22	22	22	0
19扶助費	172,543	167,303	182,967	170,363	155,505	178,947
合計	172,565	167,325	182,989	170,385	155,527	178,947

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	31,057	34,952	39,074	39,074	30,710	31,857
一般財源	141,508	132,373	143,915	131,311	124,817	147,090

事務事業の計画（概要）	
在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行う。 【措置見込人数】 ・チボリの森 64人 ・他市町村所在養護老人ホーム 21人	

事務事業の実績（概要）	
在宅生活において養護を受けることが困難な高齢者に対し、養護老人ホームへの入所などの措置を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	措置人数 チボリの森	人	66	58	61	55	65
②	措置人数 他市町村所在養護老人ホーム	人	15	17	17	17	18
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	養護老人ホームへの措置人数	人	81	75	78	72	83
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
在宅生活が困難な高齢者の心身の健康の保持及び生活の安定に資するよう、引き続き実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会	事務事業コード	11221001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 高齢者等介護用品給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的	目的・根拠・対象	在宅で生活している要介護状態にある高齢者に対し、介護用品の購入に要する経費を給付することにより、身体的、精神的及び経済的負担の軽減を図るとともに、要介護状態にある高齢者の在宅生活の継続を支援することを目的とする。
	根拠	介護保険法、登別市高齢者等介護用品給付事業実施要綱
	対象	概ね65歳以上の高齢者であり市民税非課税で要介護4又は5の方

会計種別		介護保険特別会計				
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成	5	年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和	—	年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業		
			大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,000	852	1,000	1,215	1,185	1,325
合計	1,000	852	1,000	1,215	1,185	1,325

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	385	327	385	467	456	510
道支出金	193	163	193	234	228	255
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	422	362	422	514	501	560

事務事業の計画（概要）

- ・概ね65歳以上の在宅で生活している高齢者で、介護認定審査会で要介護4又は要介護5と認定された市民税非課税世帯に属する方に対して介護用品（紙おむつ、尿取りパット、使い捨て手袋、清拭タオル、ドライシャンプー等）の購入に要する費用の一部を給付する。
- ・介護認定審査会で対象となった方へ、介護認定の結果通知と併せて本事業に関する資料を郵送し、本事業の周知を図る。
- ・民生委員や地域包括支援センターと連携し、対象者を把握する。
- ・国の方針等を注視しながら、事業の必要性、他事業での実施となった場合の手続きなどの調査・研究を実施する。

事務事業の実績（概要）

- ・在宅で生活している高齢者等に対して介護用品の購入に要する費用の一部を給付した。
- ・介護認定審査会で対象となった方へ、本事業の資料を送付し周知を図った。
- ・事業の必要性、他事業での実施について調査・研究を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	給付額	千円	745	882	852	1,185	1,325
②	給付月数	月	130	144	139	194	212
③	第1号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,059	17,169
④	要介護（要支援）認定者数	人	3,074	3,099	3,175	3,187	3,232
⑤	要介護4～5の認定者数	人	437	428	410	427	470
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護用品の給付決定者数（実人数）	人	15	17	22	30	30
成果指標							
成果指標							

課題点等

第8期登別市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画期間中（令和3～5年度）は、地域支援事業交付金対象事業で実施できることとなったが、次期計画に向けて、引き続き、保健福祉事業や特別給付等での事業実施など、実施方法や支給要件等に関する検討が必要である。

今後の取組・方向性

国の方針等を注視しながら、事業の必要性、他事業での実施となった場合の手続きなどの調査・研究を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11221003	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 介護予防・生活支援サービス事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的	目的・根拠・対象	要支援者等の多様なサービスのニーズに対し、真に必要なサービスを提供することを目的とする。
	根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則など
対象	対象	要支援1・2、事業対象者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 29 年度
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	66	66	66	66	66	66
18負担金・補助及び交付金	210,279	185,130	186,959	197,223	190,272	207,085
合計	210,345	185,196	187,025	197,289	190,338	207,151

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	52,596	53,336	46,766	54,547	52,800	51,798
道支出金	26,303	23,149	23,388	24,671	51,391	25,904
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	56,803	50,002	50,507	53,278	23,792	55,941
一般財源	74,643	58,709	66,364	64,793	62,355	73,508

事務事業の計画（概要）

- ・国の基準相当の訪問介護及び通所介護のサービスを提供する。
- ・国の基準を緩和した訪問型サービスA及び通所型サービスAのサービスを提供する。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAの利用状況を確認し、課題等の検討を行う。
- ・ケアマネジャー向け勉強会を開催する。

事務事業の実績（概要）

- ・訪問介護及び通所介護は、37事業所（内、市外16事業所）で提供された。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAは、16事業所（内、市外1事業所）で提供された。
- ・訪問型サービスA及び通所型サービスAの利用状況を、毎月、北海道国民健康保険団体連合会から送付される利用実績を基に把握した。
- ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からケアマネジャー向け勉強会は中止としたが、地域包括支援センターの保健師職が居宅介護支援事業所に対し、アセスメントシートの取り扱いや介護予防ケアマネジメントマニュアル等について、個別訪問や電話対応等による相談支援を行った。
- ・通所型サービスBについて、平成30年度より事業実施団体がいない状況であることから、実施団体を「法人格を有す」から「住民主体の団体」とすることなど「登別市介護予防・生活支援サービス事業費補助金交付要綱」の見直しを図り、2団体の登録を行った。

活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	第1号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,059	17,169
②	要支援1・2、事業対象者数	人	1,374	1,408	1,413	1,408	1,398
③	第1号訪問事業訪問介護及び第1号通所事業通所介護利用延べ件数	件	5,547	5,789	6,552	7,453	7,002
④	第1号訪問事業訪問介護及び第1号通所事業通所介護事業費額	千円	134,269	132,045	150,107	168,493	186,202
⑤	第1号訪問事業訪問型サービスA及び第1号通所事業通所型サービスA利用延べ件数	件	4,243	3,329	2,473	1,523	1,998
⑥	第1号訪問事業訪問型サービスA及び第1号通所事業通所型サービスA事業費額	千円	59,928	45,137	35,005	21,704	19,453
⑦	介護予防ケアマネジメント実施延べ件数	件	4,851	4,491	4,386	4,363	4,804
⑧	多様なサービス実施事業者等数	件	17	15	15	16	16
⑨	第1号通所事業通所型サービスB実施団体数	団体	—	—	—	2	10
⑩	第1号通所事業通所型サービスB事業費額	千円	—	—	—	59	1,410
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	多様なサービス（基準緩和型・住民主体型）利用者数の割合	%	47.9	38.1	27.1	16.2	22.2
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・国の基準を緩和した訪問型サービスA及び通所型サービスAを提供しているが、事業実施の上で利用者の心身機能の改善だけでなく、自立支援に資するような取り組みも重要である。そのためにケアマネジャーのアセスメントにおいて利用者の置かれている環境など総合的な状況を踏まえた目標設定を行い、利用者の理解を深められるような支援が必要である。
- ・通所型サービスBの事業の浸透が図られていない。

今後の取組・方向性

- ・地域包括支援センター職員等を対象に、適切なプラン作成が行えるよう介護予防ケアマネジメントに関する勉強会を開催する。
- ・北海道国民健康保険団体連合会から送付される毎月の利用実績を基に、利用状況を把握するほか、地域包括支援センターのケアマネジャーや事業所にサービス提供状況の把握を行う。
- ・サービス単価については、国の介護報酬改定にあわせて内容の見直しを行う。
- ・地域住民に対し通所型サービスBの事業周知を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	改善	改善		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 社会的 インクルージョン	事務事業コード	11221005	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 生活支援体制整備事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的	目的・根拠・対象	医療・介護のサービス提供のみならず、生活支援サービスを担う地域の多様な事業主体と連携し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の促進を一体的に図る。
	根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市生活支援体制整備事業実施要綱
対象	対象	高齢者

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	2,244	1,756	3,334	1,803	1,710	1,911
3職員手当等	1,328	1,161	2,624	1,422	937	1,637
4共済費	696	593	1,168	573	418	661
7報償費	92	43	49	18	0	49
8旅費	12	0	12	12	0	12
10需用費	48	0	40	40	5	40
11役務費	0	0	0	0	0	183
18負担金・補助及び交付金	20	19	19	19	17	14
合計	4,440	3,572	7,246	3,887	3,087	4,507

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,709	1,375	2,790	1,496	1,189	1,735
道支出金	855	687	1,395	748	594	868
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,876	1,510	3,061	1,643	1,304	1,904

事務事業の計画（概要）

- 生活支援サービスの充実・強化のため、関係事業者等と協議を行う。
- 地域ケア会議に参加し、地域課題の把握を行う。
- 上記の内容を踏まえた協議体会議を開催し、生活支援体制の整備に向けた検討を行う。

事務事業の実績（概要）

- 生活支援サービスの充実・強化のための協議については、13事業者と延べ20回協議を行った。
- 地域ケア会議に参加し地域の課題把握を行うことができた。
- 協議体会議を1回開催し、生活支援体制の整備に向けた検討を行った。
- 高齢者の生活支援に関するサービスを掲載した「くらしあったか便利帳」を更新し、サービスの周知に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	生活支援サービスの充実・強化のために協議を行った事業者数	事業者	57	0	7	13	15
②	生活支援サービスの充実・強化のために協議を行った延べ回数	回	57	0	10	20	30
③	生活支援サービス実施の働きかけを実施した事業者等数	事業者	54	0	1	1	3
④	生活支援サービスの担い手の働きかけを実施した高齢者等の団体数	団体	3	0	1	0	3
⑤	地域支え合い推進員の地域ケア会議への参加回数	回	2	2	4	5	9
⑥	65歳以上高齢者数	人	17,218	17,172	17,150	16,986	17,642
⑦	登別市高齢化率	%	36.5	37.0	37.6	37.9	38.8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	協議体会議の開催	回	2	1	0	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等

協議を行った事業者数や協議回数が前年度よりは増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、生活支援サービスの充実・強化のために協議を行った事業者数、回数が少なかった。

今後の取組・方向性

地域包括支援センターと連携して地域課題の整理と社会資源の把握に努め、地域ケア会議や協議体の場を活用し、生活支援体制の整備に向けた検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11221006	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域ケア会議推進事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	1	生活支援サービス機能の充実

目的	目的・根拠・対象	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、地域の支援者を含めた介護・福祉・保健・医療等の多職種の連携と、多様な社会資源の総合調整を行い、支援困難事例や地域の課題について検討することを目的とする。
	根拠	介護保険法、登別市地域ケア会議実施要綱
対象	対象	介護サービス事業所の職員及び介護支援専門員、地域包括支援センター職員、社会福祉協議会職員、民生委員・児童委員、保健医療福祉関係職員等

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	令和2年度
項	4	包括的支援事業	終了年度	令和-年度
目	1	任意事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	R5決算
7報償費	110	67	165	165	83	165	165
10需用費	28	13	8	8	0	8	8
合計	138	80	173	173	83	173	173

財源内訳							
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	R5決算
国庫支出金	53	31	66	66	31	67	67
道支出金	27	15	33	33	15	33	33
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	58	34	74	74	37	73	73

事務事業の計画（概要）

- ・地域の支援者を含めた介護・福祉・保健・医療等の多職種の連携と、多様な社会資源の総合調整を行い、高齢者が地域において自立した日常生活を営むために必要な支援体制について検討を行う。
- ・個別事例の課題検討を行う個別ケア会議、個別ケア会議において把握した地域課題の解決に向け地域に必要と考えられる資源の検討を行う地域課題解決型ケア会議を開催する。
- ・多職種の専門職からの助言を受け、高齢者のQOL向上を目指す介護予防・自立支援型個別ケア会議を開催する。
- ・日常生活圏域ごとの課題を集約し、必要な施策等について検討する政策形成型地域ケア会議を開催する。

事務事業の実績（概要）

- ・個別ケア会議については全日常生活圏域で8回開催した。
- ・地域課題解決型ケア会議は1回開催した。
- ・介護予防・自立支援型個別ケア会議は年3回開催し、5件について検討を実施した。また、北海道の「介護予防活動普及展開事業」を活用し、アドバイザーの派遣を受け、事例の選定条件の見直しや、会議の進め方や課題の検討方法等について学んだ。
- ・政策形成型地域ケア会議については開催に至っていない。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	個別ケア会議の検討件数	件	-	3	6	8	15
②	介護予防・自立支援型個別ケア会議の検討件数	件	-	4	4	5	15
③	地域課題解決型ケア会議の開催回数	回	-	2	0	1	9
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	政策形成型地域ケア会議の開催回数	回	-	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等

- ・地域支え合い推進員と地域包括支援センターが連携し、日常生活圏域ごとの地域課題を整理する場が必要である。

今後の取組・方向性

- ・地域支え合い推進員と地域包括支援センターが地域課題を整理するとともに社会資源の把握に努め、地域課題解決型ケア会議、政策形成型地域ケア会議を開催し、地域課題に対する検討を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	11222001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	高齢者等緊急通報機器設置
--------	--------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	2	ひとり暮らし老人の支援

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>在宅高齢者の日常生活の不安解消や人命の安全確保を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市高齢者等緊急通報機器設置事業運営要綱</p>
対象	<p>概ね65歳以上の高齢者であり慢性疾患のため常時注意を要する方</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	87	4	10	10	6	8
12委託料	12,338	9,730	5,865	3,865	3,345	4,294
合計	12,425	9,734	5,875	3,875	3,351	4,302

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,577	5,500	4,000	3,000	3,000	3,000
一般財源	6,848	4,234	1,875	875	351	1,302

事務事業の計画（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 慢性疾患等により、常時注意が必要な一人暮らしの高齢者等に、緊急通報機器を貸与する。 民生委員、地域包括支援センター等と連携し対象者を把握する。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らし高齢者等に対して緊急通報機器を貸与し、定期的な安否確認を行った。 受益者負担をいただきながら、民間が提供するモバイル型の機器による駆けつけ・鍵預かりサービスの提供を行った。
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 緊急通報機器（固定型）設置台数	台	184	148	—	—	—	
② 緊急通報機器（携帯型）設置台数	台	130	153	—	—	—	
③ 緊急通報件数	件	27	19	24	15	15	
④ 緊急通報受理時対応率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
⑤ 緊急通報機器（固定型）新規設置台数	台	19	4	0	—	—	
⑥ 緊急通報機器（携帯型）新規設置台数	台	28	45	5	—	—	
⑦ 緊急通報機器（見直し後）新規設置台数	台	—	—	93	50	24	
⑧ 緊急通報機器（固定型）撤去台数	台	33	40	141	—	—	
⑨ 緊急通報機器（携帯型）撤去台数	台	18	22	126	—	—	
⑩ 緊急通報機器（見直し後）撤去台数	台	—	—	7	17	12	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	緊急通報機器設置台数（年度末）	台	314	301	131	125	138
成果指標							
成果指標							

課題点等	<ul style="list-style-type: none"> 民生委員やケアマネジャー等の関係機関には当該制度が浸透してきているが、地域住民の方の認知が薄い。
------	--

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 在宅高齢者が安心して生活できるよう引き続き事業を実施する。 当該制度の周知を地域住民に広く周知する手法を検討する。 民間サービスの活用による駆けつけ・鍵預かりを実施し、受益者負担をいただきながら、引き続きサービスの提供を行う。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11223002	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 認知症初期集中支援推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられるように、認知症の人やその家族に早期に関わる「認知症初期集中支援チーム」を配置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を目的とする。</p>
根拠	<p>介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市認知症初期集中支援推進事業実施要綱</p>
対象	<p>原則として40歳以上で在宅で生活しており、かつ認知症が疑われる人又は認知症の人で①医療・介護サービスを受けていない者又は中断している者で、認知症疾患の臨床診断を受けていない者、継続的な医療サービスを受けていない者、適切な介護サービスに結び付いていない者、介護サービスが中断している者。又は②医療・介護サービスを受けているが認知症の行動・心理症状が顕著なため、対応に苦慮している者</p>

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266
合計	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266	10,266

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952	3,952
道支出金	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976	1,976
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,338	4,338	4,338	4,338	4,338	4,338

事務事業の計画（概要）

- ・地域包括支援センター、かかりつけ医など関係機関との連携体制の確保
- ・認知症初期集中支援チームに関する普及・啓発
- ・訪問支援対象者やその家族に対する初回訪問時の支援
- ・専門医を含めたチーム会議の開催
- ・医療サービスや介護サービス等への移行するまでの支援
- ・支援終了後のモニタリングの実施

事務事業の実績（概要）

- ・地域包括支援センター、認知症疾患医療センターとの連携、情報共有を行うことを目的としたおれんじ連絡会を開催し、関係機関との連携、連絡の機会を適宜持つことができた。
- ・登別市認知症初期集中支援チームの周知を目的としたおれんじふおらむを市民を対象に開催した。
- ・訪問支援対象者について訪問を実施し、受診の支援や介護保険サービスに繋げる等支援を実施した。
- ・専門医を含めたチーム会議を毎月1回程度開催し、支援方針や支援終了の決定等について協議した。
- ・支援終了したケースについて、2か月後にモニタリング訪問を実施した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	普及啓発実施回数	回	8	2	4	7	8
②	初回訪問件数	件	21	17	21	19	25
③	継続訪問実施件数	件	331	377	404	408	380
④	支援終了までの平均支援期間	月	8	10	8.5	6.3	6
⑤	関係機関等の連携・連絡	回	491	681	768	877	964
⑥	チーム会議開催回数	回	12	11	11	12	12
⑦	モニタリングの実施件数	件	17	25	16	21	23
⑧	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,600	1,570	1,586	1,546	1,690
⑨	訪問支援対象者数	人	34	28	36	37	33
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	訪問支援対象者のうち、専門医の受診をした人数	人	7	3	10	6	6
成果指標	訪問支援対象者のうち、介護保険サービスの利用を開始した人数	人	12	14	9	14	12
成果指標							

課題点等

- ・訪問支援対象者は認知症以外の問題も抱えている場合が多く、関係機関と連携して支援する必要がある。

今後の取組・方向性

- ・地域包括支援センターとの連携やおれんじ連絡会等の活用により対象者への支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11223003	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	認知症地域支援・ケア向上推進事業（認知症カフェ）
--------	--------------------------

会計種別		介護保険特別会計			
款	4 地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	終了年度	令和 一 年度
項	4 包括的支援事業・任意事業費	事業区分	ソフト事業		
目	2 任意事業費	大型事業推進プラン	非登載事業		

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	3	認知症高齢者の支援

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	12	0	12	12	0	12
10需用費	31	0	30	30	0	30
18負担金・補助及び交付金	185	20	185	185	47	185
合計	228	20	227	227	47	227

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが集える「認知症カフェ」を開設運営し、認知症の人とその家族の支援を強化することを目的とする。</p>
根拠	<p>介護保険法、登別市認知症カフェ事業運営補助金交付要綱、登別市認知症カフェ登録事業実施要綱</p>
対象	<p>市内で活動する介護保険事業所、介護保険施設、医療機関、特定非営利活動法人又は市民団体等</p>

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	87	8	87	87	18	87
道支出金	44	4	44	44	9	44
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	97	8	96	96	20	96

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 事業者等が自主的に運営する認知症カフェの新規開設経費や運営経費の一部を助成する。 認知症の人やその家族、地域住民、専門職等の誰もが地域の身近な場所で気軽に集える「認知症カフェ」の拡充に向け、市内の事業者等に働きかける。

事務事業の実績（概要）
<ul style="list-style-type: none"> 事業者等が運営する認知症カフェの運営経費の一部の助成を行なった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	認知症カフェ運営補助件数	件	1	1	1	1	3
②	認知症カフェ開催回数	回	20	2	3	9	36
③	認知症カフェ参加者数（延べ人数）	人	403	36	31	76	720
④	事業者等への周知件数	件	3	1	2	0	3
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,600	1,570	1,586	1,546	1,690
⑥	65歳以上高齢者人口	人	17,218	17,172	17,150	16,986	17,642
⑦	登別市高齢化率	%	36.5	37.0	37.6	37.9	38.8
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	認知症カフェ登録数	箇所	1	1	1	1	3
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>新型コロナウイルス感染症の影響等もあり、認知症カフェの参加者数がコロナ禍以前よりも少ない状況が続いている。</p>

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェの参加者増加や拠点の拡充に向け、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員と連携を図る。 引き続き、認知症カフェを運営している市内の事業者に対し、運営経費の一部の助成を行う。 令和5年度より新たに開設される認知症カフェ「Kunaw」（クナウ）の開設経費及び運営経費の一部を助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11224001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	--	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 成年後見制度利用支援事業（高齢者）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的	目的・根拠・対象 成年後見制度を利用することにより、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護することを目的とする。
	根拠 民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が不十分な65歳以上の方

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 21 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 - 年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	12	0	12	12	0	12
10需用費	19	0	10	10	7	10
11役員費	244	48	244	244	21	208
18負担金・補助及び交付金	10	0	10	10	0	10
19扶助費	984	120	1,248	1,033	501	913
合計	1,269	168	1,524	1,309	529	1,153

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	489	64	587	504	204	444
道支出金	244	32	294	252	102	222
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	199	22	67	67	16	67
一般財源	337	50	576	486	207	420

事務事業の計画（概要）

- ・判断能力が不十分な高齢者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
- ・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。

事務事業の実績（概要）

- ・関係機関と連携し市長申立て5件と報酬助成4件を実施し、高齢者の権利擁護を推進した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	成年後見人等への報酬助成件数	件	0	3	1	4	5
②	成年後見人等への報酬助成額	千円	0	290	120	501	913
③	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,866	8,965	9,153	9,440	10,172
④	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,218	17,172	17,150	16,986	17,642
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市長申立て件数	件	0	1	7	5	7
成果指標							
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立てや報酬助成を適切に行い、判断能力が不十分な高齢者の権利・利益を保護するため、事業を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11224002	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 成年後見支援センター事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的	目的・根拠・対象	認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない人の権利を擁護し尊重することにより地域で安心して暮らせるよう成年後見制度の利用促進を図ることを目的とする。
	根拠	民法、老人福祉法、介護保険法、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	対象	判断能力が不十分な方

会計種別		介護保険特別会計		
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	2,444	2,444	2,415	2,415	2,415	2,546
合計	2,444	2,444	2,415	2,415	2,415	2,546

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	10	10	92	92	92	91
道支出金	5	72	131	131	131	130
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,429	2,362	2,192	2,192	2,192	2,325

事務事業の計画（概要）
 成年後見制度利用の総合的な推進のため、西いぶり定住自立圏形成推進事業の2市2町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター〔西いぶり2市2町〕を共同設置し、委託により次の事業を実施する。
 ・成年後見支援センターの運営に関する事
 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関する事
 ・市民後見人養成等業務に関する事
 ・後見業務の指導監督に関する事
 ・成年後見制度の相談業務に関する事
 ・申立支援業務に関する事
 ・成年後見制度の普及啓発に関する事
 ・首長申立の手続きに関する事
 ・関係機関・各種団体等との連携に関する事

※西いぶり2市2町（室蘭市、登別市、壮瞥町、洞爺湖町）が行っている成年後見支援センター事業は、健康長寿グループと障がい福祉グループが所管する。

事務事業の実績（概要）
 ・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した。（西いぶり2市2町の広域で延べ33名が受講し、登別市は延べ8名）
 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための制度の概要を新聞紙に掲載した。
 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,866	8,965	9,153	9,440	10,172
②	登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,218	17,172	17,150	16,986	17,642
③	登別市療育手帳A・B20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	332	345	354	360	370
④	登別市精神保健福祉手帳（1～3級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	415	377	391	390	384
⑤	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,600	1,570	1,586	1,546	1,690
⑥	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担金額	千円	2,820	2,634	3,263	3,243	3,487
⑦	室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担割合	%	21.9	19.7	22.8	24.4	25.7
⑧	出前講座参加者数	人	143	0	5	0	40
⑨	年間首長申立支援件数	件	0	1	2	0	7
⑩	市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数（延べ人数）	人	26	9	19	8	12
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談受付人数	件	18	20	28	31	24
成果指標							
成果指標							

課題点等
 ・認知症高齢者の増加が予想されることから、成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。
 ・後見人を必要とする方の増加により、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。

今後の取組・方向性
 ・引き続き西いぶり2市2町で室蘭成年後見支援センター〔西いぶり2市2町〕を設置し、委託により事業を実施する。
 ・市民後見人養成講座を受講した方へフォローアップ研修を開催する。
 ・後見業務支援員として活動する方の指導監督を行う。
 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。
 ・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11224003	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	高齢者見守り支援事業費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	4	高齢者の権利擁護

目的	目的・根拠・対象	認知症高齢者等が、可能な限り住み慣れた地域でその有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう、地域住民や団体、学生などに対し正しい知識を普及・啓発するとともに、地域における見守り体制を構築し、予防・早期発見・対応することを目的とする。
	根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市はいかい高齢者等SOSネットワーク事業実施要綱
対象	対象	市民、事業所等職員、学生、各種団体等

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 19 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 - 年度	
目	2	任意事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	R5決算
8旅費	43	0	12	12	0	12	12
10需用費	190	159	150	150	61	146	146
11役員費	125	10	102	102	11	111	111
18負担金・補助及び交付金	38	23	29	17	16	25	25
合計	396	192	293	281	88	294	294

財源内訳							
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	R5決算
国庫支出金	152	74	113	108	33	113	113
道支出金	76	37	56	54	16	57	57
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	168	81	124	119	39	124	124

事務事業の計画（概要）	
・	認知症サポーター養成講座の実施（一般市民、事業所等職員、市職員、小学生、中学生等）
・	認知症サポーターのためのステップアップ講座の実施
・	SOSネットワーク連絡会の開催
・	はいかい模擬訓練の実施
・	認知症等高齢者の行方不明捜索への協力

事務事業の実績（概要）	
・	認知症サポーター養成講座の実施（随時）
・	認知症サポーターのためのステップアップ講座の実施（8月26日）
・	SOSネットワーク連絡会議の実施（9月14日、書面会議）
・	はいかい模擬訓練の実施（9月30日）
・	認知症等高齢者の行方不明捜索への協力に至る事案はなかった。

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	認知症サポーター養成講座実施回数	回	18	11	14	16	31
②	認知症サポーター養成講座受講者数	人	954	408	595	694	1,274
③	ステップアップ講座実施回数	回	1	0	1	1	3
④	ステップアップ講座実施受講者数	人	27	0	18	12	60
⑤	SOSネットワーク連絡会議出席者数	人	77	26	-	-	51
⑥	SOSネットワーク事前登録者数	人	134	54	66	79	92
⑦	登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,600	1,570	1,586	1,546	1,690
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	認知症サポーター数	人	8,029	8,437	9,032	9,726	11,000
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	認知症サポーター養成講座は随時開催しているが、新型コロナウイルス感染症の流行前と比べ実施回数、受講者数が減少している。

今後の取組・方向性	
・	認知症サポーター養成講座等の各種事業の実施については、各地域包括支援センターの認知症地域支援推進員と連携し、引き続き実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11225001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	社会福祉法人利用者負担軽減助成金
--------	------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	高齢者保健福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	562	486	591	591	544	795
合計	562	486	591	591	544	795

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	421	363	443	443	408	596
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	141	123	148	148	136	199

目的・根拠・対象	
目的	社会福祉法人等による介護サービス利用者の自己負担額軽減に対し助成することにより、介護サービスの円滑な実施を図ることを目的とする。
根拠	社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱、低所得者に対する介護保険サービスに係る利用者負担額の軽減制度の実施について、介護サービス利用者負担軽減事業費補助金交付要綱
対象	低所得者で特に生計が困難である者に介護サービスを提供する社会福祉法人等

事務事業の計画（概要）	
・	低所得者で特に生計が困難である者（軽減対象者）に対して、介護サービスを提供する社会福祉法人から利用者負担の軽減を実施する申請書の提出を受けた場合は、随時受理するとともに、利用者負担の軽減を実施する法人の把握に努める。
・	利用者負担の軽減を受けようとする軽減対象者から申請書の提出を受けた場合は、随時審査し利用者負担の軽減対象への該当の有無を決定の上、当該申請者に対し通知するとともに軽減確認証を交付する。
・	社会福祉法人が利用者負担の軽減を実施した場合は、当該法人が軽減対象者に対し給付を行った実績に基づき、軽減に要した費用の一部の助成を決定し、交付する。

事務事業の実績（概要）	
・	社会福祉法人が行う介護サービス（社会福祉法人による利用者負担軽減制度事業実施要綱に定められた対象となる介護サービス）の利用者負担の軽減に対して、その軽減した額の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	第1号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,059	17,169
②	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度を実施する旨届け出ている法人数	件	9	10	11	11	11
③	実施する旨届け出ている法人のうち当該制度の対象となるサービスを提供している事業所数	件	25	26	28	28	28
④	実施する旨届け出ている法人に対する所要見込額調査	回	3	2	2	2	2
⑤	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の申請者数	人	10	11	15	14	9
⑥	利用者負担軽減申請書を提出した法人	件	3	3	3	2	2
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	社会福祉法人等による利用者負担の軽減制度の決定者数	人	10	10	14	11	9
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・	事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性	
・	低所得者で特に生計が困難である者に対して介護サービスを提供する社会福祉法人が利用者負担を軽減した場合、その費用の一部を助成する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11225051	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 介護サービス人材確保対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的	目的・根拠・対象	介護従事者等の人材確保と人材育成を図ることを目的とする。
	根拠	登別市介護職員初任者研修受講費用助成金交付要綱
対象	【研修事業】福祉・介護の仕事に関心のある人 【助成事業】介護職員初任者研修を修了し、市内の介護事業所に従事した人	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	31	0	33	33	18	14
18負担金・補助及び交付金	200	40	200	200	40	200
合計	231	40	233	233	58	214

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	231	40	233	233	58	214

事務事業の計画（概要）

福祉及び介護の仕事に関心のある方に対し、介護入門研修等を実施する。また、介護職員初任者研修を修了し、かつ、市内の介護事業所に従事する方に対し、資格取得に係る費用の一部を助成する。

- ・研修会実施予定回数 4日×1回
- ・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する
- ・資格取得に係る助成見込 40,000円×5人

【研修事業】

- （1）高校生向け講座
 - ・市内の高校生を対象にした出前講座及び施設見学を実施する。
- （2）一般向け講座
 - ・介護・福祉に関心のある一般市民を対象にした介護入門研修を周知・実施する。
 - ・研修実施後、参加者を対象に研修の活用状況を把握するためアンケートを実施する。
- （3）介護従事者向け講座
 - ・介護職として入職3年目程度までの職員を対象とし、介護施設・事業所を超えた職員同士のネットワークを構築するとともに、介護職のやりがいや再確認などの取組を推進し、離職防止や職場定着に向けた研修を実施する。

【助成事業】

- ・介護職員初任者研修の受講費用の一部を助成する事業を実施する。
- ・上記助成金について、市公式サイトなどで周知を行う。

事務事業の実績（概要）

【研修事業】

- （1）高校生向け講座
 - ・登別青嶺高等学校の1年生の生徒に対し令和5年2月の2日間で、講座と車椅子による介助体験として事業を実施した。
- （2）一般向け講座
 - ・市内の介護事業所に対し講師を依頼し、令和4年11月に2日間の日程で事業を実施した。
 - ・令和4年11月に介護事業者と、実施方法について意見交換した。
- （3）介護従事者向け講座
 - ・令和5年1月11日に管理栄養士を講師に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点からオンライン（ZOOM）研修で事業を実施した。

【助成事業】

- ・市広報紙、市公式サイト、町内会回覧、市内介護事業者へ周知した。
- ・また、他の補助金を受けている場合も受講費用から他の助成金等を控除した上で、助成（上限額あり）できるように補助要綱の一部見直しを行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	介護入門研修の受講者数	人	6	0	14	12	12
②	介護入門研修の周知に当たり、回覧用に配布したチラシの枚数	枚	1,852	0	1,848	1,844	1,842
③	介護入門研修の周知に当たり、市内保育所・幼稚園の保護者に配布したチラシの枚数	枚	860	0	436	569	502
④	本事業全体で市広報紙や、市公式サイト・市公式フェイスブックに周知や結果報告を掲載した回数	件	9	2	2	5	5
⑤	本事業全体で講師派遣や施設見学で協力を得た事業所数	箇所	9	0	5	6	6
⑥	介護職員初任者研修受講費用助成金の申請人数	人	1	0	2	2	5
⑦	介護職員初任者研修受講費用助成金の助成人数	人	1	0	1	1	5
⑧	高校生対象の出前講座と施設見学に参加した数（実人数）	人	9	0	0	91	91
⑨	現在のサービス提供状況から介護従事者が「とても不足」「不足」「やや不足」と答えた事業者の割合	%	—	48	—	—	—
⑩	介護従事者向け講座の受講者数	人	—	—	0	5	—
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により介護職への関心を高めた人の数	人	16	0	13	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等

多くの市民の方に介護職の現状を理解いただけるよう、事業実施に取り組む必要がある。

今後の取組・方向性

- ・介護人材の確保に向け、多くの方に講座を受講してもらうために、事業内容を広く周知する。
- ・実施先の関係団体や講師の依頼先と密に情報交換を行い、連携を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	改善		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11225052	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	介護サービス提供基盤等整備事業費補助金
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的	根拠	対象
<p>目的・根拠・対象</p> <p>市が作成した整備計画により実施する地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易除圧装置・換気設備の設置計画を推進することを目的とする。</p>	<p>介護サービス提供基盤等整備事業実施要綱、登別市介護サービス提供基盤等整備事業費補助金交付要綱</p>	<p>市が作成した整備計画により地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易除圧装置・換気設備の設置計画において整備する事業者</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	1	高齢者福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	0
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）
整備事業等を実施する事業者に対し補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
地域密着型介護老人福祉施設において、補助申請はなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	第1号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,059	-
②	要介護（要支援）認定者数	人	3,075	3,099	3,175	3,187	-
③	市内小規模多機能型居宅介護事業所定員数	人	29	58	58	58	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内小規模多機能型居宅介護事業所数	箇所	1	2	2	2	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
第8期介護保険事業計画において、地域密着型介護サービス事業所等における地域密着型サービス施設等整備計画、介護施設等の施設開設準備計画、簡易除圧装置・換気設備の設置計画等はないが、今後、社会情勢等の変化や事業者からの申請によっては整備の実施について検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	改善		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11225054	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	高額介護予防・生活支援サービス費
--------	------------------

会計種別		介護保険特別会計			
款	4 地域支援事業費	開始年度	平成	29	年度
項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和	—	年度
目	1 介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト	事業	非登載
		大型事業推進プラン			

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	84	200	224	224	250
合計	300	84	200	224	224	250

目的	目的・根拠・対象
	要支援者等の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、介護予防・生活支援サービス事業が適切に受けられるよう支援することを目的とする。
根拠	地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
対象	要支援1・2、事業対象者

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	75	21	50	56	56	63
道支出金	38	10	25	28	28	31
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	81	22	54	60	60	68
一般財源	106	31	71	80	80	88

事務事業の計画（概要）
・高額介護予防・生活支援サービスに該当する方に対し、勸奨通知を発送する。 ・申請者における毎月の給付実績を確認し、該当すれば高額介護予防・生活支援サービス費を支給する。

事務事業の実績（概要）
・勸奨通知を発送し申請を促した。 ・申請者における毎月の給付実績を確認し、必要額を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	第1号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,059	17,169
②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,374	1,408	1,413	1,408	1,398
③	年度末の要介護1～5	人	1,733	1,753	1,791	1,795	1,843
④	勸奨通知発送者数	人	6	3	4	9	9
⑤	高額介護予防・生活支援サービス 該当者数	人	11	7	9	16	22
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	72	63	64	128	182
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
今後も事業を継続し、介護予防・生活支援サービス事業費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 社会的 インクルージョン	事務事業コード	11225055	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	高額医療合算介護予防・生活支援サービス費
--------	----------------------

会計種別		介護保険特別会計			
款	4 地域支援事業費	開始年度	平成	29	年度
項	1 介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和	—	年度
目	1 介護予防・生活支援サービス事業費	事業区分	ソフト	事業	非登載事業
			大型事業	推進	プラン

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	69	300	276	124	300
合計	300	69	300	276	124	300

目的	目的・根拠・対象	要支援者等の介護予防・生活支援サービス事業及び医療の自己負担が一定の上限額を超過した場合に、自己負担の軽減を図り、必要なサービスや医療が適切に受けられるよう支援することを目的とする。
	根拠	地域支援事業実施要綱、登別市介護予防・日常生活支援総合事業実施規則
対象	要支援1・2、事業対象者	

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	75	17	75	69	31	75
道支出金	38	9	38	35	16	38
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	81	19	81	75	33	81
一般財源	106	24	106	97	44	106

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方を医療保険者に情報提供し、医療保険者から勧奨通知を送付する。 ・申請があった方について、給付実績を確認し該当すれば高額医療合算介護予防・生活支援サービス費を支給する。

事務事業の実績（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・高額医療合算介護予防・生活支援サービスに該当する可能性がある方の情報を、医療保険者に情報提供し、医療保険者から勧奨通知を送付することで、申請を促した。 ・申請書の提出があった方について、給付実績を確認し、必要額を交付した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	第1号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,059	17,169
②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,374	1,408	1,413	1,408	1,398
③	年度末の要介護1～5	人	1,733	1,753	1,791	1,795	1,843
④	高額介護予防・生活支援サービス 該当者数	人	11	7	9	16	22
⑤	高額医療合算介護予防・生活支援サービス 該当者数	人	11	13	8	11	11
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給件数	件	11	13	8	11	11
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
今後も事業を継続し、介護予防・生活支援サービス事業及び医療費が一定額を超過した場合に、自己負担の軽減を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 社会的 公正と 包摂	事務事業コード	11225056	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 介護予防ケアマネジメント事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	5	介護保険事業の適切な運営

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>介護予防と自立支援の視点を踏まえ要支援1・2等に該当する方の心身の状況、置かれている環境、その他の状況に応じて、自らの選択に基づいたサービスが包括的かつ効率的に実施されるよう、専門的な視点でのアセスメントにより必要な援助を行うことを目的とする。</p>
根拠	<p>介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市介護予防ケアマネジメント実施要綱</p>
対象	<p>要支援1・2、事業対象者</p>

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 29 年度	
項	1	介護予防・生活支援サービス事業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2	介護予防ケアマネジメント事業費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	26,363	19,535	22,120	22,120	19,699	20,603
合計	26,363	19,535	22,120	22,120	19,699	20,603

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	6,591	7,519	5,530	5,530	6,193	5,151
道支出金	3,295	2,441	2,765	2,765	2,462	2,575
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7,118	5,274	5,972	5,972	5,319	5,563
一般財源	9,359	4,301	7,853	7,853	5,725	7,314

事務事業の計画（概要）

- ・訪問介護・通所介護及び訪問型サービスA・通所型サービスAを利用する際に、利用者の身体状況に応じたサービス提供となるよう、市が定める判断基準等によりアセスメントを実施する。
- ・判断基準等が円滑に活用できているか、次年度に向けて検討が必要な課題はないか活用状況を把握する。

事務事業の実績（概要）

- ・基本チェックリスト、アセスメントシート、サービス分類を判断する参考基準を活用し、アセスメントやケアプラン作成を行った。
- ・介護予防アセスメントを再受託している居宅介護支援事業所のケアマネジャー向けに、地域包括支援センターの保健師等が電話や来所時に相談支援を行い、自立支援に資するアセスメント力の向上を図った。

活動等の状況		指標等の状況					
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	第1号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,059	17,169
②	年度末の要支援1・2、事業対象者数	人	1,374	1,408	1,413	1,408	1,398
③	年度末の要介護1～5	人	1,732	1,753	1,791	1,795	1,843
④	介護予防ケアマネジメント額	千円	21,429	19,736	19,535	19,699	20,603
⑤	介護予防ケアマネジメントに従事する職員数（地域包括支援センター）	人	14	17	18	19	19
⑥	介護予防ケアマネジメントに関する勉強会開催数	回	3	9	9	0	9
⑦	初回加算取得件数	件	162	129	120	105	118
⑧	指定介護予防支援件数	件	6,278	6,484	6,680	6,958	7,391
⑨	指定介護予防支援給付額	千円	27,579	28,391	29,738	31,065	33,000
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	介護予防ケアマネジメント実施件数	件	4,828	4,491	4,386	4,474	4,804
成果指標							
成果指標							

課題点等

ケアマネジャーにより、国の基準相当サービスと基準緩和型サービスの振り分けに差異が生じないよう公平なアセスメントが実施できるよう定期的勉強会等支援が必要である。

今後の取組・方向性

市と地域包括支援センターにより、介護予防・自立支援型個別ケア会議や勉強会などを開催し、アセスメントの共通認識を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11226001	部・グループ	保健福祉部高齢・介護グループ
--------------	--	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 地域包括支援センター運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
基本的な方向	2	高齢者福祉の充実
主要な施策	6	地域包括支援センターによる介護サービスの充実

目的	目的・根拠・対象	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう支援することを目的とする。
	根拠	介護保険法、地域支援事業実施要綱、登別市地域包括支援センターの包括的支援事業の実施に係る基準等を定める条例
対象	対象	第1号被保険者、第2号被保険者及び関係機関

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 18 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 - 年度	
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	165	149	220	220	143	275
8旅費	12	3	17	17	3	30
12委託料	66,009	66,009	66,009	66,009	66,009	66,009
合計	66,186	66,161	66,246	66,246	66,155	66,314

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	25,492	27,607	25,515	25,515	27,606	25,541
道支出金	12,751	12,735	12,762	12,762	12,735	12,775
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	27,943	25,819	27,969	27,969	25,814	27,998

事務事業の計画（概要）

地域包括支援センターの運営を3事業者に委託する。
 【委託の内容】
 「地域包括ケアシステム」の構築に向け次の業務等を行う。
 ○包括的支援事業
 ・総合相談支援業務
 ・権利擁護業務
 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務
 ○認知症総合支援事業
 ・認知症地域支援・ケア向上事業
 ○その他の事業
 ・地域ケア会議推進事業
 ・市とセンター同士の連携に関する業務

事務事業の実績（概要）

○地域包括支援センターの運営を市内3事業者に委託した。
 【委託の内容】
 ・総合相談支援事業（高齢者等からの相談や支援等）
 ・権利擁護事業（虐待、消費者被害、成年後見制度等の相談、支援等）
 ・包括的・継続的ケアマネジメント支援業務（介護支援専門員への指導・助言、ネットワークづくり等）
 ・認知症地域支援・ケア向上事業（認知症地域推進員による認知症予防に向けた各種事業の実施）
 ・地域ケア会議推進事業（個別ケースや地域課題の検討）
 ・市とセンター間の連携に関する業務（代表者会議や専門部会の開催、生活支援体制整備事業・在宅医療・介護連携推進事業・一般介護予防事業に関する企画や実施に対する協力）
 ○地域包括ケアシステムの構築に向け、次の事業に参加協力した。
 ・登別市在宅医療・介護連携推進会議への参加協力
 ・介護予防・日常生活支援総合事業への円滑な移行に向けた協力

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	第1号被保険者数	人	17,285	17,246	17,225	17,059	17,169
②	要支援1・2、事業対象者数	人	1,374	1,408	1,413	1,408	1,398
③	新規の相談件数（実人数）	件	667	626	706	732	688
④	継続の相談件数（実人数）	件	1,429	1,480	1,690	1,989	1,719
⑤	高齢者の実態把握及び広報啓発活動件数	件	713	1,112	1,200	1,321	1,211
⑥	権利擁護（高齢者虐待、消費者被害、成年後見制度）の対応件数	件	66	55	84	91	76
⑦	介護支援専門員への指導助言活動件数	件	438	494	632	853	659
⑧	ケアプラン作成件数	件	10,374	10,399	10,569	10,618	10,528
⑨	市と地域包括支援センター各専門職等による連絡会議開催数	回	51	36	72	95	67
⑩	地域包括支援センター職員数（年度末）	人	14	17	15	15	15
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総合相談者数	人	4,131	4,420	5,505	6,187	5,370
成果指標							
成果指標							

課題点等

・本市では、要介護（支援）認定者のうち、要支援1・2に認定される人の割合が約5割を超えている。今後、75歳以上の高齢者の増加が続くことから、これに比例して、地域包括支援センターが行う介護予防ケアプランの作成件数や総合相談件数等が増え、業務量が増大していく。

今後の取組・方向性

・ケアプラン業務や評価に関する事務が包括的支援事業に影響を及ぼしていないか、随時、確認する。
 ・登別市地域包括支援センター運営方針に基づき業務委託を進める。
 ・委託先の各地域包括支援センターが事業計画に沿って円滑に事業を進められるよう、打ち合わせや会議など連携や支援を行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11311001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **あいサポーター養成事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	1	障がい者（児）への理解
主要な施策	1	心のバリアをなくす市民意識の醸成

目的	目的・根拠・対象	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
	根拠	登別市あいサポート運動実施要綱
対象	対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	202	108	233	233	202	119
合計	202	108	233	233	202	119

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	101	46	116	116	58	60
道支出金	50	23	58	58	38	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	51	39	59	59	106	29

事務事業の計画（概要）	
障がいのある方が困っているときに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成する。	
・あいサポーター研修を開催し、あいサポーターの養成を行う。	
・養成見込人数 500人	

事務事業の実績（概要）	
障がいの特性や障がいのある方が困っていることを正しく理解してもらう研修会を開催し、障がいのある方が困っているときに、ちょっとした手助けをする応援者（あいサポーター）を養成した。	
新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、Web会議システムを使用してあいサポーター研修を実施した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	あいサポーター数	人	540	254	370	323	500
②	あいサポーター企業・団体数	社・団体	14	10	11	12	15
③	あいサポーター研修 実施回数	回	17	9	9	9	20
④	あいサポーター研修 企業向け開催研修	回	0	0	0	0	1
⑤	あいサポーター研修 小学生向け開催研修	回	8	6	7	7	8
⑥	あいサポーター研修 中学生参加人数	人	1	0	0	0	0
⑦	あいサポーター研修 高校生参加人数	人	1	0	0	0	0
⑧	あいサポーター研修 専門学校向け開催研修	回	1	1	0	0	1
⑨	あいサポーター研修 民生委員向け開催研修	回	0	0	0	0	0
⑩	あいサポーター研修 町内会向け開催研修	回	4	0	0	0	4
⑪	あいサポーター研修 障がい福祉グループ職員出席回数	回	17	9	10	9	10
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	あいサポーター数（累計）	人	2,018	2,272	2,642	2,965	3,642
成果指標	あいサポーター企業・団体数（累計）	社・団体	60	70	81	93	108
成果指標							

課題点等	
企業や若年層のあいサポーターを増やす必要がある。	

今後の取組・方向性	
・あいサポーターを地域に広げていくため、連合町内会や民生委員児童委員協議会等を通じて、あいサポーター研修の周知を図る。	
・若年層のあいサポーター数を増やすため、引き続き社会福祉協議会が行う出前福祉講座と一緒にあいサポーター研修を行う。	
・企業や若年層のあいサポーターを増やす方策を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11321001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	重度心身障害児介護手当給付費
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい児世帯の経済的負担を軽減することにより、福祉の増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度心身障害児介護手当支給条例、登別市重度心身障害児介護手当支給条例施行規則
対象	心身に重度の障がいのある児童の保護者（登別市重度心身障害児介護手当支給条例）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	6,890	6,040	6,140	6,140	5,440	5,900
合計	6,890	6,040	6,140	6,140	5,440	5,900

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	4,000	4,000	4,000	4,000
一般財源	3,390	2,540	2,140	2,140	1,440	1,900

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・年3回（5月、9月、1月）、それぞれ4か月分をまとめて、対象児童の保護者に対し介護手当を支給する。（月額10,000円） ・支給対象者数 57人 ・対象児童の捕捉は、手当申請時に、書面により障害等級又は知能指数若しくは発達指数を確認することにより行う。 ・対象児童が施設に入所した場合、転出した場合などは、受給権が消滅する。 	

事務事業の実績（概要）	
心身に重度の障がいのある児童（20歳未満）の保護者に対し介護手当（月額10,000円）を支給した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑤	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	777	765	769	764	760
⑥	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	339	330	320	293	279
⑦	療育手帳（A判定）所持者数	人	145	151	149	148	149
⑧	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	48	47	40	36
⑨	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	27	24
⑩	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	124	122
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給者数	人	65	60	57	50	57
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
事業を継続し、引き続き障がい児世帯の経済的負担の軽減を図り、障がい児の福祉の増進に努めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	TACALC 健康と福祉	事務事業コード	11321002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者（児）日常生活用具給付等事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害者及び障害児日常生活用具給付等事業実施要綱
対象	日常生活用具が必要と認められる障がい者（児）

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	18,252	17,052	19,074	19,074	17,697	19,990
合計	18,252	17,052	19,074	19,074	17,697	19,990

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	9,126	7,127	9,537	9,537	5,083	9,995
道支出金	4,563	3,563	4,769	4,769	3,324	4,998
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,563	6,362	4,768	4,768	9,290	4,997

事務事業の計画（概要）

- 給付申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、用具を給付する。
- 給付用具 蓄便・蓄尿袋、入浴補助用具、住宅改修等
- 給付見込件数1,907件

事務事業の実績（概要）

在宅の障がい者（児）の日常生活を容易にするための用具の給付を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 給付実績 介護・訓練支援用具	件	1	0	0	2	1
② 給付実績 自立生活支援用具	件	6	7	15	15	17
③ 給付実績 在宅療養等支援用具	件	10	5	3	10	4
④ 給付実績 情報・意思疎通支援用具	件	10	6	6	4	5
⑤ 給付実績 排泄管理支援用具	件	1,576	1,626	1,656	1,642	1,876
⑥ 給付実績 居宅生活動作補助用具	件	1	2	3	2	4
⑦ 身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	101
⑧ 身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	135
⑨ 身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	24
⑩ 身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,136	1,066
⑪ 身体障害者手帳（内部・腎臓機能）所持者数	人	206	198	206	198	194
⑫ 身体障害者手帳（内部・膀胱直腸機能）所持者数	人	112	123	130	120	123
⑬ 身体障害者手帳（内部・その他）所持者数	人	431	428	443	468	479
⑭ 療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
⑮ 精神障害者保健福祉手帳	人	418	379	392	391	383
⑯ 難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑰						
成果指標 給付者延べ件数	件	1,604	1,646	1,683	1,675	1,907
成果指標						
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域生活支援事業の市町村必須事業のため、今後も事業を継続し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11321003	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	障害者介護給付・訓練等給付事業	
--------	-----------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的	目的・根拠・対象 障がい者（児）の自立した日常及び社会生活を確保し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、児童福祉法
対象	障害福祉サービス（介護給付・訓練等給付）の利用を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開 始 年 度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終 了 年 度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事 業 区 分	ソ フ ト 事 業
			大 型 事 業 推 進 プ ラ ン	非 登 載 事 業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	1,093	1,047	1,148	1,148	1,091	1,165
19扶助費	1,151,499	1,149,414	1,193,635	1,202,748	1,197,000	1,279,733
合 計	1,152,592	1,150,461	1,194,783	1,203,896	1,198,091	1,280,898

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	575,749	574,707	596,818	601,374	598,500	639,867
道支出金	287,874	287,353	298,409	300,687	299,250	319,933
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	1,200	0
一般財源	288,969	288,401	299,556	301,835	299,141	321,098

事務事業の計画（概要）	
障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切なサービス利用を促進する。 【給付見込人数・給付見込額】 ○訪問系サービス：88人 44,339千円 ・居宅介護：69人 ・重度訪問介護：0人 ・同行援護：8人 ・短期入所（ショートステイ）：11人 ○日中活動系サービス：377人 715,140千円 ・療養介護：9人 ・生活介護：157人 ・自立訓練（生活訓練）：5人 ・就労移行支援：8人 ・就労継続支援（A型）：19人 ・就労継続支援（B型）：171人 ・就労定着支援：8人 ○居住系サービス：195人（うち、特定障害者特別給付：177人） 345,258千円 ・施設入所支援：75人 ・共同生活援助（グループホーム）：118人 ・宿泊型自立訓練：2人 ○相談支援：477人 22,443千円 ・計画相談支援：465人 ・地域移行支援：0人 ・地域定着支援：12人 ○国保連支払審査手数料：1,093千円	

事務事業の実績（概要）	
障がい者（児）に対して、有する能力及び適性に応じ、必要とする障害福祉サービスに係る給付、その他の支援を行った。 【給付人数・給付額】 ○訪問系サービス：101人 34,543千円 ・居宅介護：76人 ・重度訪問介護：3人 ・同行援護：8人 ・短期入所（ショートステイ）：14人 ○日中活動系サービス：404人 741,832千円 ・療養介護：9人 ・生活介護：164人 ・自立訓練（生活訓練）：3人 ・就労移行支援：12人 ・就労継続支援（A型）：25人 ・就労継続支援（B型）：194人 ・就労定着支援：8人 ○居住系サービス：201人（うち、特定障害者特別給付：183人） 393,816千円 ・施設入所支援：79人 ・共同生活援助（グループホーム）：119人 ・宿泊型自立訓練：3人 ○相談支援：507人 25,802千円 ・計画相談支援：484人 ・地域移行支援：3人 ・地域定着支援：20人 ○国保連支払審査手数料：1,092千円	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等所持者数	人	518	560	554	639	686
⑤	訪問系サービス 実利用者数	人	81	98	102	101	90
⑥	日中活動系サービス 実利用者数	人	368	397	413	415	401
⑦	居住系サービス 実利用者数	人	192	199	201	201	204
⑧	相談支援 実利用者数	人	413	452	475	507	491
⑨	障害福祉サービス受給者証交付数	人	433	466	474	482	491
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害福祉サービス延べ利用者数	人	9,824	10,485	11,000	11,496	12,176
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
継続して障がい者（児）がサービスが受けられるよう事務を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	11321004	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	コミュニケーション支援事業	
--------	---------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市コミュニケーション支援事業実施要綱
対象	聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がいにより意思疎通に支障がある者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	108	23	112	112	27	89
8旅費	24	2	23	27	23	40
11役務費	30	0	30	26	0	30
12委託料	27	23	27	27	23	27
18負担金・補助及び交付金	6	0	6	6	6	6
合計	195	48	198	198	79	192

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	97	20	99	99	22	96
道支出金	49	10	49	49	15	48
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	49	18	50	50	42	48

事務事業の計画（概要）
手話通訳員の派遣事業を利用しようとする者からの申請があったときは、当該申請に係る調査等を行い、派遣事業の利用の決定を行い、手話通訳員を派遣する。

事務事業の実績（概要）
聴覚、言語機能、音声機能、その他の障がい意思疎通に支障がある人の日常生活を支援するため、手話通訳者の派遣を行った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	137
②	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	22
③	手話通訳専門員（囁託員・専任）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④	登録手話通訳員（臨時職員）※R2から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	5	5	5
⑤	手話通訳員研修会開催回数	回	1	0	1	0	1
⑥	手話通訳員派遣回数	回	53	21	37	51	50
⑦	コミュニケーション支援事業委託団体件数	件	1	1	1	1	1
⑧	コミュニケーション支援事業委託先手話通訳員派遣件数	件	0	0	0	0	5
⑨	全道専任手話通訳者研修会出席回数	回	1	0	0	1	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実利用人数	人	14	8	16	9	13
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を実施しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
今後も事業を継続し、意思疎通の仲介により障がい者（児）の地域生活を支援し、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11321005	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	移動支援事業	
--------	--------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者移動支援事業実施要綱
対象	屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,389	1,021	1,287	1,626	1,626	1,306
合計	1,389	1,021	1,287	1,626	1,626	1,306

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	695	427	644	644	467	653
道支出金	347	213	322	322	305	327
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	347	381	321	660	854	326

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・屋外での移動に介助が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。 ・利用見込人数 11人 	

事務事業の実績（概要）	
<p>屋外での移動が困難な障がい者（児）の社会参加を促進するため、外出のための個別的支援を行った。</p>	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
② 療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③ 精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④ 難病患者等	人	518	560	554	639	686
⑤ 個別移動支援利用者数（身体障がい者）	人	8	7	8	10	5
⑥ 個別移動支援利用者数（知的障がい者）	人	7	5	5	5	6
⑦ 個別移動支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧ 個別移動支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨ 個別移動支援利用者数（障がい児）	人	1	0	0	0	0
⑩ 利用事業所数	箇所	7	6	6	5	6
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	個別移動支援利用者数	人	16	12	13	15
成果指標						
成果指標						

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
社会参加を目的とした外出支援のために、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11321006	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 訪問入浴サービス事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者訪問入浴サービス事業実施要綱
対象	居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）であって、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	2,776	2,144	2,697	2,358	1,563	2,621
合計	2,776	2,144	2,697	2,358	1,563	2,621

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,388	896	1,349	1,349	449	1,311
道支出金	694	448	674	674	293	655
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	694	800	674	335	821	655

事務事業の計画（概要）	
・居宅において常に臥床し、入浴が困難な身体障がい者（児）のうち、身体障害者手帳の交付を受けた者もしくは難病等患者であって、介護保険法に基づく訪問入浴介護を受けることができない者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。	
・利用見込人数 3人	

事務事業の実績（概要）	
自宅に入浴が困難な身体障がい者（児）の家族介護の負担を軽減し、在宅生活を継続するため、訪問入浴事業者が自宅に浴槽を持ち込んで入浴サービスを行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数（下肢）	人	858	804	753	702	658
②	身体障害者手帳所持者数（上肢）	人	355	347	335	320	309
③	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	144	134	122	114	105
④	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	18	15	13	11	9
⑤	身体障害者手帳所持者数（内部）	人	749	749	779	786	799
⑥	利用者数（障がい者）	人	4	3	3	4	3
⑦	利用回数（障がい者）	回	186	151	170	124	208
⑧	利用者数（障がい児）	人	0	0	0	0	0
⑨	利用回数（障がい児）	回	0	0	0	0	0
⑩	利用者数（難病等患者）	人	1	0	0	0	0
⑪	利用回数（難病等患者）	回	10	0	0	0	0
⑫	利用事業所数	箇所	1	2	2	2	2
⑬	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	777	765	769	764	760
⑭	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	339	330	320	293	279
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	5	3	3	4	3
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者にあったサービスに調整をし、事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 健康な生活と 福祉	事務事業コード	11321007	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 更生訓練・施設入所者就職支度金給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	56	0	56	56	0	56
合計	56	0	56	56	0	56

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56	0	56	56	0	56

目的・根拠・対象	
目的	障がい者の就労を支援し、自立を促進するとともに福祉の増進を図る。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市施設入所者就職支度金支給要綱、登別市更生訓練費給付事業実施要綱
対象	更生訓練費の給付及び施設入所就職支度金の支給を受けようとする身体障がい者

事務事業の計画（概要）
 障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。
 【更生訓練費給付事業】
 ・対象者は就労移行支援事業又は自立訓練事業を利用している身体障がい者とし、施設種別、訓練を受けた日数により、更生訓練費月額を定める。
 ・給付見込人数 1人
 【施設入所者就職支度金】
 ・対象者は就労移行支援事業又は就労継続支援事業を利用し、就職または自営により施設を退所することとなった身体障がい者とし、就職支度金の額は3万円とする。
 ・給付見込人数 1人

事務事業の実績（概要）
 ・就労移行支援事業又は自立訓練事業の一定条件を満たす利用者の更生訓練に係る経費を給付するが、令和4年度は給付対象者はいなかった。
 ・入所者で訓練等支援を終了し、一般就労が決まった利用者に対し就労支度金を給付するが、令和4年度は給付対象者はいなかった。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 身体障害者手帳所持者数（18歳以上、視覚）	人	121	119	104	106	102
② 身体障害者手帳所持者数（18歳以上、聴覚平衡）	人	151	144	141	136	131
③ 身体障害者手帳所持者数（18歳以上、音声言語咀嚼）	人	18	17	15	13	12
④ 身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・下肢）	人	849	796	749	697	653
⑤ 身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・上肢）	人	346	339	328	314	304
⑥ 身体障害者手帳所持者数（18歳以上、身体・体幹）	人	139	129	120	112	104
⑦ 身体障害者手帳所持者数（18歳以上、運動機能）	人	18	15	13	11	9
⑧ 身体障害者手帳所持者数（18歳以上、内部）	人	741	741	771	779	792
⑨ 更生訓練費給付者数	人	0	0	0	0	1
⑩ 就職支度金給付者数	人	0	0	0	0	1
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 利用者数（実数）	人	0	0	0	0	2
成果指標						
成果指標						

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 障がい者の更生意欲を増進し社会復帰の促進を図るため、適正な利用を促進する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11321008	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	日中一時支援事業	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的	目的・根拠・対象	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
	根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市日中一時支援事業実施要綱
対象	対象	居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	608	167	542	542	215	510
合計	608	167	542	542	215	510

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	304	70	271	271	62	259
道支出金	152	35	135	135	40	127
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	152	62	136	136	113	128

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・居宅において介護者の疾病その他の理由により、日中活動に一時的支援が必要である身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者、難病等患者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。 ・利用見込人数 8人

事務事業の実績（概要）
障がい者（児）家族の就労等を支援するとともに、障がい者（児）を日常的に介護している家族の一時的な休息を確保するため、日帰りショートステイを行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
② 療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③ 精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④ 難病患者等	人	518	560	554	639	686
⑤ 日中一時支援利用者数（身体障がい者）	人	0	0	0	1	0
⑥ 日中一時支援利用者数（知的障がい者）	人	5	4	2	5	6
⑦ 日中一時支援利用者数（精神障がい者）	人	0	0	0	0	0
⑧ 日中一時支援利用者数（難病等）	人	0	0	0	0	0
⑨ 日中一時支援利用者数（障がい児）	人	2	1	1	1	2
⑩ 利用事業所数	箇所	4	4	2	3	4
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 利用人数	人	10	5	3	7	8
成果指標						
成果指標						

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
緊急時の利用も考慮し、障がいや生活状況を踏まえて、サービス支給を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	11321009	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	障害者（児）補装具給付事業	
--------	---------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）、難病患者の日常生活の便宜を図り、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	補装具を必要とする障がい者（児）、難病患者など

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	21,214	23,137	23,259	23,259	18,208	23,588
合計	21,214	23,137	23,259	23,259	18,208	23,588

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	10,607	10,607	11,629	11,629	9,104	11,794
道支出金	5,303	5,303	5,814	5,814	4,552	5,897
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	5,304	7,227	5,816	5,816	4,552	5,897

事務事業の計画（概要）	
障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、身体機能を補完又は代替する補装具を適正に支給する。 【支給見込件数】 ・義手・義足 14件 ・装具 50件 ・車いす 63件 ・電動車いす 11件 ・その他 32件	

事務事業の実績（概要）	
身体障害者等に対し、購入又は修理に要する補装具費の支給を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	義手・義足 支給件数	件	9	8	10	12	14
②	装具 支給件数	件	39	55	41	42	50
③	車いす（座位保持装置）支給件数	件	69	47	59	38	63
④	電動車いす 支給件数	件	5	13	11	8	11
⑤	その他 支給件数	件	26	18	33	29	32
⑥	支給件数のうち 購入分	件	82	89	92	75	103
⑦	支給件数のうち 修理分	件	66	52	62	54	67
⑧	補装具費支給人数（者）	人	102	82	102	108	94
⑨	補装具費支給人数（児）	人	11	14	12	21	13
⑩	身体障害者手帳所持者数（視覚）	人	122	120	105	106	105
⑪	身体障害者手帳所持者数（聴覚又は平衡）	人	155	148	145	140	137
⑫	身体障害者手帳所持者数（音声・言語）	人	24	23	23	24	22
⑬	身体障害者手帳所持者数（上肢・下肢）	人	1,213	1,151	1,088	1,022	1,020
⑭	身体障害者手帳所持者数（体幹）	人	144	134	122	114	109
⑮	身体障害者手帳所持者数（運動機能）	人	18	15	13	11	10
⑯	難病等患者数	人	518	560	554	639	580
⑰							
成果指標	給付者延べ件数	件	156	141	154	129	170
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
北海道立心身障害者総合相談所、事業者等と連携し、障がい者（児）の身体機能を補完又は代替する補装具の適正な支給決定を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11321010	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 成年後見制度利用支援事業（障がい者）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11 役務費	74	0	74	74	0	74
19 扶助費	576	290	626	626	120	626
合計	650	290	700	700	120	700

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	321	121	347	347	35	346
道支出金	161	61	173	173	22	173
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	7	0	7	7	0	7
一般財源	161	108	173	173	63	174

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	市内に住所を有する判断能力が不十分な障がい者

事務事業の計画（概要）

- ・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行う。
- ・申立件数 1件
- ・後見等の開始の審判を受けた者が、成年後見人等への報酬を負担することが困難な場合、当該報酬の助成を行う。
- ・報酬助成件数 3件

事務事業の実績（概要）

- ・判断能力が不十分な障がい者が、身寄りが無いことや費用負担が困難なため成年後見制度を利用できない場合、本人に代わって市が家庭裁判所に対して申立て手続きを行うが、令和4年度は対象者はいなかった。
- ・成年後見人等への報酬を負担することが困難な障がい者に対し、令和4年度は報酬相当額の全部を助成した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 療育手帳（A）所持者数（20歳以上）	人	120	124	125	124	125
② 療育手帳（B）所持者数（20歳以上）	人	212	221	229	236	245
③ 精神保健福祉手帳（1級）所持者数（20歳以上）	人	57	48	47	40	36
④ 精神保健福祉手帳（2級）所持者数（20歳以上）	人	264	243	245	256	254
⑤ 精神保健福祉手帳（3級）所持者数（20歳以上）	人	94	86	99	94	94
⑥ 申立件数（知的障がい者）	件	0	0	0	0	0
⑦ 申立件数（精神障がい者）	件	0	0	0	0	1
⑧ 成年後見人報酬助成（知的障がい者）	件	0	0	1	0	1
⑨ 成年後見人報酬助成（精神障がい者）	件	2	2	2	1	2
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 申立件数	件	0	0	0	0	1
成果指標 報酬助成件数	件	2	2	3	1	3
成果指標						

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

- ・登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱に基づき、市長申立や報酬助成を適切に行う。
- ・成年後見支援制度の普及啓発を行う（成年後見支援センター委託業務）。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	11321013	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	高額障害者福祉サービス経費	
--------	---------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障害福祉サービスの利用に伴う経済的負担を軽減することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、登別市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行細則
対象	障害福祉サービスの利用者負担額が一定の基準額を超える障害福祉サービス利用者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	640	211	497	497	238	497
合計	640	211	497	497	238	497

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	320	105	248	248	119	248
道支出金	160	53	124	124	59	124
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	160	53	125	125	60	125

事務事業の計画（概要）	
障害福祉サービスを利用する方の経済的負担を緩和することを目的とし、適正な支給を行う。	
・支給見込人数 18人	

事務事業の実績（概要）	
世帯における障害福祉サービス等の利用者負担額の合計が基準額を超えた場合、高額障害福祉サービス費を支給した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	支給実人数	人	15	13	13	10	18
②	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
③	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
④	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
⑤	難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑥	障害福祉サービス利用者数	人	433	470	474	482	491
⑦	補装具支給実人数	人	116	96	154	129	107
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	181	205	177	179	229
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付件数	件	27	25	29	62	30
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
障害福祉サービス事業所や利用者等への周知を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11321014	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特別障害者手当等支給経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の介護に伴う経済的負担を軽減し、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令
対象	重度の障がいにより常時介護を必要とする障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	19,977	17,714	19,705	19,705	17,905	19,681
合計	19,977	17,714	19,705	19,705	17,905	19,681

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	14,982	13,285	14,778	14,778	13,281	14,760
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,995	4,429	4,927	4,927	4,624	4,921

事務事業の計画（概要）	
年	4回（5月、8月、11月、2月）、それぞれ3か月分をまとめて、対象者に対し手当を支給する。 （月額：特別障害者手当27,350円、障害児福祉手当14,880円、経過的福祉手当14,880円） 【支給見込人数】 ・特別障害者手当 48人 ・障害児福祉手当 27人

事務事業の実績（概要）	
年	重度の障がいにより、日常生活において常時介護を必要とする障がい者（児）に対し、手当を支給した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
② 療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④ 難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑤ 身体障害者手帳（1級）所持者数	人	777	765	769	764	760
⑥ 身体障害者手帳（2級）所持者数	人	339	330	320	293	279
⑦ 療育手帳（A判定）所持者数	人	145	151	149	148	149
⑧ 精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	48	47	40	36
⑨ 身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	27	24
⑩ 療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	124	122
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 特別障害者手当受給者数	人	48	48	47	46	48
成果指標 障害児福祉手当受給者数	人	34	34	29	29	27
成果指標 経過的福祉手当受給者数	人	0	0	0	0	0

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き障がい者（児）の介護に伴う経済的負担の軽減を図り、障がい者（児）福祉の向上に努めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	11321015	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	障害者等生活支援経費
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>障がい者等在宅世帯の地域生活での経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市家庭系指定ごみ袋助成制度実施要綱</p>
対象	<p>市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、IQ50以下の知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404	1,404
11役務費	110	104	111	111	105	112
合計	1,514	1,508	1,515	1,515	1,509	1,516

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	1,000
一般財源	1,514	1,508	1,515	1,515	1,509	516

事務事業の計画（概要）
<p>助成対象者に対し、10月に家庭系ごみ袋（可燃ごみ袋30リットルを20枚）を助成する。 【交付見込数】</p> <ul style="list-style-type: none"> 世帯数 805世帯 ごみ袋 15,426枚

事務事業の実績（概要）
<p>市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、IQ50以下の知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付した。</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	777	765	769	764	776
②	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	339	330	320	293	310
③	療育手帳（A判定）所持者数	人	145	151	149	148	154
④	療育手帳（B判定）所持者数	人	313	323	328	336	352
⑤	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	48	47	40	39
⑥	精神障害者保健福祉手帳（2級）所持者数	人	264	243	245	256	254
⑦	ごみ袋等交付世帯数	世帯	795	782	806	813	805
⑧	65歳以上人数	人	17,223	17,172	17,150	16,986	17,196
⑨	65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯交付枚数	枚	0	0	0	0	0
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	指定ごみ袋交付枚数	枚	15,120	15,139	15,433	15,610	15,426
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。</p>

今後の取組・方向性
<p>今後も継続して、市内に居住する障がい者（身体障がい者1・2級、IQ50以下の知的障がい者、精神障がい者1・2級）在宅世帯及び65歳以上ねたきり高齢者在宅世帯に対して、家庭系指定ごみ袋30リットル用を交付する。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11321016	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	重度障害児入浴サービス事業	
--------	---------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、地域生活支援事業実施要綱、登別市重度障害児入浴サービス事業実施要綱
対象	自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	1,118	774	271	271	0	260
合計	1,118	774	271	271	0	260

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	559	386	135	135	0	130
道支出金	280	193	68	68	0	65
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	279	195	68	68	0	65

事務事業の計画（概要）	
自宅での入浴が困難な障がい児であって、身体障害者手帳1級又は2級の交付を受けている者から申請があったときは、障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、適切な給付を行う。 ・利用見込人数 2人	

事務事業の実績（概要）	
令和4年度は利用者がおらず、事業実施に至らなかった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・1級）	人	7	1	6	2	1
②	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・上肢・2級）	人	1	0	0	3	0
③	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・1級）	人	3	0	1	0	0
④	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・下肢・2級）	人	2	0	1	1	0
⑤	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・1級）	人	4	2	2	1	2
⑥	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・体幹・2級）	人	1	0	0	1	0
⑦	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・1級）	人	0	0	0	0	0
⑧	身体障害者手帳交付者数（18歳未満・運動機能・2級）	人	0	0	0	0	0
⑨	障害児入浴利用者数	人	2	3	2	0	2
⑩	障害児入浴利用回数	回	113	125	124	0	58
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用人数	人	2	3	2	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
家族の負担を軽減しながら身体障がい者（児）が入浴の機会を確保できるよう様々なサービスの中から利用者にあったサービスに調整をし、事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11321017	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	軽度・中等度難聴児補聴器給付事業
--------	------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児の日常生活の便宜を図ることにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市軽度・中等度難聴児補聴器給付事業実施要綱
対象	身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 27 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	113	75	113	113	0	113
合計	113	75	113	113	0	113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	56	37	56	56	0	56
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	57	38	57	57	0	57

事務事業の計画（概要）
障がいや生活状況から支援の必要性を明確にし、基準額や耐用年数に応じて支給を行う。 ・支給対象見込数 3件

事務事業の実績（概要）
身体障害者手帳の交付基準に該当しない軽度・中等度難聴児に補聴器の給付に向けた周知を行ったが、申請がなかったため、令和4年度の支給実績はなし。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 購入件数	件	0	0	2	0	2
② 修理件数	件	1	0	0	0	1
③ 身体障害者手帳所持者数（聴覚、18歳以下）	人	0	0	0	0	0
④ 制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑤ 登別市18歳以下人口（年度末人口）	人	6,511	6,268	6,075	5,789	5,619
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 支給件数	件	1	0	1	0	3
成果指標						
成果指標						

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
耐用年数及び基準額に応じた適正な支給決定を行い、軽度・中等度難聴児の健全な発育を支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11321018	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	成年後見支援センター事業	
--------	--------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的	目的・根拠・対象 障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	民法、知的障害者福祉法、精神保健および精神障害者福祉に関する法律、登別市成年後見制度利用支援事業実施要綱
対象	判断能力が十分でない障がい者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 28 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	819	819	828	828	828	941
合計	819	819	828	828	828	941

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	45	44	39	39	39	44
道支出金	22	22	20	20	19	22
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	752	753	769	769	770	875

事務事業の計画（概要）	
<p>成年後見制度利用の総合的な推進のため、西いぶり定住自立圏形成推進事業の2市2町（室蘭市、登別市、社管町、洞爺湖町）で、室蘭成年後見支援センター[西いぶり2市2町]を共同設置し、委託により次の事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・成年後見支援センターの運営に関すること ・室蘭成年後見支援センター運営協議会に関すること ・市民後見人養成等業務に関すること ・後見業務の指導監督に関すること ・成年後見制度の相談業務に関すること ・申立支援業務に関すること ・成年後見制度の普及啓発に関すること ・首長申立の手続きに関すること ・関係機関・各種団体等との連携に関すること <p>※西いぶり2市2町（室蘭市、登別市、社管町、洞爺湖町）が行っている成年後見支援センター事業は、健康長寿グループと障がい福祉グループが所管する。</p>	

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> ・市民後見人養成講座の修了者や受講者を対象とした、市民後見人養成講座フォローアップ研修を開催した（西いぶり2市2町の広域で延べ33名が受講し、登別市は延べ8名）。 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を実施した。 ・室蘭成年後見支援センター運営協議会等を開催した。 	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 登別市75歳以上人口（後期高齢者数）（年度末人口）	人	8,866	8,965	9,153	9,440	10,172
② 登別市65歳以上人口（高齢者数）（年度末人口）	人	17,218	17,172	17,150	16,986	17,642
③ 登別市療育手帳（A・B）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	332	345	354	360	370
④ 登別市精神保健福祉手帳（1～3級）20歳以上の所持者数（年度末人口）	人	415	377	391	390	384
⑤ 登別市認知症高齢者数（自立支援度Ⅱa以上）（年度末人口）	人	1,600	1,570	1,586	1,546	1,690
⑥ 室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担金額	千円	2,820	2,634	3,263	3,243	3,487
⑦ 室蘭成年後見支援センター事業費 本市負担割合	%	21.9	19.7	22.8	24.4	25.7
⑧ 出前講座参加者数	人	143	0	5	0	40
⑨ 年間首長申立支援件数	件	0	1	2	0	7
⑩ 市民後見人養成講座及び市民後見人フォローアップ研修参加者数	人	26	9	19	8	12
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 相談受付人数	人	18	20	28	31	22
成果指標						
成果指標						

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> ・成年後見制度に関する制度内容周知等に関する普及啓発が必要となる。 ・障がい者の親なき後の自立支援が必要とされており、支援を必要とする障がい者の増加が見込まれ、将来的に弁護士・司法書士などの専門職の不足が予想されることから、専門職以外の後見人の養成などが必要となる。 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き西いぶり2市2町で室蘭成年後見支援センター[西いぶり2市2町]を設置し、委託により事業を実施する。 ・市民後見人養成講座を受講した方へフォローアップ研修を開催する。 ・後見業務支援員として活動する方の指導監督を行う。 ・市民からの相談受付業務や申立支援業務のほか、成年後見制度の普及啓発のための出前講座の開催、市の首長申立支援を行う。 ・市民後見人や後見業務支援員の選考、個別案件の協議等を行う室蘭成年後見支援センター運営協議会を開催する。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11321019	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	障害認定審査会経費	
--------	-----------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者の心身の状態を総合的に判断し、障害支援区分の審査・判定を行うことを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者自立支援審査会の委員の定数等を定める条例、登別市障害者自立支援審査会規則
対象	障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和—年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	779	721	779	779	707	779
8旅費	46	11	56	56	13	60
10需用費	131	62	144	144	122	87
11役員費	660	601	660	660	549	850
12委託料	257	165	247	247	50	241
合計	1,873	1,560	1,886	1,886	1,441	2,017

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,873	1,560	1,886	1,886	1,441	2,017

事務事業の計画（概要）	
障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行う。	
・毎月第4火曜日に開催。	
・偶数月は1合議体、奇数月は2合議体で実施。	
・委員数 10人	
・開催回数 12回	
・主治医意見書作成見込件数 140件	

事務事業の実績（概要）	
障がい者に係る障害支援区分の審査・判定を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,391	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑤	自立支援医療（精神通院）受給者数	人	962	1,021	1,006	897	878
⑥	主治医意見書作成件数	件	84	135	129	117	181
⑦	審査会委員数	人	10	10	10	10	10
⑧	障害支援区分認定新規件数	人	22	40	36	32	48
⑨	障害支援区分認定更新件数	件	59	90	85	75	130
⑩	障害支援区分認定変更件数	件	3	1	7	5	3
⑪	障害支援区分認定調査件数	件	103	146	128	124	181
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	審査会開催回数	件	12	12	12	12	12
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給にあたり、障害支援区分認定が必要であり、今後も適正に運営していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11321020	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	自立支援医療費	
--------	---------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の心身の障がい除去・軽減するための医療の受診に係る経済的負担を軽減するほか、療養介護に係る医療費を給付することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	障害者総合支援法
対象	自立支援医療を受ける必要があると判断された者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	131	119	125	128	128	135
19扶助費	143,078	119,437	126,722	126,719	112,716	127,225
合計	143,209	119,556	126,847	126,847	112,844	127,360

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	71,539	59,718	63,361	63,361	56,358	63,612
道支出金	35,769	29,859	31,680	31,680	28,179	31,806
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	35,901	29,979	31,806	31,806	28,307	31,942

事務事業の計画（概要）	
透析を受けている方等、継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。 【給付見込数】 ・更生医療 203人 ・育成医療 21人 ・療養介護 9人	

事務事業の実績（概要）	
障害者総合支援法に基づき、人工透析や免疫療法等を受ける身体障害者手帳保持者等に対し、医療費の一部を給付したほか、療養介護を利用している障がいのある方に対し、医療に要した費用について療養介護医療費を給付した。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 支給実績（更生医療）	人	199	221	215	219	203
② 支給実績（育成医療）	人	21	17	7	6	21
③ 支給実績（療養介護医療）	人	9	9	9	9	9
④ 身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
⑤ 療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
⑥ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
⑦ 難病患者等数	人	518	560	554	639	686
⑧ 身体障害者手帳（1級）所持者数	人	777	765	769	764	760
⑨ 身体障害者手帳（2級）所持者数	人	339	330	320	293	279
⑩ 療育手帳（A判定）所持者数	人	145	151	149	148	149
⑪ 精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	48	47	40	36
⑫ 身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	27	24
⑬ 療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	124	122
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 支給実人数	人	229	247	231	234	233
成果指標						
成果指標						

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き透析を受けている方等のように継続して治療が必要な方の経済的負担を軽減するため、北海道と支給決定に係る連携を図り、利用者に対して適正な支給を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11321021	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	------------------

事業・経費名	重度心身障害者医療費助成事業
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

目的	目的・根拠・対象 重度心身障がい者の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、障がい者福祉の向上を図ることを目的とする。
	根拠 登別市重度心身障害者医療費助成条例、登別市重度心身障害者医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市重度心身障害者医療費助成条例第3条に規定される重度心身障がい者（中度の知的障がい者（手帳B）は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	3	医療助成費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	63	51	61	61	60	66
11役員費	1,959	1,816	1,992	1,992	1,856	2,011
18負担金・補助及び交付金	0	0	1,097	1,097	818	0
19扶助費	86,720	83,359	87,369	87,369	80,820	86,740
合計	88,742	85,226	90,519	90,519	83,554	88,817

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	36,959	35,169	37,684	37,684	34,216	37,192
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	10,755	10,861	10,265	10,265	10,501	10,254
一般財源	41,028	39,196	42,570	42,570	38,837	41,371

事務事業の計画（概要）	
市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	
【助成見込】	
・受診件数 23,314件（内単独分 1,228件）	
・助成額 87,369千円（内単独分 4,347千円）	

事務事業の実績（概要）	
市内に住所を有する重度心身障がい者に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。	
○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付	
○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用	
○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 重度心身障害者医療費助成対象者の受診件数	件	22,901	21,613	22,398	22,775	23,989
② （内単独分）	（件）	(1,201)	(1,181)	(1,302)	(1,196)	(1,221)
③ 重度心身障害者医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,125	1,124	1,110	1,100	1,102
④ 重度心身障害者医療費助成対象者への医療助成額	千円	84,805	79,281	83,359	80,820	86,740
⑤ （内単独分）	（千円）	(4,118)	(3,943)	(4,558)	(4,581)	(4,407)
⑥ 受給者証の新規交付申請件数	件	143	119	124	122	103
⑦ 市の広報紙等での制度周知	回	3	2	2	4	2
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 受給者数（年度末現在）	人	1,134	1,119	1,100	1,094	1,102
成果指標						
成果指標						

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な 社会を実現	事務事業コード	11321022	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 障害者自立支援給付支払等システム改修経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	1	生活支援の充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	4,798	4,438	0
合計	0	0	0	4,798	4,438	0

目的・根拠・対象	
目的	令和5年度に予定されている障害福祉関係データベース稼働に伴い、関連システムの改修を行い整備することを目的とする。
根拠	
対象	市民等

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	2,398	2,080	0
道支出金	0	0	0	0	276	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	2,400	2,082	0

事務事業の計画（概要）
令和5年度に予定されている障害福祉関係データベース稼働に伴い、障害者自立支援給付審査支払等システムの改修を行う。

事務事業の実績（概要）
障害者自立支援給付審査支払等システムの改修を行った。
・障害福祉報酬改定対応 276,266円
・障害福祉サービスデータベース対応 4,161,410円

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 障がい福祉グループ（正職員）職員数	人	6	6	6	6	—
② 障がい福祉グループ（嘱託員・専任）職員数	人	1	1	1	1	—
③ 障がい福祉グループ（臨時職員・事務補助）職員数	人	1	1	0	1	—
④ 身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	—
⑤ 身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	—
⑥ 身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	—
⑦ 身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,136	—
⑧ 身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	786	—
⑨ 療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	—
⑩ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	—
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	年間メンテナンス・更新作業回数	回	6	1	2	3
成果指標						
成果指標						

課題点等
予定していた事務事業が終了した。

今後の取組・方向性
予定していた事務事業が終了したため、令和4年度をもって事業を終了した。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11322001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 総合相談支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市相談支援事業実施要綱、登別市住宅入居等支援事業実施要綱、登別市障害者地域自立支援協議会運営規則、登別市地域生活支援拠点等実施要綱
対象	障がい者（児）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	220	50	220	220	44	220
8旅費	11	0	13	13	3	16
10需用費	60	16	60	60	50	83
11役員費	0	0	0	0	0	220
12委託料	19,524	19,523	19,524	19,524	19,523	19,524
合計	19,815	19,589	19,817	19,817	19,620	20,063

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	7,612	6,353	7,613	7,613	4,365	7,739
道支出金	3,806	3,176	3,806	3,806	2,855	3,869
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,397	10,060	8,398	8,398	12,400	8,455

事務事業の計画（概要）	
障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行う。	

事務事業の実績（概要）	
障がい者（児）のニーズと地域の社会資源を適切に結びつけ、安心した自立生活を送れるよう、相談支援専門員を配置する指定特定相談支援事業者に事業を委託し、個々の相談支援を行った。 令和元年度より登別市総合相談支援センターを基幹相談支援センターとし、地域生活支援拠点のコーディネート機能を担い、地域生活支援拠点事業を進めた。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③	精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④	難病患者等	人	518	560	554	639	686
⑤	指定特定相談支援事業者に配置された相談支援専門員の人数	人	4	4	6	6	6
⑥	基幹相談支援センター設置状況	箇所	1	1	1	1	1
⑦	地域生活支援拠点整備状況	箇所	1	1	1	1	1
⑧	市内の日中活動系（就労移行、就労A・B、生活介護、障害児通所支援）サービス事業所数	箇所	12	13	14	15	15
⑨	市内の居住系（GH、施設入所支援）サービス事業所数	箇所	12	12	12	12	12
⑩	市内の短期入所事業所数	箇所	0	0	0	0	0
⑪	市内の相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
⑫	市内の日中一時支援事業所数	箇所	1	1	1	1	2
⑬	登別市障害者地域自立支援協議会開催回数	回	2	3	1	2	4
⑭	地域生活支援拠点連携会議開催回数	回	2	1	1	1	4
⑮	相談支援実利用者数	人	840	595	617	695	636
⑯							
⑰							
成果指標	登別市総合相談支援センターへの相談件数	件	8,813	11,081	12,875	9,855	12,000
成果指標	相談支援事業所数	箇所	2	2	2	2	2
成果指標							

課題点等	
障がい者（児）が住み慣れた地域で生活できるよう、登別市総合相談支援センターを基幹相談支援センターとして地域の相談支援の中核的役割を担い、総合相談支援事業の充実及び地域生活支援拠点事業を推進する必要がある。	

今後の取組・方向性	
・今後も指定特定相談支援事業所に委託し、総合相談支援事業を行う。 ・地域生活支援拠点事業を推進する（連携事業所会議の開催など）。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11322002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	身体・知的障害者相談員設置事業	
--------	-----------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	2	相談支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	身体・知的障害者相談員を設置し、障がい者本人又はその保護者等からの相談に応じ、必要な指導、助言を行うことにより、障がい者の福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	身体障害者福祉法、知的障害者福祉法、登別市身体障害者相談員設置要綱、登別市知的障害者相談員設置要綱
対象	身体・知的障がい者またはその保護者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 24 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	101	101	101	101	101	101
8旅費	13	0	13	13	0	13
合計	114	101	114	114	101	114

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	114	101	114	114	101	114

事務事業の計画（概要）	
身体・知的障がい者相談員を設置し、相談に対する必要な指導、助言を行う。	

事務事業の実績（概要）	
身体・知的障がい者の日常的な相談に応じ、必要な助言指導を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	105
②	身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	137
③	身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	22
④	身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,136	1,124
⑤	身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	786	814
⑥	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	506
⑦	難病患者等数	人	518	560	554	639	580
⑧	身体障害者相談員数	人	3	3	3	3	3
⑨	知的障害者相談員数	人	1	1	1	1	1
⑩	相談員研修会出席回数	回	1	0	0	0	1
⑪	身体障害者相談員の相談件数	件	34	19	22	25	19
⑫	知的障害者相談員の相談件数	件	10	0	1	51	11
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数	件	44	19	23	76	30
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
障がい者の多様なニーズを把握するため、相談員相互のネットワーク化を図るほか、市と相談員の連携により様々な相談事例や各種情報の共有化を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11323001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 手話推進支援員養成等事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

目的	目的・根拠・対象	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
	根拠	登別市めぐもりある手話条例、登別市手話サポーター（手話推進支援員）養成事業実施要綱
対象	対象	市民等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	106	70	106	106	67	106
8旅費	37	1	37	37	1	19
10需用費	111	72	111	111	75	110
18負担金・補助及び交付金	6	0	6	6	0	3
合計	260	143	260	260	143	238

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	113	59	113	113	40	102
道支出金	56	30	57	57	26	51
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33	7	33	33	0	33
一般財源	58	47	57	57	77	52

事務事業の計画（概要）	
手話サポーター（手話推進支援員）養成講座の開催等により、手話推進支援員の養成等を行う。	
・開催予定回数	23回
・開催場所	市民活動センターのぼりん

事務事業の実績（概要）	
講座の開催や研修会への参加経費の助成を行い、手話推進支援員の養成等を行った。	
・開催実施回数	23回
・開催場所	市民活動センターのぼりん

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	135
② 身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	24
③ 手話通訳専門員（囁託員・専任）※令和2年度から手話通訳員（会計年度任用職員・専任）	人	1	1	1	1	1
④ 登録手話通訳員（臨時職員）※令和2年度から手話通訳員（会計年度任用職員・時給）	人	4	5	5	5	5
⑤ 手話推進支援員養成講座開催数	回	23	22	23	23	23
⑥ 初心者手話講習会開催回数	回	13	13	13	15	13
⑦ 手話通訳者養成講師育成研修会出席回数	回	1	0	0	0	1
⑧ 手話通訳者養成講師育成研修会出席人数	人	2	0	0	0	1
⑨ 手話関係イベント開催回数	回	1	0	0	0	1
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 手話推進支援員養成講座受講者数	人	12	9	9	12	20
成果指標 手話推進支援員養成者数	人	5	8	9	11	15
成果指標 手話通訳員派遣回数	回	53	21	37	51	50

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
事業の継続を図り、手話の普及等を図るため、引き続き手話推進支援員の養成等に努めていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強めよう	事務事業コード	11323002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	社会参加等事業補助金
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	3	ボランティアの育成支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令、登別市障害者社会参加等促進事業実施要綱
対象	団体から推薦を受けた者、障がい者団体及び障がい者のボランティア活動を支援する団体

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	352	100	352	352	0	263
合計	352	100	352	352	0	263

財源内訳						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	126	0	126	126	0	131
道支出金	63	0	63	63	0	66
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	163	100	163	163	0	66

事務事業の計画（概要）	
障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するほか、手話通訳奉仕員、要約筆記奉仕員及びスポーツ・レクリエーション指導員の養成研修の参加に係る経費を助成する。	

事務事業の実績（概要）	
障がい者（児）の社会参加を促進するため、障がい者団体のボランティア活動を支援するとともに周知を図った。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
② 療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
④ 手話通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑤ 要約筆記通訳者養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑥ 点訳奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑦ 朗読奉仕員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	0
⑧ ボランティア活動支援事業助成団体会員数	人	12	12	13	-	-
⑨ スポーツ・レクリエーション指導員養成事業助成人数	人	0	0	0	0	1
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 助成人数	人	0	0	0	0	3
成果指標 障がい者団体ボランティア活動支援事業助成団体数（※令和3年度末で解散）	団体	1	1	1	-	-
成果指標						

課題点等	
本事業による助成を受けていた団体の解散により、令和4年度は事業の実績がなかったことから、事業のあり方を見直す必要がある。	

今後の取組・方向性	
事業の見直しを行うための資料として、令和5年度に障がい者団体等からヒアリングを行い、本事業の対象となる活動を行う予定の有無を把握する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11324001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	障害児施設給付事業	
--------	-----------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	障がいのある児童や発達に不安のある児童の発育や発達を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	障害児通所支援を受ける必要があると認められる障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	6	障害児福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役員費	422	355	385	385	359	371
19扶助費	125,971	112,233	110,777	109,601	109,601	113,478
合計	126,393	112,588	111,162	109,986	109,960	113,849

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	62,985	56,116	55,388	53,318	54,800	56,738
道支出金	31,492	27,752	27,694	26,659	26,965	28,369
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	31,916	28,720	28,080	30,009	28,195	28,742

事務事業の計画（概要）	
児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給する。 【利用見込人数】	
・児童発達支援	49人
・放課後等デイサービス	164人
・保育所等訪問支援	16人
・障害児相談支援	213人

事務事業の実績（概要）	
児童福祉法による障害児通所支援に係る障害児通所給付費を支給した。	
・児童発達支援	17,470千円
・放課後等デイサービス	80,493千円
・保育所等訪問支援	1,977千円
・障害児相談支援	9,661千円
・国保連支払手数料	359千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	32	30	24	20	17
②	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	96	76	87	89	88
③	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	1	1	1	1
④	児童発達支援 実利用人数	人	66	61	62	56	44
⑤	放課後等デイサービス 実利用人数	人	119	119	115	123	135
⑥	保育所等訪問支援 実利用人数	人	11	12	13	14	10
⑦	障害児相談支援 実利用人数	人	171	186	186	186	229
⑧	障害児通所サービス利用者数	人	181	180	177	179	229
⑨	市内の障害児通所支援事業所数	箇所	5	5	5	5	5
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	障害児通所支援延べ利用人数	人	2,917	2,912	2,781	2,793	2,724
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
児童福祉法の規定に基づく事業であり、療育等が必要と認められる児童が通所支援を受けられるよう、引き続き児童の状態やニーズに応じた適正な給付に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11324002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	児童デイサービスセンターのぞみ園運営事業		
--------	----------------------	--	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	4	療育体制の整備

目的	目的・根拠・対象	障がい児や発達に不安のある児童に対し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うことにより、児童の発育、発達を支援することを目的とする。
	根拠	児童福祉法
対象	対象	障がい児等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和—年度
目	3	のぞみ園費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	205	107	205	215	214	303
11役員費	0	0	9	9	0	0
12委託料	51,237	51,237	51,362	51,352	51,324	51,237
13使用料及び賃借料	35	35	50	50	41	45
17備品購入費	0	87	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	9	9	9	9	9	9
合計	51,486	51,475	51,635	51,635	51,588	51,594

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,374	1,374	1,507	1,507	1,409	1,382
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	42,476	38,808	38,709	38,709	31,641	29,968
一般財源	7,636	11,293	11,419	11,419	18,538	20,244

事務事業の計画（概要）	
のぞみ園の運営を北海道社会福祉事業団に委託し、日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練を行うとともに、発達に不安のある児童に関する相談、助言等を行う。	
【のぞみ園の主な事業内容】	面談、専門機関同行・連携、体験療育、電話相談

事務事業の実績（概要）	
北海道社会福祉事業団への委託により、のぞみ園において、児童福祉法に基づく児童発達支援、放課後等デイサービス及び保育所等訪問支援を実施し、令和元年度より障害児相談支援事業所の開設と市町村中核子ども発達支援センターの認定を受け、相談支援事業の充実を図っている。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134
②	身体障害者手帳（18歳未満）所持者数	人	32	30	24	20	17
③	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
④	療育手帳（18歳未満）所持者数	人	96	76	87	89	88
⑤	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383
⑥	精神障害者保健福祉手帳（18歳未満）所持者数	人	2	1	1	1	1
⑦	児童発達支援利用人数	人	66	61	62	56	44
⑧	放課後等デイサービス利用人数	人	119	119	115	123	135
⑨	保育所等訪問支援利用人数	人	11	12	13	14	10
⑩	障害児相談支援利用人数（実人数）	人	171	186	186	186	179
⑪	のぞみ園障害児通所支援事業 利用児童数	人	147	150	145	136	150
⑫	子ども発達支援センター事業 利用件数（全体）	件	513	579	514	432	580
⑬	子ども発達支援センター事業 面談件数	件	148	84	96	49	100
⑭	子ども発達支援センター事業 機関支援 件数	件	353	479	413	379	480
⑮	子ども発達支援センター事業 電話相談 件数	件	12	16	5	4	20
⑯	のぞみ園職員配置数	人	11	11	11	11	11
⑰	就学説明会の開催回数	回	1	1	1	1	1
成果指標	のぞみ園通所児童利用数（延べ）	人	2,788	2,769	2,538	2,492	2,800
成果指標	のぞみ園在籍児童数	人	147	150	145	136	160
成果指標							

課題点等	
登別市の児童の発達支援を行う中核機関として、療育および相談支援、地域支援のさらなる充実が求められる。	

今後の取組・方向性	
業務委託により児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援、障害児相談支援および市町村中核子ども発達支援センター事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 働きがい と経済成長	事務事業コード	11325001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	精神障害者通所交通費助成金	
--------	---------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

目的	目的・根拠・対象	精神障がい者の自立と社会復帰を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
	根拠	登別市精神障害者社会復帰施設通所交通費助成要綱
対象	対象	精神障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 10 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	154	105	144	144	118	143
合計	154	105	144	144	118	143

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	77	52	72	72	58	71
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	77	53	72	72	60	72

事務事業の計画（概要）	
年4回（7月、10月、1月、4月）、助成対象者に対し、月額1万円を上限として通所に要する交通費の自己負担額の1/2を支給する。	
・支給見込 8人	

事務事業の実績（概要）	
精神障がい者に対し、社会復帰施設への通所に要した交通費の一部を助成した。	
【助成実績】	
・支給対象者数：7人	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	48	47	40	36	
② 精神障害者保健福祉手帳（2級）所持者数	人	264	243	245	256	254	
③ 精神障害者保健福祉手帳（3級）所持者数	人	97	88	100	94	94	
④ 自立支援（精神通院）受給者数	人	962	1,021	1,006	897	878	
⑤ 通所施設数	施設	4	4	4	4	4	
⑥ 年間延べ通所日数	日	834	790	809	915	1,122	
⑦ 交通機関（バス）での通所人数	人	5	5	4	4	6	
⑧ 交通機関（汽車又は電車）での通所人数	人	1	1	1	1	1	
⑨ 自家用車での通所人数	人	1	1	1	2	1	
⑩ 年間延べ利用人数	人	61	55	54	65	90	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給対象者数	人	7	7	5	7	8
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
精神障がい者は、身体・知的障がい者と比べ交通費の助成制度が整備されていないことから、引き続き、通所に要する費用の一部を助成する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	11325002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	障害者自立更生促進助成事業	
--------	---------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

目的	目的・根拠・対象
	在宅障がい者に対し、自立更生に要する経済的負担を軽減するため、自動車運転免許取得費等の費用を助成することにより、社会活動への参加促進を図ることを目的とする。
	障害者総合支援法、同法施行令、登別市在宅障害者自立更生促進助成要綱
対象	一定程度以上の障がいのある在宅の障がい者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 3 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	10	0	10	10	0	10
18負担金・補助及び交付金	415	210	415	415	210	415
合計	425	210	425	425	210	425

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	425	210	425	425	210	425

事務事業の計画（概要）	
申請者に対し、助成基準額の範囲内で助成金を交付する。 （自動車の改造：100,000円以内、自動車運転免許の取得：105,000円以内、盲導犬の取得：578,000円以内）	
【助成の対象者及び要件】	
①自動車の改造：身体障害者手帳の障害程度が1級又は2級の肢体不自由者で就労等に伴い、自らが所有し運転する自動車の一部を改造するとき。また、新規に購入した自動車についても対象となる。	
②自動車運転免許の取得：身体障害者手帳の障害程度が4級以上、療育手帳B判定以上、精神障害者保健福祉手帳3級以上の障害者が自動車運転免許を取得するとき。	
③盲導犬の取得：身体障害者手帳の障害程度が1級の視覚障害者が、盲導犬を取得するとき。	
【助成見込件数】	
①自動車の改造：1件	
②自動車の改造（新規購入分）：1件（①の内数）	
③自動車運転免許の取得：3件	
④盲導犬の取得：0件	

事務事業の実績（概要）	
在宅の障がい者の社会活動への参加を促進するため、自立更生に要する経費の一部を助成した。	
自動車の改造に係る助成対象について、令和2年度から新規購入等の自動車も対象としている。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	自動車改造費助成	件	0	0	0	0	1
②	自動車改造費助成（新規購入分）（①の内数）	件	0	0	0	0	1
③	自動車運転免許取得費助成件数	件	0	1	2	2	3
④	盲導犬の取得にかかる助成	件	0	0	0	0	0
⑤	身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,196	2,203
⑥	療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	506
⑦	精神障害者保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	412
⑧	難病患者等数	人	518	560	554	639	580
⑨	身体障害者手帳（1級）所持者数	人	777	765	769	764	776
⑩	身体障害者手帳（2級）所持者数	人	339	330	320	293	310
⑪	療育手帳（A判定）所持者数	人	145	151	149	148	154
⑫	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	48	47	40	39
⑬	身体障害者手帳所持者数（20歳未満）	人	39	37	31	27	29
⑭	療育手帳所持者数（20歳未満）	人	130	129	120	124	123
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	件	0	1	2	2	4
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
近年における障がい者雇用の進展により、今後も本事業に対する一定規模の要望が見込まれることから、事業を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	11 住み続けられるまちづくり	事務事業コード	11325003	部・グループ	総務部契約・管財グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	--------------

事業・経費名	旧すずかけ作業所除却事業費
--------	---------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	2	障がい者（児）の自立支援
主要な施策	5	就労支援の充実

目的	目的・根拠・対象	供用を廃止し、利活用目的がない公共施設等については、最低限の維持補修等を行っているものの、老朽化により公共施設等周辺に危険を及ぼす可能性があることから、除却することにより維持補修費等を抑制し、周辺の安全を確保することを目的とする。
	根拠	登別市公有財産規則
対象	対象	供用を廃止した公共施設等

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	令和3年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和4年度
目	2	財産管理費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役員費	0	0	726	616	616	0
12委託料	1,929	1,738	0	0	0	0
14工事請負費	0	0	11,000	7,920	7,920	0
合計	1,929	1,738	11,726	8,536	8,536	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	1,700	1,500	9,900	7,100	7,100	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	229	238	1,826	1,436	1,436	0

事務事業の計画（概要）	
廃止施設等除却推進プランに基づき、すでに供用を廃止した旧すずかけ作業所の除却を行う。	
なお、関係法令に基づき、アスベスト含有建材を把握した上で適切な工法により除却を行うため、アスベスト事前調査を実施した上で工事を行う。	
・令和3年度 実施設計委託	
・令和4年度 アスベスト事前調査、除却工事	
【建物概要】	
・建築年 昭和39年	
・構造 木造	
・面積 78.68㎡	

事務事業の実績（概要）	
事業計画どおり、令和3年度に実施設計を行い、令和4年度にアスベスト事前調査を行った上で、除却工事を行った。	

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 小破修繕回数	回	0	0	0	0	0
② 施設近隣からの苦情件数	件	0	0	0	0	0
③ 定期安全点検実施回数	回	12	12	12	12	0
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	実施設計が完了した棟数	棟	0	0	1	0
成果指標	除却工事が完了した棟数	棟	0	0	0	1
成果指標	除却後の事故発生件数	件	0	0	0	0

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
事業計画どおり、令和3年度に実施設計、令和4年度にアスベスト事前調査及び除却工事が完了したことから、今後は敷地の管理等を行っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 TAPOAL 健康と福祉	事務事業コード	11331001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	----------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	社会参加事業	
--------	--------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、同法施行令
対象	視覚障がい者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	15	0	15	15	0	15
10需用費	167	70	164	164	110	135
合計	182	70	179	179	110	150

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	91	29	89	89	31	75
道支出金	46	14	45	45	20	37
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	45	27	45	45	59	38

事務事業の計画（概要）	
市広報紙を音声化した声の広報、点字化した点字広報等を毎月発行する。	

事務事業の実績（概要）	
・障がい者（児）への情報の提供により社会参加を促進するため、声の広報及び点字広報等を作成し、視覚障がいのある人に配布等を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	101
②	登別朗読ボランティアの会員数	人	28	28	27	25	26
③	登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	11	9	7	6	6
④	声の広報発行月数	月	12	12	12	12	12
⑤	点字広報発行月数	月	12	6	6	0	0
⑥	声の広報発行件数	件	6	6	5	5	5
⑦	点字広報発行件数	件	5	5	5	0	0
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	件	8	8	8	5	5
成果指標							
成果指標							

課題点等	
利用者からは、点字広報より声の広報の充実を求める声が高まっており、利用者ニーズの変化に対応した事業展開が必要である。	

今後の取組・方向性	
引き続き利用者や関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	11331002	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 肢体不自由児者父母の会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的	目的・根拠・対象 登録肢体不自由児者父母の会の活動を支援することにより、会員の自立更生や社会参加の促進を図ることを目的とする。
	根拠
対象	登録肢体不自由児者父母の会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 49 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	200	100	200	200	100	200
合計	200	100	200	200	100	200

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	200	100	200	200	100	200

事務事業の計画（概要）
障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登録肢体不自由児者父母の会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
会員交流及び関係機関との連携、勉強会の開催、外出の促進などを行う登録肢体不自由児者父母の会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・クリスマス会
・レクリエーション
・施設見学
・療育キャンプ

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 身体障害者手帳（上肢）手帳所持者数	人	355	347	335	320	309
② 身体障害者手帳（下肢）手帳所持者数	人	858	804	753	702	657
③ 身体障害者手帳（体幹）手帳所持者数	人	144	134	122	114	105
④ 身体障害者手帳（運動機能）手帳所持者数	人	18	15	13	11	9
⑤ 定期例会開催回数	回	13	0	3	12	12
⑥ イエローシート贈呈式参加人数	人	2	0	1	2	2
⑦ 全道肢体不自由児者福祉大会参加人数	人	0	0	0	0	3
⑧ 登録市障害者福祉関係団体連絡協議会定期総会等参加人数	人	3	0	1	3	3
⑨ ふれあいフェスティバル参加人数	人	15	0	0	0	12
⑩ 障害者週間記念事業参加人数	人	15	0	0	0	12
⑪ 療育キャンプ参加人数	人	30	-	30	0	30
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 会員人数	人	17	14	14	12	12
成果指標						
成果指標						

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
肢体不自由児（者）の自立更生と社会参加を図るため、同会に対する支援を継続する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11331003	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	重度障害者（児）福祉タクシー事業
--------	------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	障がい者（児）のタクシー利用による経済的負担を軽減し、在宅で生活する重度障がい者（児）の生活圏拡大を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	登別市重度障がい者福祉タクシー事業実施要綱
対象	要綱に定める障がい者（児）【登別市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	106	87	107	107	107	104
19扶助費	3,856	3,455	3,746	3,746	3,292	3,601
合計	3,962	3,542	3,853	3,853	3,399	3,705

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	2,000	2,000	2,500	2,500	2,500	2,500
一般財源	1,962	1,542	1,353	1,353	899	1,205

事務事業の計画（概要）	
対象者が利用したタクシー料金のうち、基本料金相当分を1人年36回を限度として助成する。	
・支給対象見込数 575人	

事務事業の実績（概要）	
重度障がい者（児）を対象に福祉タクシー利用券を交付し、1人年間36回を限度に基本料金相当分を助成した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	福祉タクシー利用券の交付数（実交付者数）	人	536	509	518	620	575
②	福祉タクシー利用券の交付数（利用枚数）	枚	7,373	6,909	7,049	6,763	7,280
③	身体障害者手帳（1級視覚）所持者数	人	48	45	40	33	40
④	身体障害者手帳（2級視覚）所持者数	人	30	33	30	39	31
⑤	身体障害者手帳（1級下肢）所持者数	人	59	55	46	58	45
⑥	身体障害者手帳（2級下肢）所持者数	人	83	78	76	57	74
⑦	身体障害者手帳（1級体幹）所持者数	人	42	37	33	34	32
⑧	身体障害者手帳（2級体幹）所持者数	人	61	59	54	52	51
⑨	身体障害者手帳（1級内部）所持者数	人	490	494	524	529	534
⑩	身体障害者手帳（2級内部）所持者数	人	11	10	12	2	14
⑪	療育手帳（A判定）所持者数	人	145	151	149	148	154
⑫	精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	48	47	40	39
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	実交付者件数	人	536	509	518	620	575
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業の継続を図っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11331004	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	身体障害者自動車燃料費助成事業
--------	-----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的	目的・根拠・対象	身体障がい者（児）の自動車利用に係る経済的負担を軽減し、自立更生と社会参加を促進することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
	根拠	登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱
	対象	要綱に定める障がい者（児）【登別市身体障害者自動車燃料費助成事業実施要綱】

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 56 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	465	347	446	446	297	388
合計	465	347	446	446	297	388

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	465	347	446	446	297	388

事務事業の計画（概要）	
年	2回（10月、4月）、助成対象者に対し、月額30リットル分を上限として自動車燃料費の税相当分を助成する。 ・支給対象見込数 20人（10月）、20人（4月）

事務事業の実績（概要）	
年	障害者総合支援法に基づき車いすを受給している障がい者等で、免税購入資格者として自動車を購入した方を対象に、月30リットル分を限度に自動車燃料費の税相当分を助成した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	105
② 身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	137
③ 身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	22
④ 身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,136	1,124
⑤ 身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	786	814
⑥ 補装具（車いす）購入者数	人	31	23	18	21	16
⑦ 揮発油税額	円/千円	48.6	48.6	48.6	48.6	48.6
⑧ 地方揮発油税額	円/千円	5.2	5.2	5.2	5.2	5.2
⑨ 軽油取引税額	円/千円	32.1	32.1	32.1	32.1	32.1
⑩ タクシーチケット実交付者数	人	536	509	518	620	575
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 助成件数	件	24	22	22	20	20
成果指標						
成果指標						

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
引き続き関係団体等と協議を行いながら、事業を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	11331005	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 **登別身体障害者福祉協会助成事業**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的	目的・根拠・対象
	身体障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別身体障害者福祉協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別身体障害者福祉協会会員

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 45 年度
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2 障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	460	460	460	460	460	460
合計	460	460	460	460	460	460

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	460	460	460	460	460	460

事務事業の計画（概要）
障がい者の社会参加の促進を図るため、登別身体障害者福祉協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
福祉啓蒙事業や社会研修事業等を行う登別身体障害者福祉協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・三市交流パークゴルフ大会
・出前福祉講座
・軽スポーツ大会

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	101
② 身体障害者手帳（聴覚・平衡）所持者数	人	155	148	145	140	135
③ 身体障害者手帳（音声・言語）所持者数	人	24	23	23	24	24
④ 身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数	人	1,375	1,285	1,223	1,136	1,066
⑤ 身体障害者手帳（内部）所持者数	人	749	749	779	786	799
⑥ 会報発行回数	回	5	6	4	5	5
⑦ ポツチャ、ゲーリング大会参加人数	人	18	23	0	60	30
⑧ 軽スポーツ大会参加人数	人	26	0	30	30	26
⑨ 障害者週間記念事業参加人数	人	9	0	0	0	9
⑩ 福祉出前講座実施学校数	校	4	4	5	6	8
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 会員人数	人	57	37	37	39	39
成果指標						
成果指標						

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
身体障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同協会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ 強める	事務事業コード	11331006	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 登別視力障害者協会助成事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的・根拠・対象	
目的	視覚障がい者の自立更生と社会参加を促進するため、登別視力障害者協会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別視力障害者協会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 59 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	50	50	50	50	50	50
合計	50	50	50	50	50	50

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	50	50	50	50	50	50

事務事業の計画（概要）
障がい者の社会参加の促進を図るため、登別視力障害者協会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
社会研修事業や学習会等を行う登別視力障害者協会に対し、運営費の一部を補助した。
【団体事業実績】
・声の広報活動
・障害者週間記念事業への協力
・出前福祉講座等の啓発活動

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 身体障害者手帳（視覚）所持者数	人	122	120	105	106	101
② 登別朗読ボランティアの会員数	人	28	28	27	25	26
③ 登別市点訳赤十字奉仕団会員数	人	11	9	7	6	6
④ 登別ブラインドボランティアの会員数（※令和元年度末で解散）	人	7	-	-	-	-
⑤ 治療奉仕活動実施回数	回	2	0	0	0	2
⑥ 治療奉仕活動参加人数	人	4	0	0	0	4
⑦ ふれあいフェスティバル参加人数	人	8	0	0	0	7
⑧ 全道視覚障害者福祉研修大会及び福祉大会参加人数	人	2	0	0	0	2
⑨ 障害者週間記念事業参加人数	人	8	0	0	0	7
⑩ 福祉出前講座実施学校数	校	6	5	8	7	8
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 会員人数	人	8	7	7	5	5
成果指標						
成果指標						

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
視覚障がい者の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き、同会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 パートナーシップ で目標を達成しよう	事務事業コード	11331007	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	登別市手をつなぐ育成会補助金
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	1	障がい者団体等の活動支援

目的	目的・根拠・対象
	知的障がい者（児）の自立更生と社会参加を促進するため、登別市手をつなぐ育成会の活動を支援することにより、福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	
対象	登別市手をつなぐ育成会会員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 51 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	100	100	100	100	100	100
合計	100	100	100	100	100	100

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	100	100	100	100	100	100

事務事業の計画（概要）
障がい者（児）の社会参加の促進を図るため、登別市手をつなぐ育成会に補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）
知的障がい者（児）の地域生活支援や社会研修事業等を行う登別市手をつなぐ育成会に対して、運営費の一部を補助した。 【団体事業実績】 ・北海道育成会全道大会 ・知的障がい者（児）への理解を深めるための啓発活動 ・市民会館サークル展、文化教室への参加

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493
② 療育手帳（18歳未満）所持者数	人	96	76	87	89	88
③ 役員会開催回数	回	12	10	10	12	12
④ 会報発行件数	件	4	4	4	3	5
⑤ 果物狩り参加人数	人	20	0	0	23	20
⑥ 料理教室参加人数	人	0	0	0	0	0
⑦ 療育旅行参加人数	人	20	0	0	0	20
⑧ ふれあいフェスティバル参加人数	人	10	0	0	0	10
⑨ 障害者週間記念事業参加人数	人	10	0	0	0	10
⑩ 激励会参加人数	人	0	0	0	38	25
⑪ 文化教室参加人数	人	20	0	23	17	20
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 会員人数	人	25	25	26	30	30
成果指標						
成果指標						

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
知的障がい者（児）の社会参加を促進し事業の継続を図るため、引き続き同会に対する支援を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	11332001	部・グループ	保健福祉部障がい福祉グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	地域活動支援センター事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	3	障がい者（児）福祉の確立
基本的な方向	3	障がい者（児）の社会参加の促進
主要な施策	2	文化スポーツ活動の支援と指導者の育成

目的	障がい者（児）の地域における生活を支援することを目的とする。
根拠	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱、登別市障害者地域活動支援センター事業条例
対象	障害者手帳を交付されている方及び難病患者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	2	障害者福祉費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	15,099	15,098	15,313	15,313	15,312	15,644
合計	15,099	15,098	15,313	15,313	15,312	15,644

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	4,029	3,367	4,151	4,151	2,332	4,155
道支出金	2,014	1,684	2,075	2,075	1,525	2,078
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	110	38	5,110	5,110	5,677	45
一般財源	8,946	10,009	3,977	3,977	5,778	9,366

事務事業の計画（概要）	
・地域活動支援センターの利用申請に基づき利用決定を行い、障がい者の創作的活動又は生産活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練等を実施する。	
・利用見込人数 月平均28人	

事務事業の実績（概要）	
障がい者の社会参加を促進するため、登別市社会福祉協議会への委託により、創作的活動の機会の提供、機能訓練、社会適応訓練、入浴サービス等を実施した。	
【創作的活動】四季を楽しむ制作（不定期）、絵手紙（月1水）已書（第2第4火）、木工制作（火・木）、手芸（木）	
【社会適応訓練】カラオケ（不定期）、パソコン（火・金）	
【機能訓練】軽スポーツ、ボッチャ、卓球、フライングディスク、体操など（金）	
【その他】麻雀（火以外）	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 地域活動支援センター委託事業所数	箇所	1	1	1	1	1	
② 身体障害者手帳所持者数	人	2,425	2,341	2,276	2,204	2,134	
③ 療育手帳所持者数	人	458	474	477	484	493	
④ 精神保健福祉手帳所持者数	人	418	379	392	391	383	
⑤ 難病患者等数	人	518	560	554	639	686	
⑥ 身体障害者手帳（1級）所持者数	人	777	765	769	764	761	
⑦ 身体障害者手帳（2級）所持者数	人	339	330	320	293	279	
⑧ 療育手帳（A判定）所持者数	人	145	151	149	148	149	
⑨ 精神障害者保健福祉手帳（1級）所持者数	人	57	48	47	40	36	
⑩ 身体障害者手帳（肢体不自由）所持者数（65歳以上）	人	1,065	999	944	877	868	
⑪ 身体障害者手帳（内部障害）所持者数（65歳以上）	人	607	616	640	651	682	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数（月平均）	人	32	29	22	23	28
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
今後も登別市社会福祉協議会に事業を委託し、障がい者の創作的活動や生産活動の機会を提供するとともに、利用者数が増加するよう周知方法等を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11411005	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	生活保護適正実施推進事業費	
--------	---------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的	目的・根拠・対象 生活保護の適正な運営を確保することを目的とする。
	生活保護法等
対象	被保護者、生活保護担当現業員（ケースワーカー）

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和—年度
目	1	生活保護総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	121	0	78	78	0	100
10需用費	0	0	9	9	9	18
11役務費	703	674	679	679	671	727
12委託料	2,205	2,142	2,205	2,205	2,142	8,208
13使用料及び賃借料	0	0	0	0	0	3,006
17備品購入費	0	0	0	0	0	405
合計	3,029	2,816	2,971	2,971	2,822	12,464

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,106	1,966	2,064	2,064	1,970	6,527
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	923	850	907	907	852	5,937

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 医療費の適正な支給を行うため、診療報酬明細書の点検を行う。 平成30年度の法改正により原則化された後発医薬品の使用を促進し、医療費の適正支給に努める。 研修参加を通じてケースワーカーの資質向上を図る。 生活保護システムの維持管理を行う。 	

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 被保護者に係る診療報酬明細書等の点検及び生活保護システムの維持管理を行った。 生活保護受給者に対して、後発医薬品の使用原則化について説明したリーフレットを送付し、制度周知を行った。 1名のケースワーカーが国のオンライン研修を受講し、対人援助技術等を学んで資質向上を図った。 	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	診療報酬明細書等点検数	件	22,349	20,958	20,309	19,401	19,401
②	後発医薬品使用原則化通知送付件数	件	803	773	762	751	751
③	研修参加回数	回	1	1	1	1	1
④	生活保護システムの改修回数	回	1	0	0	0	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	医療扶助における後発医薬品の使用割合	%	87.3	89.9	90.9	90.0	90.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<ul style="list-style-type: none"> ケースワーカー個々の状況にあった研修への参加を検討する必要がある。 後発医薬品が先発医薬品に劣るとの誤解や漠然とした不安感を持つ方がいる。 	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 実務に結びつく効果的な研修の掘り起こしを行う。 後発医薬品の品質や有効性、安全性等は先発医薬品と同等であること、原則として後発医薬品が調剤されること、医療上の必要がある場合は先発医薬品の使用が認められること等を、家庭訪問時等に説明して周知徹底を図り、使用促進に取り組む。 医療扶助におけるオンライン資格確認を行えるよう、生活保護システム及びレセプト管理システムの改修を行う。 オンライン資格確認の導入に伴い、職員認証・権限管理機能及びシステム管理機能を備えた統合専用端末を導入する。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11411008	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	生活困窮者自立支援事業	
--------	-------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的	目的・根拠・対象	生活困窮者に対し包括的な支援を行うことにより、生活困窮状態からの自立を図ることを目的とする。
	根拠	生活困窮者自立支援法
対象	生活困窮者	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	354	255	365	237	0
3職員手当等	0	687	295	515	209	0
8旅費	143	0	146	29	0	147
10需用費	197	249	301	365	3	207
11役員費	0	49	0	45	43	0
12委託料	1,477	1,474	1,485	1,485	1,484	1,489
19扶助費	5,523	10,198	8,366	16,110	13,904	1,539
合計	7,340	13,011	10,848	18,914	15,880	3,382

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	5,373	11,267	8,965	17,685	14,517	2,404
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,967	1,744	1,883	1,229	1,363	978

事務事業の計画（概要）	
生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施する。 【生活困窮者自立支援法に基づく事業】	
・自立相談支援事業 生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行う。	
・家計改善支援事業 金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援する。	
・住居確保給付金 離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給する。	
・就労準備支援事業 就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施する。	

事務事業の実績（概要）	
生活困窮者自立支援法に基づき、各種事業を実施したほか、令和3年7月より、新型コロナウイルス感染症の影響により生活に困窮する世帯に対し、「新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金」を支給した。	
関係先において制度説明を行った結果、関係機関からの情報提供により支援に繋がったケースもあった。	
【生活困窮者自立支援法に基づく事業】	
・自立相談支援事業 生活全般の悩みごとに関する相談を受け、自立に向けた支援を行った。	
・家計改善支援事業 金銭管理が難しい世帯の課題を把握し、自らが家計を管理できるよう支援した。	
・住居確保給付金 離職等により住居を喪失している、または喪失の恐れがある者などを対象に、住居確保給付金を支給し支援した。	
・就労準備支援事業 就労の前段階として必要な生活習慣や社会的能力などの基礎能力の形成に係る支援を委託により実施した。	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 支援開始件数	件	0	10	53	35	24	
② 任意事業の活用件数	件	1	2	3	4	2	
③ 住居確保給付金新規支給件数実績	件	0	32	24	11	16	
④ 就労準備支援事業に関する支援件数	件	1	2	1	1	1	
⑤ 家計改善支援事業に関する支援件数	件	0	0	2	3	1	
⑥ 電話相談・連絡	件	30	119	161	31	85	
⑦ 訪問・同行支援	件	54	57	38	21	42	
⑧ 面談	件	62	142	326	227	189	
⑨ 他機関との会議	件	7	8	2	1	4	
⑩ 関係機関との電話照会・協議	件	16	9	3	0	7	
⑪ 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金新規支給件数	件	—	—	26	22	—	
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	生活困窮者自立支援法に基づく新規相談件数	件	75	147	120	49	97
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・市内に存在する潜在的な生活困窮者を支援に繋げるため、アウトリーチを強化し支援の実施に繋げる必要がある。	

今後の取組・方向性	
・関係機関との連携をさらに強化し、事業への理解を深めてもらい、積極的なアウトリーチによる支援体制をより充実させるため、定期的に民生委員等へ地域における生活困窮者に関する情報提供の呼びかけ等を行い、生活困窮者を早期に把握し、自立した生活を確保するための支援を実施する。	
・生活に困窮する方の個々の課題を見極め、適切な支援につなげることができるよう、社会福祉法人登別市社会福祉協議会などの関係機関や庁内の他部署とより密に連携をとりながら、包括的な支援を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	8 働きがい と経済成長	事務事業コード	11411009	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	被保護者就労支援事業	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的	目的・根拠・対象	被保護者の求職活動を支援することにより、経済的自立を促すことを目的とする。
	根拠	生活保護法等
対象	対象	被保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 27 年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和 ー 年度
目	1	生活保護総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	100	100	100	100	100	100
11役務費	0	0	0	0	0	13
合計	100	100	100	100	100	113

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	75	75	75	75	75	84
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	25	25	25	25	25	29

事務事業の計画（概要）
 経済的自立が期待できる被保護者や、就労意欲がある被保護者を支援対象者として選定し、就労支援相談員による各種就労支援を行う。

事務事業の実績（概要）
 支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築する。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 支援対象者数	人	54	47	30	21	32	
② ハローワーク同行支援数	件	85	53	52	26	43	
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	本事業により就労に結びついた人数	人	26	20	16	10	15
成果指標	本事業により就労し、生活保護から自立した人数	人	8	3	3	8	5
成果指標							

課題点等
 就労に結びついていても短期間で離職するなど、継続的な雇用に至らない事例が見られる。

今後の取組・方向性
 支援対象者が就労に結びついた後にも就労支援相談員による面談を実施するなどして、就労の継続を支援するとともに、就労により生活保護から自立した際には生活困窮者支援担当と連携し、自立後も切れ目のない支援を行う体制を構築する。
 令和5年度より、被保護者就労支援事業費及び被保護者健康管理支援事業費を統合することで、より効率的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11411012	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 被保護者健康管理支援事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的	目的・根拠・対象 被保護者に対し健康管理等の支援を行い、健康管理意識の醸成や適正な医療受診につなげ、医療の適正化を図ることを目的とする。
	生活保護法等
対象	被保護者

会計種別		一般会計				
款	3	民生費	開始年度	令和	元	年度
項	4	生活保護費	終了年度	令和	-	年度
目	1	生活保護総務費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11 役務費	13	13	13	13	13	0
合計	13	13	13	13	13	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	9	9	9	9	9	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4	4	4	4	4	0

事務事業の計画（概要）
診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、頻回受診者の指導や、健康推進グループ所管の健康診査事業費において実施する健康診査の受診を促す。

事務事業の実績（概要）
診療報酬明細書（レセプト）の分析データに基づき、健康診査の受診対象者を抽出し、勧奨文書を送付した。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 診療報酬明細書の分析・データ作成数	式	1	-	-	-	-
② 頻回受診者数	人	-	0	0	0	0
③ 健診受診勧奨者数	人	-	168	170	164	150
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 健診受診者数	人	-	19	31	27	50
成果指標						
成果指標						

課題点等
本事業実施のために本市における被保護者の健康課題を把握する必要がある。

今後の取組・方向性
・診療報酬明細書の分析結果に加え、被保護者への聞き取り（飲酒・喫煙習慣の有無、健診受診状況等）を通じて健康や医療に関連する情報を収集するとともに、それらを全国平均や都道府県のデータ等と比較して調査・分析して健康課題を把握し、生活習慣病の予防に向けた取り組み等、医療と生活の両面から被保護者の健康管理を支援していく。
・令和5年度より、被保護者就労支援事業費及び被保護者健康管理支援事業費を統合することで、より効率的な事業実施を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	統合	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11411016	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費
--------	-----------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的	目的・根拠・対象	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、様々な困難に直面した方々に対し、生活・暮らしの支援を行うことを目的とする。
	根拠	登別市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事務実施要綱
	対象	令和3年度分または令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 令和3年1月または令和4年1月以降の家計急変世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和3年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和4年度
目	1	社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
※事業費合計	0	629,222	157,041	248,469	158,259	0
合計	0	629,222	157,041	248,469	158,259	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	629,222	157,041	248,469	157,859	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	100	0
一般財源	0	0	0	0	300	0

事務事業の計画（概要）	令和3年度分または令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和3年1月または令和4年1月以降の家計急変世帯に対し、給付金を支給する。
【支給対象世帯】	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度非課税世帯：7,598世帯 令和4年度非課税世帯：879世帯（令和3年度非課税世帯を除く） 家計急変世帯：159世帯
【給付額】	1世帯あたり100,000円

事務事業の実績（概要）	令和3年度分または令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和3年1月または令和4年1月以降の家計急変世帯に対し、給付金を支給した。
【給付実施世帯】	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度非課税世帯：810世帯 令和4年度非課税世帯：707世帯 家計急変世帯：24世帯

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 給付金支給世帯数	世帯	-	-	6,235	1,541	-	
② 市広報紙等掲載回数	回	-	-	1	2	-	
③ 確認書等送付件数	件	-	-	7,408	873	-	
④ 確認書等受領件数	件	-	-	6,519	1,319	-	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	-	-	623,500	154,100	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	登別市子育て世帯等臨時特別支援事業（住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金）支給事務実施要綱に基づき事業を実施した。
------	---

今後の取組・方向性	当事業は令和3年度及び令和4年度の臨時的な事業であり、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

事務事業コード	11411016
事業・経費名	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費
部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	0	0	1,242	1,086	0
3職員手当等	0	0	0	396	147	0
4共済費	0	0	0	53	52	0
8旅費	0	0	0	30	30	0
10需用費	0	0	0	210	67	0
11役務費	0	0	0	563	374	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	88,934	72,123	0
1報酬（R3→R4繰越）	0	0	659	659	270	0
3職員手当等（R3→R4繰越）	0	0	1,091	1,091	266	0
4共済費（R3→R4繰越）	0	0	85	84	22	0
8旅費（R3→R4繰越）	0	0	8	9	8	0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	1,437	1,437	8	0
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	1,761	1,761	406	0
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	152,000	152,000	83,400	0
合計	0	0	157,041	248,469	158,259	0

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11411017	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	高齢者世帯等生活支援事業費
--------	---------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的	目的・根拠・対象	コロナ禍における原油価格の高騰に伴う光熱水費や食費等さまざまな支出の増加が低所得の高齢者世帯、障がい者世帯、ひとり親等世帯にとって大きな負担となっていることから、生活費の一部を助成し、負担軽減を図ることを目的とする。
	根拠	登別市高齢者世帯等生活支援事業実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	対象	令和4年6月1日時点における令和4年度市民税非課税世帯のうち、高齢者、障がい者及びひとり親等に該当する世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和4年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和4年度
目	1	社会福祉総費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	105	99	0
11役員費	0	0	0	1,919	1,758	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	73,308	67,236	0
合計	0	0	0	75,332	69,093	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	11,732	32,442	0
道支出金	0	0	0	35,406	32,442	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	28,194	4,209	0

事務事業の計画（概要）	令和4年6月1日時点における令和4年度市民税非課税世帯のうち次のいずれかに該当する世帯に新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び市町村高齢者世帯等生活支援事業費補助金（道支出金）を活用して12,000円を助成する。 （1）高齢者世帯 ア 満65歳以上の方のみで構成される世帯 （2）障がい者世帯 ア 障害者手帳等をお持ちの方がいる世帯 （3）ひとり親等世帯 ア 児童扶養手当法による児童扶養手当受給世帯 イ 父母が死別又は離別した児童
-------------	---

事務事業の実績（概要）	対象6,132世帯のうち、申請があった5,603世帯に対し、12,000円を助成した。 【助成額】 （1）高齢者世帯 59,868千円 （2）障がい者世帯 5,016千円 （3）ひとり親等世帯 2,352千円
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	助成件数（高齢者世帯）	世帯	—	—	—	4,989	—
②	助成件数（障がい者世帯）	世帯	—	—	—	418	—
③	助成件数（ひとり親等世帯）	世帯	—	—	—	196	—
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	助成件数	世帯	—	—	—	5,603	—
成果指標	助成率	%	—	—	—	91.3	—
成果指標							

課題点等	登別市高齢者世帯等生活支援事業実施要綱に基づき事業を実施した。
------	---------------------------------

今後の取組・方向性	当事業は令和4年度の臨時的な事業であり、申請者に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。なお、今後も物価高騰等が懸念されることから、国等の制度に注視し、必要に応じて支援事業等を検討する。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11411018	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 社会福祉施設等食事提供支援給付金給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的	目的・根拠・対象 新型コロナウイルス感染症の影響を受けている社会福祉施設等に給付金を給付することにより、当該施設等において提供される食事の質を確保し、利用者が安心して当該施設等を利用できる環境を維持することを目的とする。
	根拠 登別市社会福祉施設等食事提供支援給付金給付事業実施要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	市内社会福祉施設等

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	令和4年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和4年度	
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	30	29	0
11役員費	0	0	0	5	3	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	19,888	18,400	0
合計	0	0	0	19,923	18,432	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	19,923	18,405	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	27	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症等の影響による食料高騰の影響を受けている社会福祉施設等に対し、施設種別や規模（定員等）に応じて新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して支援給付金を給付する。

【給付対象となる社会福祉施設等】

- ・有料老人ホーム等（社会福祉グループで事業実施）
対象施設：2施設
有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅
- ・介護サービス事業所（高齢・介護グループで事業実施）
対象施設：36施設
通所施設、入所施設、短期入所施設
- ・障害福祉サービス事業所（障がい福祉グループで事業実施）
対象施設：15施設
通所施設、入所施設
- ・医療機関（健康推進グループで事業実施）
対象施設：5施設
入院病床を有する医療機関

事務事業の実績（概要）

市内で食事を提供する社会福祉施設等（介護サービス事業所、障害福祉サービス事業所、医療機関等）へ給付金を給付した。

【給付実績】

- ・有料老人ホーム等（社会福祉グループで事業実施）
対象施設：2施設 350,000円
- ・介護サービス事業所（高齢・介護グループで事業実施）
対象施設：36施設 6,700,000円
- ・障害福祉サービス事業所（障がい福祉グループで事業実施）
対象施設：15施設 1,450,000円
- ・医療機関（健康推進グループで事業実施）
対象施設：5施設 9,900,000円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	介護サービス事業所給付件数	件	—	—	—	36	—
②	障害福祉サービス事業所給付件数	件	—	—	—	15	—
③	医療機関給付件数	件	—	—	—	5	—
④	有料老人ホーム等給付件数	件	—	—	—	2	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付施設数	件	—	—	—	58	—
成果指標							
成果指標							

課題点等

登別市社会福祉施設等食事提供支援給付金給付事業実施要綱に基づき事業を実施した。

今後の取組・方向性

当事業は令和4年度の臨時的な事業であり、対象施設に対して迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。なお、今後も物価高騰等が懸念されることから、国等の制度に注視し、必要に応じて支援事業等を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11411019	部・グループ	保健福祉部社会福祉グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費
--------	----------------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	1	生活安定対策の推進

目的	目的・根拠・対象	電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯に対し給付金を支給し、世帯の生活の安定を図ることを目的とする。
	根拠	登別市子育て世帯等臨時特別支援事業（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）支給事務実施要綱
	対象	令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯 令和4年1月以降の家計急変世帯

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	令和4年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和4年度	
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	0	0	715	714	0
3職員手当等	0	0	0	548	498	0
4共済費	0	0	0	24	23	0
8旅費	0	0	0	13	13	0
10需用費	0	0	0	455	432	0
11役員費	0	0	0	5,052	3,530	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	403,136	355,493	0
合計	0	0	0	409,943	360,703	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	409,943	360,703	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）	
令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和4年1月以降の家計急変世帯に対し、給付金を支給する。	
【支給対象世帯】	・非課税世帯：7,991世帯 ・家計急変世帯：41世帯
【給付額】	・1世帯あたり50,000円

事務事業の実績（概要）	
令和4年度分の市町村民税均等割が非課税である世帯及び令和4年1月以降の家計急変世帯に対し、給付金を支給した。	
【給付実施世帯】	・非課税世帯：7,036世帯 351,800千円 ・家計急変世帯：42世帯 2,100千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	給付金支給世帯数	世帯	—	—	—	7,078	—
②	市広報紙等掲載回数	回	—	—	—	2	—
③	確認書送付件数	件	—	—	—	7,518	—
④	確認書受領件数	件	—	—	—	7,059	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給額	千円	—	—	—	353,900	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	
登別市子育て世帯等臨時特別支援事業（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金）支給事務実施要綱に基づき事業を実施した。	

今後の取組・方向性	
当事業は令和4年度の臨時的な事業であり、住民税非課税世帯及び家計急変世帯に対し迅速に給付事務を実施できたことから事業を終了する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11412001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	--	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	ひとり親家庭等自立支援事業	
区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

会計種別	一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 16 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	2,790	1,260	4,800	4,800	4,031	7,814
合計	2,790	1,260	4,800	4,800	4,031	7,814

目的	ひとり親家庭の保護者の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を促すことを目的とする。
根拠	母子及び父子並びに寡婦福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練促進給付金等事業実施要綱、登別市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業実施要綱
対象	ひとり親家庭の親 高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金のみひとり親家庭の児童（20歳未満）も対象

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,092	944	3,600	3,600	3,021	5,859
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	698	316	1,200	1,200	1,010	1,955

事務事業の計画（概要）

【高等職業訓練促進給付金等事業】
 高等技能訓練（看護師等）期間中の生活を支援するため、給付金を支給する。
 ・訓練促進給付金 市民税非課税世帯 月額10万円
 市民税課税世帯 月額7万5千円
 ※課程の修了までの最後の12月については、月額4万円加算
 ・終了支援給付金 市民税非課税世帯 月額5万円
 市民税課税世帯 月額2万5千円

【自立支援教育訓練給付金事業】
 職業能力開発を促進するため、あらかじめ指定されている教育訓練講座受講修了後に、職業教育訓練（ヘルパー資格等）費用の6割を自立支援教育訓練給付金として支給する。
 ・自立支援教育訓練促進給付金 受講料の6割相当の額
 ※ただし、上限は20万円（令和4年度から雇用保険の専門実践教育訓練給付の対象の講座の場合は、上限40万円に引き上げられる）とし1万2千円を超える場合は支給しない。

【高等学校卒業程度認定試験合格支援事業】
 高等学校卒業程度認定試験の合格を目指す場合に、対策講座の受講費用の軽減を図り、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、給付金を支給する。
 ・受講開始時給付金 受講費用の3割相当の額（上限7万5千円）
 ※令和4年度から、受講開始時に一部支給できるよう改正される
 ・受講修了時給付金 受講費用の4割相当の額
 ※ただし、上限額は受講開始時給付金と合わせて10万円とし、4千円を超える場合は支給しない。
 ・合格時給付金 受講費用の2割相当の額

ひとり親家庭を対象とする児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努める。

事務事業の実績（概要）

・ひとり親の資格取得のための養成機関における修業に際し、その生活の支援のため、高等職業訓練促進給付金を支給した。
 令和4年度利用人数 4人

・ひとり親の職業能力を向上させることにより、ひとり親家庭の社会的自立を支援するため、自立支援教育訓練給付金を支給した。
 令和4年度利用人数 1人

・児童扶養手当の現況届発送時に制度の周知文を同封するなど、制度周知に努めた。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 受給者1人あたりの平均年間給付金額（高等職業訓練促進給付金事業）	千円	1,418	1,351	1,200	977	1,212	
② 受給者1人あたりの平均年間給付金額（自立支援教育訓練給付金事業）	千円	0	0	60	121	95	
③ 受給者1人あたりの平均年間給付金額（高等学校卒業程度認定試験合格支援事業）	千円	0	0	0	0	300	
④ 受給者における女性の割合	%	100	100	100	100	50	
⑤ 児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月件数	件	4,251	3,159	2,983	2,970	2,700	
⑥ 児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月件数	件	2,622	1,905	2,029	2,010	2,000	
⑦ 児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月件数	件	136	100	82	80	80	
⑧ 児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月件数	件	249	214	188	180	180	
⑨ 窓口における制度等説明件数	人	1	6	17	15	15	
⑩ 児童扶養手当年度更新時の制度周知用チラシ配布数	枚	545	521	520	496	490	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	高等職業訓練促進給付金受給者数	人	3	1	1	4	6
成果指標	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	1	2	5	8
成果指標	自立支援教育訓練給付金受給者数	人	0	0	1	1	1

課題点等

ひとり親家庭の社会的自立を図るためには、できる限り就業自立を目指す必要があることから、本事業の周知と利用の促進が必要である。

今後の取組・方向性

・ひとり親家庭の自立を支援するため、事業を継続する。
 ・引き続き、事業の周知を行い、利用の促進を図る。
 ・令和4年度から目的が同一であり、内容が類似する「ひとり親家庭等自立支援事業（自立支援教育訓練給付金）」と「ひとり親家庭等自立支援給付事業（高等学校卒業程度認定試験合格支援）」を統合する。事業名は「ひとり親家庭等自立支援事業」とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	11412003	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
--------------	---------	----------	--------	------------------

事業・経費名	ひとり親家庭等医療費助成事業
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	4	自立した暮らしへの支援
基本的な方向	1	自立した暮らしへの支援
主要な施策	2	ひとり親家庭への支援

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>ひとり親家庭等の母子または父子の医療費に係る経済的負担を軽減することにより、児童の健やかな育成を支援することを目的とする。</p>
根拠	<p>登別市ひとり親家庭等医療費助成条例、登別市ひとり親家庭等医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱</p>
対象	<p>登別市ひとり親家庭等医療費助成条例第3条に規定されるひとり親家庭の母又は父及び児童</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 - 年度
目	3	医療助成費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	87	64	76	76	59	79
11役務費	733	499	642	642	521	526
19扶助費	12,869	12,592	13,814	13,814	13,639	13,316
合計	13,689	13,155	14,532	14,532	14,219	13,921

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	6,739	6,599	7,236	7,236	7,099	6,967
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	215	78	172	172	74	118
一般財源	6,735	6,478	7,124	7,124	7,046	6,836

事務事業の計画（概要）
<p>市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付 ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用 ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付 <p>【助成見込】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・受診件数 7,087件 ・助成額 13,814千円

事務事業の実績（概要）
<p>市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童に対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付 ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用 ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① ひとり親家庭等医療費助成対象者の受診件数	件	7,300	5,437	6,156	6,523	6,219
② ひとり親家庭等医療費助成対象者の月平均受給者数	人	1,330	1,275	1,255	1,212	1,218
③ ひとり親家庭等医療費助成対象者への医療助成額	千円	13,608	10,697	12,592	13,639	13,316
④ 受給者証の新規交付申請件数	件	150	150	190	149	149
⑤ 市の広報紙等での制度周知	回	3	2	2	2	2
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 受給者数（年度末現在）	人	1,322	1,294	1,257	1,213	1,218
成果指標						
成果指標						

課題点等
<p>事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。</p>

今後の取組・方向性
<p>市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11511001	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 短期人間ドック実施事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	若い世代から、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。
根拠	登別市国民健康保険短期人間ドック助成実施要領
対象	20歳以上40歳未満の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計				
款	5	保健事業費	開始年度	平成	元	年度
項	1	保健事業費	終了年度	令和	一	年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト	事業	
			大型事業推進プラン	非	登載	事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	839	531	973	973	304	779
合計	839	531	973	973	304	779

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	839	531	973	973	304	779

事務事業の計画（概要）
 短期人間ドックを受診する国民健康保険被保険者に対し、検査料の一部を助成する。
 【助成内容】※4箇所の医療機関で実施
 （検査料／助成額）
 38,500円～54,210円／36,000円～49,710円

事務事業の実績（概要）
 短期人間ドックを受診した被保険者のうち20歳以上40歳未満の者に対し、検査料の一部を助成した。
 若い世代の健康診査の受診勧奨時に、短期人間ドックも併せて周知している。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	9,332	9,081	8,703	8,198	8,198
②	登別市国民健康保険 20歳以上40歳未満被保険者数（年度末）	人	769	724	656	644	644
③	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	7,967	7,783	7,538	7,051	7,051
④	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（20歳以上40歳未満）	人	6	13	14	8	20
⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（40歳以上）	人	581	521	488	524	550
⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	192	156	142	148	186
⑦	登別市国民健康保険 被保険者バスドック受診者数	人	422	410	367	339	400
⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,523	2,541	2,370	2,417	2,820
⑨	登別市国民健康保険 被保険者若い世代（19～39歳）の健康診査受診者数	人	42	33	43	40	50
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	77,884	80,563	74,945	75,491	87,375
⑪	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	3,867,439	3,751,803	3,705,647	3,688,845	3,801,881
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病（高血圧・糖尿病・脂質異常症等）に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円（道平均）	2,407	2,203	2,407	2,328	—
成果指標	短期人間ドック受診率（20歳以上40歳未満）	円（市平均）	2,349	2,179	2,494	2,721	2,328
成果指標		%	0.8	1.8	2.1	1.2	3.1

課題点等
 ・生活習慣病の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
 ・受診者数を増加させるための工夫が必要であるが、国民健康保険に加入する若年層は非正規労働者や無職が多いため、その対応に苦慮している。

今後の取組・方向性
 生活習慣病の予防は若い世代からの意識が重要となることから、対象者の間口を狭めることなく、40歳以上の同事業と一体的に事業を継続し、生活習慣病の予防を図っていく。
 市が実施する若い世代の健康診査と合わせて周知回数を増やすなど、特定健診と同様に受診率の向上を図っていく。
 申し込みについては、LoGoフォームの活用を継続し、利便性を図ることで受診者数を増やしていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11511002	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	脳ドック実施事業	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的	目的・根拠・対象	脳ドックを受診することにより、脳血管疾患などを早期に発見し、早期治療につなげることを目的とする。
	根拠	登別市国民健康保険脳ドック助成実施要領
対象	対象	20歳以上の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計			
款	5	保健事業費	開始年度	平成 14 年度	
項	1	保健事業費	終了年度	令和 - 年度	
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	3,736	2,177	2,796	2,796	2,308	2,791
合計	3,736	2,177	2,796	2,796	2,308	2,791

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	3,736	2,177	2,796	2,796	2,308	2,791

事務事業の計画（概要）
脳ドックを受診する国民健康保険被保険者に対し、検査料の一部を助成する。 【助成内容】※4箇所の医療機関で実施 (検査料/助成額) 28,621円～33,000円/21,621円～22,000円

事務事業の実績（概要）
脳ドックを受診した被保険者に対し、検査料の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	9,332	9,081	8,703	8,198	8,198
②	登別市国民健康保険 20歳以上被保険者数（年度末）	人	8,736	8,507	8,187	7,695	7,695
③	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	192	156	142	148	186
④	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	587	534	502	532	570
⑤	登別市国民健康保険 被保険者バスドック受診者数	人	422	410	367	339	400
⑥	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,523	2,541	2,370	2,396	2,820
⑦	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	77,884	80,563	74,945	75,491	87,375
⑧	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	3,867,439	3,751,803	3,705,647	3,688,845	3,801,881
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	脳疾患(循環器系の疾患)に係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円(道平均)	4,938	4,213	4,656	4,976	-
		円(市平均)	5,957	4,881	5,400	5,018	4,796
成果指標	脳ドック受診率	%	2.2	1.8	1.7	1.9	2.4

課題点等
脳血管疾患等の早期発見・早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
事業を継続し、脳血管疾患等の早期発見・早期治療を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	11511003	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	各種がん検診料金助成金
--------	-------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的	目的・根拠・対象	がんの早期発見、早期治療を目指すことを目的とする。
	根拠	健康増進法
対象	国民健康保険被保険者	

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	開始年度	平成 13 年度
項	1	保健事業費	終了年度	令和 - 年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,058	3,771	3,806	3,936	3,936	4,319
合計	4,058	3,771	3,806	3,936	3,936	4,319

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,058	3,771	3,806	3,936	3,936	4,319

事務事業の計画（概要）	市が実施する各種がん検診等を受診する国民健康保険被保険者に対し、検診料金の自己負担分を助成する。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	市が実施する各種がん検診等を受診した国民健康保険被保険者に対し、検診料金の自己負担分を助成した。 令和3年度より、助成の対象となるがん検診は、市町村のがん検診事業として推奨される「胃がん検診」、「子宮頸がん検診」、「肺がん検診」、「乳がん検診」、「大腸がん検診」の5項目とした。
-------------	--

指標等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	9,332	9,081	8,703	8,198	8,198
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	7,967	7,783	7,538	7,051	7,051
③	登別市国民健康保険 被保険者胃がん検診受診者数	人	310	298	342	350	335
④	登別市国民健康保険 被保険者大腸がん検診受診者数	人	812	775	790	864	899
⑤	登別市国民健康保険 被保険者肺がん検診受診者数	人	1,087	1,171	1,093	1,197	1,152
⑥	登別市国民健康保険 被保険者乳がん検診受診者数	人	358	259	316	300	448
⑦	登別市国民健康保険 被保険者子宮頸がん検診受診者数	人	250	186	215	219	257
⑧	登別市国民健康保険 被保険者前立腺がん検診受診者数	人	529	543	-	-	-
⑨	登別市国民健康保険 被保険者肝炎ウイルス検査受診者数	人	51	34	30	24	77
⑩	登別市国民健康保険 被保険者若い世代（19～39歳）の健康診査受診者数	人	42	33	43	40	50
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がんに係る1人当たり医療費を全道平均以下にする。 ※上段は全道平均、下段は当市平均	円（道平均）	5,222	4,913	5,328	5,679	-
成果指標		円（市平均）	5,434	5,948	5,853	5,382	5,382

課題点等	がんの早期発見、早期治療につながることから、今後も事業を継続することが相当である。
------	---

今後の取組・方向性	事業を継続し、がんの早期発見・早期治療、医療費の削減を図っていく。
-----------	-----------------------------------

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11511004	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **インフルエンザ予防接種助成金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	高齢者等がインフルエンザに罹患するのを防ぎ、罹患しても重症化するのを防ぐことを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5 保健事業費	開始年度	平成 13 年度	
項	1 保健事業費	終了年度	令和 - 年度	
目	1 疾病予防費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	5,037	4,320	5,250	5,120	4,338	5,250
合計	5,037	4,320	5,250	5,120	4,338	5,250

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	2,445	2,037	2,625	2,625	2,131	2,625
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,592	2,283	2,625	2,495	2,207	2,625

事務事業の計画（概要）
 市が実施するインフルエンザ予防接種（65歳以上及び60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する者）を受ける国民健康保険被保険者に対し、接種費用の自己負担額を助成する。

事務事業の実績（概要）
 市が実施するインフルエンザ予防接種（65歳以上及び60歳以上65歳未満で身体障害者手帳1級（心臓、腎臓、呼吸器の機能障害またはヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能のみ）を所持する者）を受けた国民健康保険被保険者に対し、接種費用の自己負担額を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	9,332	9,081	8,703	8,198	8,198
②	登別市国民健康保険 65歳以上被保険者数（年度末）	人	5,521	5,374	5,190	4,777	4,777
③	登別市国民健康保険 60歳以上65歳未満被保険者数（年度末）	人	765	745	698	661	661
④	登別市国民健康保険 被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（65歳以上）	人	2,785	3,398	2,716	2,841	3,395
⑤	登別市国民健康保険 被保険者インフルエンザ予防接種助成者数（60歳以上65歳未満）	人	84	67	164	51	105
⑥	登別市人口（年度末）	人	47,176	46,401	45,656	44,820	44,820
⑦	登別市 65歳以上人口（年度末）	人	17,218	17,172	17,150	16,986	16,986
⑧	登別市 60歳以上65歳未満人口（年度末）	人	2,884	2,855	2,788	2,759	2,759
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	77,884	80,563	74,945	75,491	87,375
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	3,867,439	3,751,803	3,705,647	3,688,845	3,801,881
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	65歳以上の被保険者の接種率（65歳以上被保険者数/65歳以上接種助成者数）	%	50.4	63.2	52.3	59.5	71.1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 インフルエンザの罹患や重症化の予防につながることから、今後も事業を継続することが相当である。

今後の取組・方向性
 事業を継続し、高齢者等のインフルエンザの予防、医療費の削減を図っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	11511007	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	--	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **健康運動推進経費**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	国民健康保険被保険者が継続した運動習慣を身につけ、健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	国民健康保険法、登別市民プール水中運動教室参加助成実施要綱
対象	国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	5	保健事業費	開始年度	平成 16 年度
項	1	保健事業費	終了年度	令和 - 年度
目	1	疾病予防費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	R5決算
7報償費	0	0	155	155	95	218	218
10需用費	114	110	25	25	25	297	297
11役員費	120	40	60	60	60	42	42
18負担金・補助及び交付金	540	200	378	378	173	270	270
合計	774	350	618	618	353	827	827

財源内訳							
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	R5決算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	170	55	145	145	84	437	437
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
一般財源	604	295	473	473	269	390	390

事務事業の計画（概要）
国民健康保険被保険者を対象に、ウォーキング教室、のぼりべつこくほ健康チャレンジウォーキング、初心者向け水中運動教室を実施する。
また、登別市民プール水中運動教室に参加する者のうち、一定の条件を満たした者に水中運動教室の受講料の一部を助成する。

事務事業の実績（概要）
国民健康保険被保険者を対象に、ウォーキング教室、のぼりべつこくほ健康チャレンジウォーキング、初心者向け水中運動教室を実施した。
また、登別市民プール水中運動教室に参加する者のうち、一定の条件を満たした者に水中運動教室の受講料の一部を助成した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	9,332	9,081	8,703	8,198	8,198
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	7,967	7,783	7,538	7,051	7,051
③	登別市国民健康保険 被保険者水中運動教室受講料助成 実人数	人	53	47	37	32	50
④	登別市国民健康保険 被保険者水中運動教室受講料助成 延べ人数	人	620	513	-	-	-
⑤	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数	人	587	534	502	532	570
⑥	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数	人	192	156	142	148	186
⑦	登別市国民健康保険 被保険者バスドック受診者数	人	422	410	367	339	400
⑧	登別市国民健康保険 被保険者特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,523	2,541	2,370	2,417	2,820
⑨	登別市国民健康保険 チャレンジウォーキング参加者数	人	-	-	97	95	150
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	千円	77,884	80,563	74,945	75,491	87,375
⑪	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	千円	3,867,439	3,751,803	3,705,647	3,688,845	3,801,881
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	主な生活習慣病(高血圧・糖尿病・脂質異常症等)に係る市民1人当たり医療費を全道平均以下にする。※上段は全道平均、下段は当市平均	円(道平均)	2,407	2,203	2,407	2,328	-
成果指標		円(市平均)	2,349	2,179	2,494	2,721	2,328

課題点等
健康の保持・増進につながることから、今後も新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を考慮しながら、運動教室を継続することが相当である。
水中運動教室参加助成金事業は、平成30年度から保険者努力支援制度におけるインセンティブ事業として位置づけているが、利用者が年々減少傾向にある。

今後の取組・方向性
事業を継続し、運動を習慣化することにより、被保険者の健康の維持・増進を図っていくとともに、特定保健指導の際に、積極的な利用を促していく。
令和5年度より、特定健診受診者やウォーキング等を実施した被保険者にポイントを付与する「のぼりべつこくほ健康ポイント事業」を実施し、特定健診受診率の向上や、継続した運動を行う被保険者の増加を目指す。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11511049	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	後期高齢者保健事業費
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	健診や運動教室に係る高齢者の経済的負担を軽減し、健診受診と運動の機会を増加させることにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、登別市後期高齢者医療短期人間ドック助成実施要領、登別市後期高齢者医療バスドック助成実施要領、登別市市民プール水中運動教室参加助成実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 21 年度	
項	2 高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	3 後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	4,799	5,224	4,802	4,691	4,475	4,805
18負担金・補助及び交付金	270	130	270	270	173	270
合計	5,069	5,354	5,072	4,961	4,648	5,075

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	795	1,186	3,807	3,807	3,805	3,671
一般財源	4,274	4,168	1,265	1,154	843	1,404

事務事業の計画（概要）	
後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種健診の受診、水中運動教室への参加に要する費用の一部を助成する。	
・各種健診の実施医療機関と委託契約を締結する。	
・被保険者へ受診券を送付する。	
・短期人間ドック・バスドックの実施時期に合わせて市広報紙で周知する。	
・予算の範囲内でより多くの方が受診できるよう、検査項目等の見直しを行う。	
【助成対象見込者数】	
・短期人間ドック 142人	
・バスドック 93人	
・水中運動教室 150人	

事務事業の実績（概要）	
後期高齢者医療制度の被保険者を対象に各種健診の受診、水中運動教室への参加に要した費用の一部を助成した。	
・各種健診の実施医療機関と委託契約を締結した。	
・被保険者へ受診券を送付した。	
・短期人間ドック・バスドックの実施時期に合わせて市広報紙で周知した。	
・短期人間ドックとバスドックについては、受診機会を2年に1回の受診へ変更した。	
・短期人間ドックについては、検査項目の見直しと検査費用、自己負担額の見直しを行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,342	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	9,107	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	235	259
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,015	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度 歯科健診受診者数	人	—	201	185	199	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	134	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度 バスドック受診者数	人	170	129	170	96	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	40	109	—	—	—
⑨	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	96	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	各種ドック受診者及び水中運動教室の利用者数	人	743	721	364	326	392
成果指標							
成果指標							

課題点等	
疾病の早期発見のため、各種健診の受診者数の増加に努める必要がある。	

今後の取組・方向性	
受診者数増加に向け、各種健診の周知に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11511050	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 後期高齢者健康診査経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者を対象に健康診査を実施することにより、高齢者の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合健康診査実施要綱、登別市後期高齢者健康診査実施要綱
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 20 年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	600	666	636	636	621	492
11役員費	692	580	688	688	684	912
12委託料	17,359	15,338	17,843	17,954	17,954	20,039
合計	18,651	16,584	19,167	19,278	19,259	21,439

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	18,636	16,584	19,152	19,152	19,259	21,424
一般財源	15	0	15	126	0	15

事務事業の計画（概要）	
・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施する。	
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結する。	
・被保険者へ受診券を送付する。	
・受診勧奨のため市広報紙で周知する。	
【受診見込者数】	2,004人

事務事業の実績（概要）	
・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の健康診査を実施した。	
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭市医師会等と委託契約を締結した。	
・被保険者へ受診券を送付した。	
・受診勧奨のため市広報紙で周知した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,342	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	9,107	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	235	259
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,015	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度 歯科健診受診者数	人	—	201	185	199	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	134	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度 バスドック受診者数	人	170	129	170	96	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	40	109	—	—	—
⑨	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	96	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	24.2	23.7	22.1	25.3	27.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
疾病の早期発見のため、健康診査の受診者数の増加に努める必要がある。	
受診率は道内の平均に比べ高い水準を維持しているが、全国の平均に比べると低い水準となっている。	

今後の取組・方向性	
受診者数増加に向け、健康診査の周知に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11511051	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 後期高齢者医療療養給付費負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的・根拠・対象	
目的	後期高齢者医療制度の被保険者の医療費の一部を拠出することにより、高齢者医療の充実及び健康の増進を図ることを目的とする。
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、前期高齢者交付金及び後期高齢者医療の国庫負担金の算定等に関する政令
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和—年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	823,306	796,745	821,095	809,415	809,415	918,880
合計	823,306	796,745	821,095	809,415	809,415	918,880

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	823,306	796,745	821,095	809,415	809,415	918,880

事務事業の計画（概要）
後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担する。

事務事業の実績（概要）
後期高齢者医療制度に基づき、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合に対し、本市被保険者分療養給付費に係る負担対象額の1/12相当額を負担した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,342	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	9,107	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	235	259
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,015	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度 歯科健診受診者数	人	—	201	185	199	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	134	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度 バスドック受診者数	人	170	129	170	96	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	40	109	—	—	—
⑨	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	96	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康診査の受診率	%	24.2	23.7	22.1	25.3	27.0
成果指標	1人当たりの医療費	円	1,180,412	1,151,829	1,181,029	1,170,272	1,170,272
成果指標							

課題点等
被保険者数の増加等により、今後も医療費の増加が見込まれる。

今後の取組・方向性
簡易申告等の各種動向による適正な負担区分の判定や、ジェネリック医薬品の活用等の周知を通じ、医療費の抑制に努める。
また、令和4年10月より「2割」の窓口負担割合が新設されたことから、今後、保険者が負担する医療費の増減について注視する必要がある。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11511061	部・グループ	保健福祉部国民健康保険グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 特定健診受診率向上事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>北海道国民健康保険団体連合会及び株式会社キャンサーズキャンと共同実施することにより、効果的・効率的な受診勧奨を行い、特定健診受診率を向上させることを目的とする。</p>
根拠	高齢者の医療の確保に関する法律第18条、国民健康保険法第82条
対象	40歳以上の国民健康保険被保険者

会計種別		国民健康保険特別会計		
款	6	保健事業費	開始年度	令和2年度
項	1	保健事業費	終了年度	令和1年度
目	2	特定健診・保健指導費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	205	205	208	208	146	214
8旅費	10	10	10	10	6	17
18負担金・補助及び交付金	4,556	4,381	4,498	4,498	4,264	4,309
合計	4,771	4,596	4,716	4,716	4,416	4,540

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	4,771	4,596	4,716	4,716	4,416	4,540
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

過去の特定健診の受診履歴・結果・問診票等のデータを分析し、受診勧奨対象者を決定した後、受診勧奨対象者へ、ナッジ理論に基づき個々の健康意識に合わせた個別の具体的なメッセージを用いて受診勧奨ハガキを送付する。
 特定健診受診券及び受診勧奨ハガキ送付後に、電話による受診勧奨を実施する。

※ナッジ理論：自発的に望ましい行動を選択するよう促す仕掛けや手法。

事務事業の実績（概要）

受診勧奨ハガキの送付を年2回（10月、1月）、電話による受診勧奨を年3回（6月、10月、1月）実施した。
 過去3年間の特定健診受診状況や問診結果から、A:頑張り屋さん、B:心配性さん、C:甘えん坊さん、D:面倒くさがり、E:未経験者の5種にタイプを分類し、それぞれの健康意識に合わせたメッセージでハガキを送付した。
 令和4年度の受診率は、令和3年度と比較し3.1ポイント増加している。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市国民健康保険被保険者数（年度末）	人	9,332	9,081	8,703	8,198	8,198
②	登別市国民健康保険 40歳以上被保険者数（年度末）	人	7,967	7,783	7,538	7,051	7,051
③	登別市国民健康保険 特定健診受診者数（法定報告値）	人	2,523	2,541	2,370	2,417	2,820
④	登別市国民健康保険 被保険者短期人間ドック受診者数（40歳以上）	人	581	521	488	524	550
⑤	登別市国民健康保険 被保険者脳ドック受診者数（40歳以上）	人	192	156	142	146	180
⑥	登別市国民健康保険 被保険者バスドック受診者数	人	422	410	367	339	400
⑦	特定健康診査受診勧奨ハガキ送付件数（延べ件数）	件	-	10,814	9,486	8,664	9,500
⑧	特定健康診査受診勧奨ハガキ送付回数/年	回	-	2	2	2	2
⑨	登別市国民健康保険特別会計 保健事業費 決算額	円	77,884	80,563	74,945	75,491	87,375
⑩	登別市国民健康保険特別会計 保険給付費 決算額	円	3,867,439	3,751,803	3,705,647	3,688,845	3,801,881
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定健康診査受診率（法定報告値）	%	34.9	35.8	34.8	37.9	40.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

受診券や受診勧奨ハガキの発送に加え、電話による受診勧奨を継続しており、受診率は向上してきているが、令和4年度の目標値として39.0%をやや下回っている。

今後の取組・方向性

事業を継続し、特定健診の受診率向上を図っていく。
 特に、受診率の低い通院者層を中心に受診勧奨を行っていく。
 短期人間ドック、脳ドック、バスドック等の申し込みについては、LoGoフォームの活用を継続し、利便性を図ることで、受診率の向上につなげていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11511062	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 後期高齢者歯科健診経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的	<p>後期高齢者医療制度の被保険者を対象に歯科健診を実施することにより、口腔機能の維持・向上、さらには全身疾患の予防等を実現することを目的とする。</p>
根拠	<p>高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療に関する条例、北海道後期高齢者医療広域連合歯科健康診査実施要綱、登別市後期高齢者歯科健診実施要綱</p>
対象	後期高齢者医療制度被保険者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	令和2年度	
項	2 高齢者福祉費	終了年度	令和1年度	
目	3 後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	224	198	198	241	198	193
11役員費	316	290	303	303	300	366
12委託料	1,440	666	1,440	1,440	717	1,440
合計	1,980	1,154	1,984	1,984	1,215	1,999

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,962	1,154	1,974	1,974	1,215	1,989
一般財源	18	0	10	10	0	10

事務事業の計画（概要）	
・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者に歯科健診を実施する。	
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結する。	
・被保険者へ受診券を送付する。	
・歯科健診の実施時期に合わせて市広報紙で周知する。	
【受診見込者数】	400人

事務事業の実績（概要）	
・北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、後期高齢者医療制度の被保険者の歯科健診を実施した。	
・北海道後期高齢者医療広域連合及び室蘭歯科医師会と委託契約を締結した。	
・被保険者へ受診券を送付した。	
・歯科健診の実施時期に合わせて市広報紙で周知した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,342	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	9,107	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	235	259
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,015	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度 歯科健診受診者数	人	—	201	185	199	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度 短期人間ドック受診者数	人	202	201	122	134	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度 バスドック受診者数	人	170	129	170	96	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	40	109	—	—	—
⑨	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	96	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	歯科健診の受診率	%	—	2.2	2.3	2.4	5.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
口の健康を保つことが全身の疾患を防ぐことにつながることに周知し、受診者数の増加を目指す必要がある。	

今後の取組・方向性	
受診者数増加に向け、歯科健診の周知に努める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	11511066	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	高齢者保健事業・介護予防一体的実施経費
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	1	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	5	暮らしの安心を支える制度
基本的な方向	1	安心を支える確かな制度
主要な施策	1	社会保障制度の適切な運用等

目的	目的・根拠・対象	高齢者に対して保健事業と介護予防を一体的に実施し、フレイル予防や糖尿病性腎症重症化予防等に取り組むことにより、高齢者が自立した日常生活を送ることができるように支援することを目的とする。
	根拠	高齢者の医療の確保に関する法律、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要綱、北海道後期高齢者医療広域連合高齢者保健事業実施要領
	対象	後期高齢者医療制度被保険者等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和3年度
項	2	高齢者福祉費	終了年度	令和-年度
目	3	後期高齢者医療費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	50	39	10	100
10需用費	467	547	833	1,249	1,249	1,145
11役務費	93	8	157	79	79	122
13使用料及び賃借料	0	0	370	313	313	313
17備品購入費	190	105	270	0	0	292
18負担金・補助及び交付金	113	118	0	0	0	0
合計	863	778	1,680	1,680	1,651	1,972

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	550	550	1,650	1,650	1,650	1,650
一般財源	313	228	30	30	1	322

事務事業の計画（概要）	<p>北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスクアプローチ（個別的支援） ・糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行うほか、健康状態不明者や糖尿病治療中断者に対して、健診や医療の受診勧奨を行う。 ・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等） <p>通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康相談等を行うほか、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨を行う。</p>
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>北海道後期高齢者医療広域連合から委託を受け、次の取組を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスクアプローチ（個別的支援） ・糖尿病性腎症の重症化や低栄養等による心身機能の低下の危険性が高い高齢者を対象に、健診結果を活用した保健指導を行った。健康状態不明者に対して、健診や医療の受診勧奨を行った。 ・ポピュレーションアプローチ（通いの場等への積極的な関与等） <p>通いの場等において医療専門職がフレイル予防の普及啓発や健康教育等を行ったほか、健診や医療の受診勧奨、介護サービスの利用勧奨を行った。</p>
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市後期高齢者医療制度 被保険者数	人	8,855	8,937	9,092	9,342	9,387
②	登別市後期高齢者医療制度 75歳以上被保険者数	人	8,540	8,637	8,812	9,107	9,128
③	登別市後期高齢者医療制度 障害認定被保険者数（65歳～74歳）	人	315	300	280	235	259
④	登別市後期高齢者医療制度 健康診査受診者数	人	1,880	1,891	1,743	2,015	2,247
⑤	登別市後期高齢者医療制度 歯科健診受診者数	人	-	201	185	199	400
⑥	登別市後期高齢者医療制度 短期間ドック受診者数	人	202	201	122	134	142
⑦	登別市後期高齢者医療制度 バスドック受診者数	人	170	129	170	96	100
⑧	登別市後期高齢者医療制度 脳ドック受診者数	人	40	109	-	-	-
⑨	登別市後期高齢者医療制度 水中運動教室助成者数（延べ人数）	人	331	282	72	96	150
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	糖尿病性腎症重症化予防・低栄養防止に係る保健指導実施者数	人	-	-	17	25	28
成果指標	通いの場等における健康相談等の実施回数	回	-	-	2	7	12
成果指標	健診未受診者や糖尿病治療中断者に対する受診勧奨件数	件	-	-	0	29	260

課題点等	糖尿病治療中断者に対する受診勧奨の実施に至らなかった。
------	-----------------------------

今後の取組・方向性	糖尿病治療中断者へ通知を送付し受診勧奨を実施する。
-----------	---------------------------

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	12111001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	健康づくり事業	
--------	---------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的	目的・根拠・対象	こころと身体の健康づくりに関する知識の普及を図り、市民の主体的な健康づくり意識を醸成することを目的とする。
	健康増進法	
対象	市民	

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成20年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和1年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	54	0	54	54	0	54
8旅費	7	0	7	7	0	7
10需用費	572	554	554	554	544	695
11役員費	219	142	232	232	155	462
18負担金・補助及び交付金	5	5	5	5	5	5
合計	857	701	852	852	704	1,223

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	359	348	501	501	287	439
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	498	353	351	351	417	784

事務事業の計画（概要）	
健康通信きらりを発行し、市広報紙への折込みを行うほか、健康教室等を実施し、心の健康を含めた健康増進や生活習慣病の予防等に関する知識の普及啓発に取り組む。	
・健康通信きらりの発行（年3回）	
・各種健康教育、健康相談の実施	

事務事業の実績（概要）	
【事業実績】	
・健康通信きらりの発行：年3回	
・健康教室（思春期教室）	
・健康相談（へるしー親子相談）	
・健康相談（一般・心の相談）	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	健康教室（一般）開催回数	回	5	2	1	0	1
②	健康教室（喫煙予防）開催回数	回	2	1	1	0	1
③	健康教室（思春期教室）	校	3	3	5	4	6
④	健康相談（へるしー親子相談）開催回数	回	11	10	6	11	12
⑤	健康相談（へるしー親子相談）相談件数	件	62	55	29	35	50
⑥	健康相談（一般・心の相談）相談件数	件	27	33	16	36	30
⑦	健康通信きらりの発行回数	回	3	3	3	3	3
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	健康教室参加者理解度（アンケート調査）	%	99.6	99.5	99.6	97.9	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
健康通信きらりは、市民の健康への意識づけを図るため、読みやすく分かりやすい紙面の工夫をしていく必要がある。	
健康相談については、相談者の年代幅が広く、心身の健康に影響する生活背景が多様であることが多い。相談者の状況等により、来所、電話、訪問等に対応するとともに、必要に応じて各関係機関との連携を図りながら相談支援を行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
健康通信きらり、健康教育、健康相談では、日頃の保健活動で得た情報や各種統計等のデータをもとに、具体的にわかりやすい周知方法や指導方法について工夫する。	
計画期間の満了に伴い、「登別市健康増進計画（第2期）健康のほりべつ21」の見直しと、「登別市健康増進計画（第3期）健康のほりべつ21」の改定を行う。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	12111003	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	自殺対策事業費	
--------	---------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	1	適切な生活習慣の普及

目的	目的・根拠・対象	自殺対策を総合的かつ効果的に推進することを目的とする。
	根拠	自殺対策基本法、登別市生きることを支えあう自殺対策条例、登別市自殺対策行動計画
対象	対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和一年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	40	0	40	40	10	20
8旅費	6	0	6	6	0	6
10需用費	89	84	89	89	64	100
11役員費	185	176	185	185	177	185
12委託料	9,836	9,441	10,910	10,910	10,909	11,582
合計	10,156	9,701	11,230	11,230	11,160	11,893

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	9,990	9,514	11,064	11,064	10,987	11,725
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	166	187	166	166	173	168

事務事業の計画（概要）	
関係機関との連携等により自殺対策を実施する。	
・若年者に対する「こころの健康教室」の実施	
・メンタルヘルスチェックシステム「こころの体温計」の実施	
・自殺予防週間に合わせたパネル展の実施	
・新聞への意見広告の掲載	
・関係機関による登別市自殺予防対策連絡会会議及び専門部会の開催	
・登別市自殺対策庁内連絡会議の開催	
・自殺予防ゲートキーパー研修会の開催	
・自殺多発地点における巡回警備業務の実施	

事務事業の実績（概要）	
・自殺対策講演会、登別市自殺予防対策連絡会会議及び自殺多発地点対策専門部会を開催したが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、自殺予防ゲートキーパー研修会若年者に対する「こころの健康教室」及び登別市自殺対策庁内連絡会議を中止した。	
・巡回警備業務を実施した。	

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 自殺予防ゲートキーパー研修会開催回数	回	4	0	0	0	2	
② 自殺予防ゲートキーパー研修会参加人数	人	117	0	0	0	60	
③ 自殺対策講演会	回	1	0	0	1	1	
④ こころの健康教室開催回数	回	1	0	0	0	1	
⑤ こころの健康教室参加人数	人	32	0	0	0	20	
⑥ 登別市自殺対策庁内連絡会議開催回数	回	1	1	1	0	1	
⑦ 登別市自殺予防対策連絡会会議の開催回数	回	1	1	1	1	2	
⑧ 自殺多発地点対策専門部会開催回数	回	3	1	1	1	1	
⑨ こころの体温計アクセス数	件	9,985	7,546	8,586	7,452	8,000	
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市年間自殺者数	人	5	3	13	6	0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
・自殺対策に対する市民の理解の促進と啓発を行う等、地域における自殺予防対策を進めていく必要がある。	
・新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を徹底しながら、引き続きゲートキーパーの養成を推進していく必要がある。	
・市内の自殺多発地点における対策を引き続き行う必要がある。	

今後の取組・方向性	
・新型コロナウイルス感染症の感染状況を考慮しながら、自殺予防ゲートキーパー研修会や若年者に対する「こころの健康教室」の開催を検討する。	
・市内の自殺多発地点における自殺防止対策を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な 社会を実現	事務事業コード	12112001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	食育事業	
区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	1	市民の主体的な健康づくり意識の確立
基本的な方向	1	健康づくり運動の推進
主要な施策	2	食を通じた健康づくりの推進

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>子育て世代等を対象に食育指導を行うことにより、健全な生活習慣の大切さを啓発し、生活習慣病の予防を図ることを目的とする。</p>
根拠	食育基本法、母子保健法、健康増進法
対象	乳幼児期・学童期の子を持つ親等

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	24	0	24	24	0	6
10需用費	28	14	22	22	9	29
11役員費	139	0	28	28	0	73
18負担金・補助及び交付金	7	0	5	5	0	5
合計	198	14	79	79	9	113

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	6	0	0	0	0	12
一般財源	192	14	79	79	9	101

事務事業の計画（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ・食に関する講話・調理実習・試食などを通して、乳児を持つ親の日頃の食生活の悩みに応えるため、第1子の親を中心に「もぐもぐ食育広場」を実施し、栄養相談や栄養教育を行う。 ・子育て期にある母親自身の生活習慣病予防とバランス食を中心とした食育の推進のため、地域子育て支援拠点で体組成計測定を取り入れた「へるしー親子相談」を実施する。【事業実施予定】 ・もぐもぐ食育広場（年6回） ・食育おやこ料理教室（年4回） ・へるしー親子相談（年12回）

事務事業の実績（概要）
<ul style="list-style-type: none"> ○もぐもぐ食育広場 実施回数 6回 ○食育おやこ料理教室 実施回数 0回 ※新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、中止とした。 ○へるしー親子相談 実施回数 11回

活動等の状況		指標等の状況					
①	もぐもぐ食育広場参加人数(第1子目と第2子目以降の合計)	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
②	もぐもぐ食育広場実施回数	人	78	48	54	46	60
③	もぐもぐ食育広場個別勧奨に対する参加者割合	回	6	5	5	6	6
④	食育おやこ料理教室参加人数	%	56.9	50.6	62.7	48.4	60.0
⑤	食育おやこ料理教室 実施回数	人	80	0	0	0	30
⑥	食育おやこ料理教室アンケート結果(「教室が食からの健康を考えるきっかけとなった」と回答した割合)	回	3	0	0	0	2
⑦	へるしー親子相談実施回数	%	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0
⑧		回	11	10	6	11	12
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	もぐもぐ食育広場 アンケートで「離乳食の講話が参考になった」と回答した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	食育おやこ料理教室アンケートで「食について興味を持つきっかけとなった」と回答した割合	%	100.0	—	—	—	100.0
成果指標	へるしー親子相談への参加人数	人	62	55	50	35	36

課題点等
<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、調理や試食を伴う食育事業は実施が困難となった。 ・へるしー親子相談については、来所した保護者が遊びの時間を確保しながら気軽に健康相談もできるよう、ニーズに応じて相談実施方法の検討が必要である。

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・生活習慣病の予防には、食生活の改善が重要であることから、引き続き事業を継続していく。 ・もぐもぐ食育広場は、適切な時期に離乳食指導が受けられるよう、年6回の実施を継続する。また、開催内容としては、令和5年5月8日より新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症へ移行したことを鑑み、令和2年度より中止していた「離乳食の試食」について、令和5年度より再開する。 ・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	12211001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	健康診査事業	
区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

目的	<p>死因第1位であるがんの早期発見や生活習慣病予防対策として、積極的な検診の受診勧奨を実施し、市民の主体的な健康づくりの意識の向上を図ることを目的とする。</p>
根拠	健康増進法、がん対策基本法
対象	<p>胃がん検診：40歳以上、大腸がん検診：40歳以上、肺がん検診：40歳以上、子宮頸がん検診：20歳以上女性、乳がん検診：40歳以上女性、肝炎ウイルス検診：40歳以上、歯周病検診：40歳50歳60歳70歳の節目年齢、ピロリ菌検査：40歳～65歳及び中学2年生、医療保険未加入者の健康診査：40歳以上</p>

会計種別	一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	昭和 57 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	424	423	431	431	430	442
8旅費	42	0	42	42	18	42
10需用費	290	282	364	364	361	626
11役員費	1,615	851	1,636	1,636	1,589	1,786
12委託料	35,101	30,455	34,672	34,779	34,779	36,923
18負担金・補助及び交付金	15	2,637	15	15	0	15
合計	37,487	34,648	37,160	37,267	37,177	39,834

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	526	1,608	601	601	543	620
道支出金	3,233	2,268	3,280	3,280	2,439	3,207
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,979	3,706	4,730	4,730	4,876	5,244
一般財源	29,749	27,066	28,549	28,656	29,319	30,763

事務事業の計画（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象に各種がん検診（胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施する。 ※ピロリ菌検査（中学生）は学校教育グループと、医療保険未加入者の健康診査は社会福祉グループと連携して実施する。 子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 胃がん検診：550人 大腸がん検診：1,583人 肺がん検診：2,272人 子宮頸がん検診：975人 乳がん検診：976人 肝炎ウイルス検診：571人 歯周病検診：200人 ピロリ菌検査（成人）：216人 ピロリ菌検査（中学生）：371人 ピロリ菌2次検査・除菌治療（中学生）：20人 健康診査：50人

事務事業の実績（概要）	
<ul style="list-style-type: none"> 市民を対象に各種がん検診（胃がん検診・大腸がん検診・肺がん検診・子宮頸がん検診・乳がん検診）、肝炎ウイルス検診、歯周病検診、ピロリ菌検査（成人・中学生）、医療保険未加入者の健康診査を実施した。 子宮頸がん検診、乳がん検診、肝炎ウイルス検診については、特定の年齢を対象にクーポン券による無料検診を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 【無料クーポン事業（国庫補助事業）の対象者】 子宮頸がん検診は20歳、乳がん検診は40歳 肝炎ウイルス検診については、40歳～70歳までの5歳刻み節目年齢到達者 受診者数の増加を図るため、市広報紙・市公式ウェブサイト・市フェイスブック、FMびゅうスポットCM、各種保健事業を利用した周知や個別勧奨を行った。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 胃がん検診受診者数	人	529	510	581	667	596	
② 大腸がん検診受診者数	人	1,604	1,589	1,632	2,005	1,877	
③ 肺がん検診受診者数	人	2,242	2,351	2,183	2,600	2,354	
④ 子宮頸がん検診受診者数	人	763	542	623	708	921	
⑤ 乳がん検診受診者数	人	969	726	830	870	1,281	
⑥ 前立腺がん検診受診者数	人	1,013	1,022	—	—	—	
⑦ 肝炎ウイルス検診受診者数	人	591	405	267	302	417	
⑧ 歯周病検診受診者数	人	160	109	117	157	200	
⑨ ピロリ菌検査成人受診者数	人	263	191	168	166	204	
⑩ ピロリ菌検査中学生受診者数	人	309	420	364	337	343	
⑪ ピロリ菌2次検査・除菌治療（中学生）	人	10	19	19	21	27	
⑫ 健康診査受診者数	人	13	19	31	27	50	
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	がん検診受診者総数	人	7,120	6,740	5,849	6,850	7,029
成果指標	精検受診者総数	人	319	260	149	210	209
成果指標	がん発見総数	人	24	11	8	11	11

課題点等	
<p>コロナ禍で低迷していた各種検診や精密検査の受診数は回復傾向にある。本事業で実施する各種検診は、異常の早期発見・早期治療による効果の高いものであることから、受診勧奨の継続が必要。</p>	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> 各種検診や精密検査の受診数増加のため、受診勧奨を継続する。 既存の保健事業（乳幼児健診、健康教育等）において、各種がん検診等の周知を行う。 大腸がん検診、子宮頸がん検診、乳がん検診について、ナッジ理論に基づいた国によるがん検診受診勧奨資料を用いた、個別の受診勧奨を実施する。 【個別の受診勧奨の対象：好発年齢層】 大腸がん検診：65～69歳男女 子宮頸がん検診：35～49歳奇数月生まれの女性 乳がん検診：50～69歳の奇数月生まれの女性 要精密検査となり、受診状況が把握できない方に対し、個別に精密検査の受診勧奨をする。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	改善	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な 開発目標	事務事業コード	12211002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 若い世代の健康診査

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	1	成人保健の充実
主要な施策	1	各種検診の充実と受診率の向上

目的・根拠・対象	
目的	健康診査を受ける機会の少ない若い世代を対象に健康診査を実施することにより、生活習慣病の早期発見と疾病初期での早期治療を推進し、市民の健康の保持・増進を図ることを目的とする。
根拠	健康増進法
対象	19歳～39歳までの市民で健診を受ける機会がない人（妊婦・学生を除く）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 27 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	3	保健事業費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	20	18	20	20	14	20
10需用費	11	11	0	0	0	0
12委託料	993	781	993	886	882	995
合計	1,024	810	1,013	906	896	1,015

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	975	775	575	575	560	575
一般財源	49	35	438	331	336	440

事務事業の計画（概要）
 19～39歳で、職場等で健診を受ける機会がない市民（妊婦、学生を除く）を対象に健康診査を実施する。
【健診内容】
 身体計測、血圧測定、尿検査（糖・蛋白・潜血）、血液検査（貧血、血糖、脂質）
【健診方式】
 集団健診：年2日間（各日60人定員）総合福祉センターで実施
 個別健診：4月～3月（定員30人）JCHO登録病院で実施
【定員】
 集団健診：120人
 個別健診：30人

事務事業の実績（概要）
 ・健診を受ける機会の少ない若い世代を対象に、健康診査を実施した。
 ・集団健診、個別健診ともに若い世代が受診しやすいよう健診中の託児を行った。
 ・健診の結果、保健指導が必要と判断された者で保健指導を希望する者18人に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から電話で事後保健指導を行った。
【事業実績（健診）】
 集団健診：受診者数107人
 個別健診：受診者数27人
【事業実績（事後保健指導）】
 集団指導：0人
 個別指導：18人（電話指導）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	若い世代の健康診査定員（集団健診）	人	150	150	120	120	120
②	若い世代の健康診査定員（個別健診）	人	20	20	30	30	30
③	若い世代の健康診査受診者数（集団健診）	人	120	92	93	107	120
④	若い世代の健康診査受診者数（個別健診）	人	15	25	24	27	30
⑤	総受診者に占める男性人数	人	16	15	13	16	20
⑥	個別勧奨通知（はがき）送付者数	人	2,234	2,011	1,895	3,034	3,000
⑦	市広報紙・市公式ウェブサイト・市Facebook・市LINE掲載回数	回	1	1	1	1	1
⑧	事後運動講座参加者人数	人	13	0	0	2	10
⑨	事後保健指導利用者数（面談）	人	18	0	0	0	5
⑩	事後保健指導利用者数（電話）	人	9	0	0	18	20
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	総受診者に占める有所見者の割合	%	67.4	80.4	73.5	68.7	67.0
成果指標	若い世代の健康診査の受診数	人	135	117	117	134	150
成果指標							

課題点等
 集団健診について、市広報紙・市公式ウェブサイト・市Facebook・市LINE・チラシでの周知に加え、対象年齢の登録市国民健康保険加入者や節目年齢の女性（計3,034人）に3度にわたって受診勧奨はがきを送付し、受診者数を確保する必要がある。
 事後保健指導対象者のうち脂質異常のあった11人に対して、事後運動講座への参加を勧めたが、参加者は2名であったため、保健指導から健康増進活動に繋げる働きかけの工夫が必要である。

今後の取組・方向性
 ・集団健診では、個別勧奨通知の送付を継続して実施するとともに、市広報紙・市公式ウェブサイト・市Facebook・市LINEで周知する。
 ・個別健診の周知としては、JCHO登録病院では子宮頸がん検診も実施していることから、セット検診としてのPRを行い、受診者数の増加を図る。
 ・若い世代の健康診査の勧奨チラシを作成し、市が実施している乳幼児健診のほか、各種事業参加者に配布し、受診者数の増加を図る。
 ・若い世代の健康診査結果を踏まえ、からだスッキリ運動教室への参加勧奨を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	12221001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	妊婦保健事業	
--------	--------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的	目的・根拠・対象	妊婦の健康管理の充実及び経済的負担の軽減を図るとともに、親になる準備の支援や子育てにつながる支援を行うことを目的とする。
	目的	
根拠	母子保健法	
対象	妊婦	

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	49	49	56	56	56	55
11役務費	17,756	15,949	17,503	12,344	11,740	15,314
18負担金・補助及交付金	145	84	126	126	35	201
合計	17,950	16,082	17,685	12,526	11,831	15,570

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	50
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	9,660	9,660	6,000	7,000	7,000	8,000
一般財源	8,290	6,422	11,685	5,526	4,831	7,520

事務事業の計画（概要）	
○	母子健康手帳の交付を行う。
○	妊婦にアンケートを実施し、保健指導や訪問支援を実施する。
○	妊婦健康診査費用について、定額の範囲において助成する（妊婦一般健康診査：14回、超音波検査：4回）。
○	出産を控えた妊婦とその家族を対象に、育児に関する情報を提供するため、すこやかマタニティ教室を開催する。（プレ育児コース6回、プレママコース4回 計10回）

事務事業の実績（概要）	
○	母子健康手帳の交付を行った。
・	妊婦届出数：171件 ・母子健康手帳交付数：177件
○	妊婦にアンケートを実施した。
・	アンケート実施数：187件（新規170件＋転入妊婦17件）
○	妊婦への訪問支援を行った。
・	延べ訪問件数：5件
○	妊婦健康診査費用の一部を助成した。
・	妊婦一般健康診査 1人当たり14回助成
・	超音波検査 1人当たり4回助成
○	すこやかマタニティ教室を開催した。
・	プレ育児コース：6回
・	プレママコース：4回

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	妊婦届出数	件	254	247	218	171	220
②	妊婦アンケートの実施数	件	275	270	238	187	235
③	妊婦アンケートの回答率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④	妊婦一般健康診査受診件数	件	3,237	2,687	2,833	2,009	2,564
⑤	妊婦健康診査未受診件数	件	1	0	1	0	0
⑥	妊婦訪問件数	件	11	8	4	10	10
⑦	マタニティ教室の延べ参加者数（妊婦）	人	52	35	22	36	30
⑧	マタニティ教室の延べ参加者数（家族）	人	34	23	12	16	30
⑨	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「満足」と回答した割合	%	88.5	91.4	100.0	85.7	100.0
⑩	マタニティ教室アンケートから、教室満足度「だいたい満足」と回答した割合	%	11.5	8.6	0.0	14.3	0.0
⑪	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「できた」と回答した割合	%	48	49	68	49	100
⑫	マタニティ教室アンケートから、出産イメージ「だいたいできた」と回答した割合	%	52	51	32	51	0.0
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が妊婦の身体的・精神的・社会的状況について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標	マタニティ教室アンケートからの教室満足度	%	100.0	100.0	100.0	84.6	100.0
成果指標	妊婦一般健康診査受診件数（延）	件	3,237	2,687	2,833	2,009	2,564

課題点等	
・	核家族化により、乳幼児に接する機会が少ないため、妊婦が子育てを具体的にイメージしにくい現状にある。
・	妊娠期や育児において、相談者や協力者が身近にいないなど、家庭基盤の弱い世帯がある。
・	令和4年度マタニティ教室は、全日程平日開催だったが、参加者アンケートでは土曜日開催の方が参加しやすいとした人が多かった。

今後の取組・方向性	
・	マタニティ教室参加者のニーズを把握し、事業内容を工夫する。
・	妊婦届出時のアンケートにより、妊婦の相談者や協力者を確認し、社会資源の紹介など必要な支援を行う。
・	妊婦健康診査受診票の交付により、健診受診の勧奨を行う。
・	妊婦健康診査費用の一部を助成することで、経済的負担の軽減を図る。
・	医療機関と連携し、出産後の新生児訪問まで継続した支援を行う。
・	マタニティ教室は妊娠8か月の方に対してアンケートを送付する際に、教室の案内チラシを同封し周知する。また、申込フォームでの受付を開始し、簡易的に予約出来る体制を整える。
・	マタニティ教室は全日程、土曜日開催とする。
・	低所得妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、当該妊婦の状況を継続的に把握し、必要な支援につなげるため、低所得妊婦の初産科受診料支援事業を実施する。
・	伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	12221002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	乳幼児保健事業	
--------	---------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的	目的・根拠・対象	乳幼児期における子どもの順調な成長・発達を促すとともに、親に寄り添い育児不安の解消に努めることを目的とする。
	根拠	母子保健法、児童福祉法、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱
対象	対象	就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	34	34	17	17	17	9
8旅費	37	10	31	31	11	25
10需用費	74	674	675	675	674	677
11役員費	29	43	91	91	56	56
12委託料	2,089	1,921	2,089	2,089	2,088	2,089
13使用料及び賃借料	65	87	91	91	76	90
17備品購入費	1,507	1,341	50	50	45	0
合計	3,835	4,110	3,044	3,044	2,967	2,946

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	17	344	408	408	407	404
道支出金	0	200	200	200	200	200
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,300	3,300	1,500	1,500	1,500	2,000
一般財源	518	266	936	936	860	342

事務事業の計画（概要）	
乳幼児の順調な発達の確認及び疾病の早期発見のため、乳幼児期の成長・発達の節目にあたる月齢児を対象に、小児科医等による健康診査等を実施する。 また、保健師等による妊産婦、乳幼児世帯に家庭訪問を実施し、育児支援を行う。	
○乳幼児健康診査を実施する（4～5か月児健康診査、1歳6か月児健康診査、3歳児健康診査）。 ○乳幼児健康相談を実施する（10か月児健康相談、すくすく親子相談、5歳児相談）。 ○訪問支援を行う（妊産婦訪問、赤ちゃん訪問、乳幼児訪問）。 ○子育てアンケートを実施する（赤ちゃん訪問、4～5か月児健康診査）。 ○子育てオンライン相談を実施する。	
○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策を講じて事業を実施するために、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金を活用して、感染症対策に係る消耗品等を購入する。 【購入予定物品】 消毒用アルコール、ポリエチレン手袋、除菌シート など	

事務事業の実績（概要）	
○乳幼児健康診査を実施した。 ・4～5か月児健康診査 12回、1歳6か月児健康診査：12回 ・3歳児健康診査：12回	
○乳幼児健康相談を実施した。 ・10か月児健康相談：12回、すくすく親子相談：12回実施 ・5歳児相談：6回	
○訪問支援を行った。 ・延べ訪問件数 妊産婦訪問：249件、新生児訪問：151件、乳幼児訪問：118件 未熟児訪問：7件	
○子育てアンケートを実施した。 ・赤ちゃん訪問時：180件 ・4～5か月児健康診査時：196件	
○子育てオンライン相談を実施した。 ・1件	
○新型コロナウイルス感染症の感染防止対策に係る消耗品等を購入した。 【購入物品】 消毒用アルコール、使い捨て手袋、除菌シート など	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	4～5か月児健康診査の受診率	%	97.9	97.8	97.3	98.5	98.5
②	1歳6か月児健康診査の受診率	%	97.7	98.0	97.6	97.3	97.3
③	3歳児健康診査の受診率	%	95.6	96.4	97.3	99.6	99.6
④	10か月健康相談の受診率	%	96.3	90.6	94.9	93.7	97.1
⑤	5歳児相談の受診者数	人	50	74	74	60	75
⑥	すくすく親子相談の受診者数（延）	人	308	214	190	210	210
⑦	妊婦訪問件数（延）	人	11	8	4	10	10
⑧	産婦訪問（延）	人	346	294	296	245	280
⑨	赤ちゃん訪問件数（実）	人	259	228	232	180	220
⑩	幼児訪問件数（延）	人	48	40	24	35	35
⑪	出生数	人	282	216	253	172	220
⑫	子育てオンライン相談	人	—	2	0.0	1.0	3.0
⑬	視機能検査要精検率（3歳児健診）	%	—	—	19.9	19.8	20.0
⑭	視機能検査要精検率（5歳児相談）	%	—	—	22.2	15.0	20.0
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	4～5か月児健康診査 未受診率	%	2.1	2.2	2.7	1.5	1.5
成果指標	1歳6か月児健康診査 未受診率	%	2.3	2.0	2.4	2.7	2.7
成果指標	3歳児健康診査 未受診率	%	4.4	3.6	2.7	0.4	0.4

課題点等	
子育てアンケートを実施したところ、次の課題を抽出した。 ・疲れやすさ、気持ちの落ち込みを感じている親がいた。 ・育児の支援体制が薄く、育児負担を感じる親がいた。 ・上の子への対応で困っている親がいた。 ・子どもの育てにくさを感じている親がいた。	

今後の取組・方向性	
・子育てアンケートを継続実施し、育児不安の状況や育児の支援体制等について聞き取り、訪問支援やすくすく親子相談など必要な支援を行う。 ・ファミリーサポートセンター、地域子育て支援拠点等関係機関と連携して、育児の支援体制をつくる。 ・4か月児健康診査未受診者に対しては、訪問や来所等の対策を行っていく。 ・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	12221003	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	産婦健康診査事業	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的	目的・根拠・対象
	出産後間もない時期の産婦に対し、健康診査に係る費用を助成することで、母体の身体的機能の回復及び精神状態の把握を行うことにより、産後うつ予防や新生児への虐待予防を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法
対象	産後2週間前後で、体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後1か月前後の産婦

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和四年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	1,400	1,200	1,470	1,470	1,000	1,320
18負担金・補助及び交付金	65	10	35	35	15	35
合計	1,465	1,210	1,505	1,505	1,015	1,355

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	732	604	752	752	507	677
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	700	551	500	500	400	0
一般財源	33	55	253	253	108	678

事務事業の計画（概要）
産後うつ予防や新生児への虐待予防を図るため、産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知や受診勧奨を行う。 産後2週間前後で体調不良や育児不安を抱えている産婦及び産後1か月前後の産婦へ、産婦健康診査費用を定額の範囲内で助成する。 産婦健康診査の結果、「要支援・治療」となった産婦を早期に支援する。

事務事業の実績（概要）
○産婦健康診査の費用の一部を助成した。 ・産婦健康診査の受診数 産後2週間：31件 産後1か月：169件 ・償還払い（道外分） 産後2週間：1件 産後1か月：2件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	産婦健康診査受診票の交付数	件	275	280	239	187	235
②	産婦健康診査（2週間）受診件数	件	20	25	23	32	44
③	産婦健康診査（1か月）受診件数	件	—	—	219	171	220
④	産婦健康診査（2週間）受診者のうち「要支援・治療」の件数	人	0	1	1	1	1
⑤	産婦健康診査（2週間）受診者のうち「異常なし」の件数	人	20	24	22	31	43
⑥	産婦健康診査（1か月）受診者のうち「要支援・治療」の件数	人	—	—	1	0	1
⑦	産婦健康診査（1か月）受診者のうち「異常なし」の件数	人	—	—	218	171	219
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市が産婦の心身の健康状態について把握している割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
・出産後は、慣れない育児やホルモンバランスの乱れにより体調不良になりやすく、産後うつを発症しやすい時期であるため、事業を継続し育児や体調面の不安の軽減を図っていく必要がある。

今後の取組・方向性
・産婦健康診査受診票の交付により、健診の周知と受診勧奨を行う。 ・産婦健康診査受診にかかる費用助成をすることで、経済的負担の軽減を図る。 ・要支援・要治療者となった産婦に対し、早期の赤ちゃん訪問による支援や産後ケア事業や産後子育てママ派遣事業等の紹介など、育児や体調面の不安の軽減をできるような支援する。 ・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	12221004	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	産後ケア事業	
--------	--------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的	目的・根拠・対象	産後に心身の不調や育児不安がある産婦とその新生児及び乳児を対象に、産婦の心身のケアや育児等のサポートを行うことにより、産後も安心して子育てができるよう支援することを目的とする。
	根拠	母子保健法、登別市産後ケア事業実施要綱
対象	対象	産後に心身の不調や育児不安がある産後1年未満の母親及び乳児その他特に支援が必要と認められる者。

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和一年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	450	168	288	288	84	240
合計	450	168	288	288	84	240

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	225	84	144	144	42	120
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	225	84	144	144	42	120

事務事業の計画（概要）	産婦の心身のケアや育児等のサポートを行い、産後も安心して子育てができるよう支援するため、産後に心身の不調や育児不安がある産後1年未満の母親及び乳児その他特に支援が必要と認められる者を対象として、委託により産後ケア事業を実施する。 【委託業務内容】 市が委託した助産師による家庭訪問又は指定する施設への通所において、乳房のセルフケアと授乳方法、育児手技について指導・助言を行う。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	○産後ケア事業を行った。 ・通所型利用実人数：3人 ・訪問型利用実人数：3人 ・委託先：Ohana母乳育児相談室（1か所） ・委託期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	申請者のうち通所型の割合	%	63.6	50.0	0.0	42.9	30.0
②	申請者のうち訪問型の割合	%	36.4	50.0	100.0	42.9	70.0
③	委託先との連絡回	回	3	9	12	10	12
④	申請者のうち第1子出生時の割合	%	64	67	66.7	57.1	66.7
⑤	申請者のうち満足5回利用者数の割合	%	18.2	33.3	44.5	14.3	40.0
⑥	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	—	1	1	1	1	1
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	利用者数	人	8	10	9	6	10
成果指標							
成果指標							

課題点等	・委託先と利用者の状況についてタイムリーな情報交換が必要である。 ・事業の対象者は家族等から十分な援助が受けられず、産後に心身の不調や育児不安がある産婦であるため、継続した支援が必要である。
------	--

今後の取組・方向性	・委託先と連携しながら、継続して事業を実施する。 ・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	12221005	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 産後子育てママ派遣事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的・根拠・対象	
目的	出産後、育児や家事の支援を必要とする家庭に対し、ヘルパーを派遣して家事援助を行うことにより、安心して子育てができる環境づくりを図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市産後子育てママ派遣実施要綱
対象	産後間もない母親

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	238	99	208	208	84	178
合計	238	99	208	208	84	178

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	7	7	21	21	14	31
道支出金	7	7	21	21	14	31
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	54	17	48	48	20	42
一般財源	170	68	118	118	36	74

事務事業の計画（概要）	
家事援助ヘルパーを派遣し、産後間もない母親の育児・家事を支援する。	
・利用見込件数 5件	
・制度の周知を行う。	
・利用希望者の状況把握を行う。	
・委託事業者（いぶりたすけ愛優サービス）との連絡調整を行う。	
・委託事業者からヘルパーを派遣し、子育て支援を行う。	

事務事業の実績（概要）	
○家事援助ヘルパーを派遣した。	
・利用実人数：4人	
・延べ利用回数：42回	
・母子健康手帳交付時や新生児訪問の際に制度の周知を行った。	
・利用希望者には保健師が聞き取りを行い、産後の育児環境と利用ニーズを把握した。	
・利用申請があった場合には、速やかに委託事業者に連絡し、利用日数や利用時間の調整を行った。	
・委託事業者から派遣されたヘルパーが、家事援助や育児援助などの子育て支援を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 利用世帯におけるひとり親世帯割合	%	0.0	0.0	20.0	0.0	20.0	
② 利用世帯における非課税世帯割合	%	25.0	0.0	20.0	0.0	20.0	
③ 利用世帯における第1子出生時の申し込み世帯割合	%	50.0	75.0	20.0	50.0	20.0	
④ 利用世帯における平均児童数（今回出生児を含む）	人	2	1	2	2	2	
⑤ 希望援助（育児援助・家事援助）のうち、育児援助のみ希望世帯割合	%	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑥ 希望援助（育児援助・家事援助）のうち、家事援助のみ希望世帯割合	%	50.0	50.0	20.0	25.0	20.0	
⑦ 希望援助（育児援助・家事援助）のうち、両方援助希望世帯割合	%	25.0	50.0	80.0	75.0	80.0	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	産後子育てママ派遣事業 利用者数：実人数	人	4	4	5	4	5
成果指標	産後子育てママ派遣事業 利用回数：延べ利用回数	回	48	54	49	42	80
成果指標							

課題点等	
・利用者の申請状況としては、市内に実家があるが両親が高齢で疾患もあるため産後の支援が難しい、両実家が遠方で里帰り出産後自宅に戻った後の支援を希望したい等であった。	
・周囲からの支援が少ない母親は、育児負担が大きく、産後間もないことで身体的疲労も強い状態にあることから、安心して子育てを行える環境をつくる必要がある。	

今後の取組・方向性	
・産婦が出産後に家族や親族等から支援を得られない場合があることから事業を継続し、母子健康手帳交付時や新生児訪問等で事業周知に努め、地域での子育てを支援していく。	
・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康増進	事務事業コード	12221007	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	出産・子育て応援事業費
--------	-------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	1	妊娠期・乳幼児期の一貫した子育て支援の充実

目的	<p>全ての妊婦及び子育て世帯が安心して出産・子育てできるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援に繋ぐ伴走型相談支援の充実を図るとともに、妊娠の届出や出生の届出を行った妊婦・子育て世帯等に対し、出産・子育て応援ギフトを給付し育児関連用品購入や子育て支援サービス等の利用負担軽減を図ることを目的とする。</p>
	<p>目的・根拠・対象</p>
根拠	<p>出産・子育て応援事業実施要綱</p>
対象	<p>伴走型相談支援：全ての妊婦及び0歳から2歳の乳幼児を養育する子育て世帯 出産応援ギフト：妊娠の届出をした妊婦 子育て応援ギフト：出生した児童の養育者</p>

会計種別		一般会計	
款	4 衛生費	開始年度	令和4年度
項	1 保健衛生費	終了年度	令和1年度
目	1 保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	0	256	36	101
11役務費	0	0	0	70	23	19
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	36,000	1,000	11,000
10需用費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	219
11役務費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	47
18負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	35,000
合計	0	0	0	36,326	1,059	46,386

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	24,216	706	30,906
道支出金	0	0	0	6,053	177	7,738
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	6,057	176	7,742

事務事業の計画（概要）	
<p>○伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの給付を一体的に実施する。 ・妊娠届出時に、保健師等が妊婦にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、出産応援ギフト5万円（現金）を支給する。 ・妊娠7か月頃の妊婦にアンケートを実施し妊婦の状況を把握するとともに、希望者には面談を実施する。 ・出生届出後に、保健師等が児童の養育者にアンケート及び面談を実施し、面談終了後、子育て応援ギフト5万円（現金）を支給する。 ・妊婦との面談場所は子育て世代包括支援センター、妊婦の居宅のほか、身近な地域子育て支援拠点等で希望に応じて実施する。</p> <p>※初年度は遡及支給するため、出産応援金の支給対象者は、令和4年4月1日以降に出生した児童の母及び妊娠の届出をした妊婦とし、子育て応援金の支給対象者は、令和4年4月1日以降に出生した児童を養育する者とする。</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>【令和5年3月事業開始】 伴走型相談支援の実施 ・妊娠届出時のアンケート及び面談の実施：19人 ・出生後のアンケート及び面談の実施：14人 出産・子育て応援ギフトの支給 ・遡及支給対象者へアンケート及び申請書の送付：239人 ・出産応援ギフトの支給：13人 ・子育て応援ギフトの支給：7人</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	妊娠届出時のアンケート及び面談実施数	人	-	-	-	19	220
②	妊娠7か月頃のアンケート送付数	人	-	-	-	0	200
③	妊娠7か月頃のアンケート返送率	%	-	-	-	0.0	100.0
④	妊娠8か月頃の面談実施者数	人	-	-	-	0	22
⑤	出生後のアンケート及び面談実施数	人	-	-	-	14	220
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	面談実施数（妊娠届出・妊娠8か月・出生後）	人	-	-	-	33	462
成果指標	出産応援ギフト支給数	人	-	-	-	13	507
成果指標	子育て応援ギフト支給数	人	-	-	-	7	413

課題点等	
<p>出産・子育て応援ギフトについては、申請を受けてからできるだけ早く支給できるよう、円滑に支払い事務を進める必要がある。また、支給方法は現金支給としているが、今後も妊婦及び養育者のニーズ把握に努め、柔軟に対応していく必要がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>○伴走型相談支援と出産・子育て応援ギフトの支給を一体的に実施する。 ・妊娠届出時と出生届出後に保健師等によるアンケート及び面談を実施し、出産・子育て応援ギフトの支給をする。 ・妊娠7か月頃の妊婦へ、アンケート及び保健事業の案内を送付し、相談ニーズを把握し、対応する。 ・出産・子育て応援ギフトの遡及支給対象者に対し、申請期日までの申請受付および支給事務を進める。また、提出されるアンケートより相談ニーズを把握し、対応する。 ・出産・子育て応援ギフトの支給方法については、妊婦及び養育者のニーズ把握に努める。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	12222001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	幼児歯科保健対策事業	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の口腔衛生意識の向上を図り、必要な知識・技術を身につけ、むし歯を予防することを目的とする。
根拠	
対象	4歳未満の児童とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和一年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	44	44	42	42	37	43
12委託料	627	557	627	627	626	627
合計	671	601	669	669	663	670

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	440	333	464	464	361	390
一般財源	231	268	205	205	302	280

事務事業の計画（概要）	
将来にわたり健康な歯を維持するため、親子むし歯予防教室を開催し、むし歯予防に関する生活習慣の啓発を図るほか、歯質の強化を図るためのフッ素塗布を実施する。	
○1歳6か月児健康診査で希望者にフッ素を塗布し、以降6か月ごとに4歳未満まで塗布を継続する。	
○親子むし歯予防教室を2回開催する。（歯科医による講話、歯科健診、ブラッシング指導、希望者へのフッ素塗布）	

事務事業の実績（概要）	
○1歳6か月児健康診査において希望者に対しフッ素を塗布し、その後、4歳未満まで6か月ごとに4回塗布を実施した。	
・1歳6か月児健康診査（初回）：178人	
・2回目以降：273人	
○親子むし歯予防教室を6月と11月に2回開催した。	
・実施内容	
①歯科医師による健診、講話	
②歯科衛生士によるブラッシング指導・フッ素塗布	
・参加者数：25組 50人	

指標等の状況		指標等の状況					
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 初回フッ素塗布率（1歳6か月健診時の塗布率）	%	83.7	76.9	59.4	83.2	80.0	
② 2回目以降フッ素塗布率	%	63.8	63.7	58.3	85.1	60.0	
③ 親子むし歯予防教室参加組数（親子で1組単位）	組	36	34	12	25	30	
④ 親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（満足と回答）	%	89.0	82.0	100.0	92.0	100.0	
⑤ 親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（まあ満足と回答）	%	11.0	18.0	0.0	8.0	0.0	
⑥ 親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（期待していたものと違ったと回答）	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑦ 親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（むし歯予防のための生活習慣がよくわかったと回答）	%	100.0	94.0	100.0	100.0	100.0	
⑧ 親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（フッ素の効果・活用方法がよくわかったと回答）	%	100.0	94.0	100.0	96.0	100.0	
⑨ 親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（歯磨きの方法がよくわかったと回答）	%	100.0	94.0	100.0	100.0	100.0	
⑩ 親子むし歯予防教室受講後アンケート結果（親自身の歯の手入れ方法がよくわかったと回答）	%	97.0	88.0	91.7	96.0	100.0	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	むし歯のない3歳児の割合	%	84.4	85.0	92.7	93.2	85.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
幼児のむし歯の主な要因として、食生活や口腔ケアなど親の育児状況が影響している状況にあることから、保護者に対し乳歯のむし歯予防の知識や口腔衛生習慣の獲得の重要性を周知する必要がある。	
むし歯予防教室について、市広報紙・チラシの勧奨では、10人の申し込みしかなかったため、対象となる児童に対して参加勧奨はがきを送付し、参加人数を確保している。	

今後の取組・方向性	
・乳幼児健康診査、乳幼児健康相談において、口腔衛生に関する知識を普及する。	
・対象児の保護者に、引き続きフッ素塗布の勧奨を行う。	
・親子むし歯教室では、歯科医師による健診や幼児むし歯予防等をテーマとした講話を行うなど、引き続き事業を実施する。	
・親子むし歯予防教室の参加勧奨については、市広報紙・チラシによる周知に加え、申し込み状況に応じて個別勧奨を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	12222002	部・グループ	保健福祉部 子ども育成グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名 **フッ化物洗口推進事業補助金**

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	2	母子保健の充実
主要な施策	2	母子の歯科保健の充実

目的・根拠・対象	
目的	幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図ることを目的とする。
根拠	登別市フッ化物洗口推進事業補助金交付要綱
対象	4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 30 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	461	248	451	451	245	432
合計	461	248	451	451	245	432

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	400	247	0	0	0	0
一般財源	61	1	451	451	245	432

事務事業の計画（概要）
4歳児及び5歳児を対象にフッ化物洗口を実施する幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

事務事業の実績（概要）
4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した、登別カトリック聖心幼稚園、認定こども園白菊幼稚園及び認定こども園白雪幼稚園に対して、その実施に係る費用の一部または全部を補助した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	3月31日時点 対象児童数（4歳児）	人	151	163	120	117	110
②	3月31日時点 対象児童数（5歳児）	人	171	153	135	118	120
③	補助金交付対象事業者数	箇所	4	4	3	3	4
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	対象者に占める実施人数の割合	%	100.0	100.0	99.2	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
幼児期のむし歯予防を進め、歯の健康維持・増進を図るため、引き続き4歳児及び5歳児を対象としたフッ化物洗口を実施した幼稚園及び認定こども園に、その実施に係る費用の一部または全部を補助する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	12231001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	エキノコックス症予防対策	
--------	--------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

目的	目的・根拠・対象	エキノコックス症の感染予防及び予防啓発を促進することにより、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
	根拠	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、北海道エキノコックス症対策実施要領
対象	対象	市民（血清検査については、小学3年生以上で初めて検査を受ける者若しくは前回検査から5年を経過した者）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和 50 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	10	6	10	10	5	10
11役務費	13	11	13	13	8	13
12委託料	27	26	27	27	26	27
13使用料及び賃借料	4	0	4	4	0	4
15原材料費	5	0	5	5	0	5
合計	59	43	59	59	39	59

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	59	43	59	59	39	59

事務事業の計画（概要）	<p>感染者の早期発見のため、北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施する。また、市広報紙による検診の周知や、立て看板を設置するなど感染予防啓発を行う。</p> <p>・検診会場：総合福祉センター</p>
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<p>北海道エキノコックス症対策実施要領に基づき、採血による検診（第1次検診）を実施した。また、市公式ウェブサイトによる検診の周知を行った。</p>
-------------	--

指標等の状況		指標等の状況				
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 第1次検査陰性者数	人	11	15	13	9	15
② 第1次検査陽性者数	人	0	0	0	0	0
③ 第1次検査陰性率	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
④ 第1次検査申込者数	人	11	15	13	9	15
⑤ 血清検査受診者数（第1次検診）	人	11	15	13	9	15
⑥ 第2次検査受診者数	人	0	0	0	0	0
⑦ 検体提出数	体	4	4	0	1	4
⑧ 検体陰性数	体	4	4	0	1	4
⑨ 検体陰性率	%	100.0	100.0	0.0	100.0	100.0
⑩ 市内啓発看板設置数	枚	15	15	15	14	14
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	第1次検査受診率	%	100.0	100.0	100.0	100.0
成果指標						
成果指標						

課題点等	<p>血清検査（第1次検診）については、北海道エキノコックス症対策実施要領において、市町村の役割として位置づけられていることから、引き続き実施するとともに、エキノコックス症について広く周知を図ることが必要である。</p>
------	--

今後の取組・方向性	<p>引き続き、血清検査（第1次検診）の実施とエキノコックス症に関する周知を図る。</p>
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	12231002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	新型コロナウイルス予防対策経費
--------	-----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	1	感染症の知識の普及啓発

目的	目的・根拠・対象 新型コロナウイルス感染症の感染拡大が続いている状況を踏まえ、感染予防対策物品を購入し、市内公共施設等に配布することにより、感染拡大防止を図ることを目的とする。
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
根拠	市内公共施設等
対象	

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	ソフト事業
目	2	予防費	事業区分	大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	2,000	1,971	2,000	2,000	817	2,000
合計	2,000	1,971	2,000	2,000	817	2,000

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	1,970	0	0	816	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	2,000	1	2,000	2,000	1	2,000

事務事業の計画（概要）
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、備蓄及び市内公共施設等へ適宜配布することにより、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。 【購入予定品目】 手指消毒用エタノール、除菌消臭剤、散布用スプレー容器 など

事務事業の実績（概要）
手指消毒用エタノールや除菌消臭剤等の衛生用消耗品を購入し、必要数を備蓄したほか市内公共施設等へ適宜配布した。 【購入品目】 手指消毒用エタノール、散布用スプレー容器、ペーパータオル等 など

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 町内会回覧回数	回	4	6	0	2	2	
② 市広報紙掲載回数	回	1	9	12	12	12	
③ 手指消毒用エタノール（17ℓ缶）備蓄数	缶	28	80	90	33	100	
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別市における新型コロナウイルス累計感染者数（全数把握・7日間毎の累計）	人	-	-	536	5,234	-
成果指標	室蘭保健所内における新型コロナウイルス感染者数（定点把握・平均）	人	-	-	-	-	9.0
成果指標							

課題点等
令和5年5月8日から新型コロナウイルス感染症は5類感染症に移行し、基本的な感染対策は個人や事業者の判断が基本となったが、有効と考えられる感染対策は引き続き必要である。

今後の取組・方向性
感染予防対策物品を適宜購入し、市内公共施設等に配布するとともに、感染症対策の周知を行い感染拡大の防止を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	12232001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	予防接種事業	
--------	--------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的・根拠・対象	
目的	感染症による病気の発生を未然に防ぎ、保健予防活動の充実を図ることを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	予防接種法により定期予防接種の対象となっている市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 23 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	190	190	0	170
8旅費	7	0	7	7	0	27
10需用費	390	156	546	546	463	599
11役員費	524	517	666	780	762	646
12委託料	128,692	117,046	140,747	167,556	117,031	139,265
18負担金・補助及び交付金	897	380	601	751	230	686
合計	130,510	118,099	142,757	169,830	118,486	141,393

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,037	4,320	5,250	5,250	4,338	5,250
一般財源	125,473	113,779	137,507	164,580	114,148	136,143

事務事業の計画（概要）	
<p>予防接種法に基づき、感染症予防、発病予防、症状の軽減、病気のまん延防止などを図るため、各種予防接種（定期接種）を実施する。</p> <p>【延べ接種見込人数】</p> <p>A類：BCG270人、四種混合1,080人、二種混合326人、麻しん風しん混合580人、ヒトパピローマウイルス50人、ヒブ1,080人、小児肺炎球菌1,080人、水痘520人、日本脳炎1,107人、B型肝炎583人、ロタウイルス675人</p> <p>B類：高齢者インフルエンザ11,570人、高齢者肺炎球菌724人</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>予防接種法に基づき、各種予防接種（定期接種）を実施した。</p> <p>【事業実績】</p> <p>A類：BCG203人、四種混合790人、二種混合256人、麻しん風しん混合520人、ヒトパピローマウイルス201人、ヒブ802人、小児肺炎球菌800人、水痘415人、日本脳炎1,392人、B型肝炎556人、ロタウイルス457人</p> <p>B類：高齢者インフルエンザ10,857人、高齢者肺炎球菌407人</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	BCGの接種者数	人	271	253	190	203	220
②	四種混合の接種者数	人	1,057	1,017	874	790	880
③	二種混合の接種者数	人	317	255	260	256	305
④	麻しん風しん混合の接種者数	人	560	522	505	520	510
⑤	ヒトパピローマウイルスの接種者数	人	2	8	125	201	1,114
⑥	ヒブの接種者数	人	1,000	1,033	873	802	880
⑦	小児肺炎球菌の接種者数	人	1,019	1,002	867	800	880
⑧	水痘の接種者数	人	516	512	425	415	506
⑨	日本脳炎の接種者数	人	2,569	1,884	1,054	1,392	1,054
⑩	B型肝炎の接種者数	人	762	744	629	556	660
⑪	ロタウイルスの接種者数	人	-	217	539	457	550
⑫	高齢者インフルエンザ接種者数	人	10,078	11,532	10,212	10,857	11,520
⑬	高齢者肺炎球菌の接種者数	人	537	523	475	407	529
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	麻しん風しんワクチン予防接種（I期）の接種率	%	91.5	92.3	89.5	106.8	100.0
成果指標	BCG予防接種の接種率	%	100.4	105.0	88.8	94.4	100.0
成果指標							

課題点等	
<p>国の動向に基づき、積極的な接種動員を差し控えていたヒトパピローマウイルス（HPV）ワクチン接種については、令和4年4月に個別の動員を再開することとなり、HPVワクチンの積極的動員の差し控えにより接種機会を逃した方に対し、令和4年度から令和6年度までの間でキャッチアップ接種を実施する旨の方針が国から示された。</p> <p>また、令和5年4月より、HPV2価ワクチン、HPV4価ワクチンに加え、HPV9価ワクチンが定期接種・キャッチアップ接種ともに無料で接種できるようになったことから、対象者やその保護者へ広く周知する必要がある。</p> <p>そのほか、事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>予防接種は感染症の予防及びまん延防止に非常に重要であることから、引き続き、予防接種法に基づき各種予防接種（定期接種）を実施するとともに、対象者に接種動員を行う。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	12232002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	緊急風しん対策事業
--------	-----------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的・根拠・対象	
目的	風しんに係る公的接種を受ける機会がなかった対象年齢層の男性を、風しんに係る定期の予防接種の対象者として追加することにより、早急に今後の風しんの発生及びまん延を予防することを目的とする。
根拠	予防接種法
対象	昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和元年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和6年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	39	0	0	0	0	0
11役務費	614	186	564	564	407	345
12委託料	6,240	939	4,848	4,848	1,712	1,756
合計	6,893	1,125	5,412	5,412	2,119	2,101

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,596	396	2,238	2,238	928	817
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,297	729	3,174	3,174	1,191	1,284

事務事業の計画（概要）	
昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、抗体検査や予防接種を無料で受けることのできるクーポン券を送付し、受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。	
なお、本事業は令和3年度までとしていたが、国の方針として3年間の延長が決定されたことから、令和6年度まで継続して実施する。	
【事業実施年度】 令和元年度～令和6年度	
【対象】 昭和37年4月2日～昭和54年4月1日生まれの男性	

事務事業の実績（概要）	
令和4年度は、風しん抗体検査未受検者に対してクーポン券を再発送し、抗体検査の再勧奨を行った。また、市広報紙や市公式ウェブサイト、市SNSによる受診周知を行った。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	無料クーポン券発送件数	件	2,343	2,873	0	4,154	0
②	市広報紙による周知回数	回	2	2	1	1	1
③	医療機関への周知回数	回	2	1	0	3	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	抗体検査受診者数	件	283	494	114	167	210
成果指標	予防接種接種者数	件	44	67	32	25	42
成果指標							

課題点等	
本事業は、令和6年度までの時限措置として定期接種を行うものであるが、国全体の接種率が低いことから、さらなる制度の周知が必要である。より多くの対象者に受診してもらうことで、風しんの発生及びまん延を予防する。	

今後の取組・方向性	
接種率の向上を図るため、市広報紙や市公式ウェブサイト、市SNS等を活用し、制度の周知に努める。	
なお、令和5年度は風しん抗体検査未受検者に対して勧奨通知を郵送し、抗体検査の再勧奨を行うこととする。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を構築する	事務事業コード	12232004	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的	目的・根拠・対象	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう、体制確保等の準備を進めることを目的とする。
	目的	新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう、体制確保等の準備を進めることを目的とする。
根拠	予防接種法	
対象	市民	

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和2年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和-年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
※事業費合計	8,893	105,948	93,139	150,378	93,884	8,124
合計	8,893	105,948	93,139	150,378	93,884	8,124

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	8,893	105,948	93,139	150,378	93,884	8,124
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症に係るワクチンの円滑な接種を実施できるよう体制確保等の準備を進める。

- 必要な接種券や案内等を印刷・郵送する。
- 集団接種会場の従事者を確保する。
- 集団接種等に要する物品等を調達する（ワクチン輸送用保冷ボックス等）。
- 各医療機関へのワクチンの配送委託を行う。
- コールセンターへ業務委託を行い、相談体制を確保する。（令和2年度分、令和3年度分債務負担行為設定）
- 集団接種等の事前予約受付及びワクチン接種に関する問い合わせ対応を行う。
- 予防接種台帳の管理に伴うシステムを改修する。
- 接種に関する情報について、市広報紙の掲載及び町内会回覧を行う。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルスワクチンの接種の開始に向け、次のとおり体制確保等の準備を進めた。

- 必要な接種券や案内等を印刷・郵送した。
- 集団接種会場の従事者を確保した。
- 集団接種等に要する物品等を調達した（ワクチン輸送用保冷ボックス等）。
- コールセンターへ業務委託を行い、予約受付体制を確保した。
- 集団接種等の予約受付及びワクチン接種に関する問い合わせ対応を行った。
- 予防接種台帳の管理に伴うシステムを改修した。
- 接種に関する情報について、市公式ウェブサイトや市広報紙への掲載や町内会回覧を行った。

なお、接種券の郵送や集団接種に要する物品調達など、年度内に支出が終わらないものについては翌年度に事業を繰り越した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	市広報紙掲載回数	回	-	1	12	12	12
②	町内会回覧回数	回	-	0	4	2	4
③	ワクチン輸送用保冷ボックス保有数	個	-	2	11	11	11
④	接種券発行件数（接種券発行申請書による）	件	-	-	18	2,333	3,000
⑤	新型コロナウイルス感染症予防接種証明書交付件数（窓口での交付件数）	件	-	-	22	109	25
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	-	-	93.6	95.4	95.5
成果指標	ワクチン追加接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	-	-	69.4	69.2	70.0
成果指標							

課題点等

新型コロナウイルスワクチンの接種を希望する全ての市民が接種を受けられる体制を確保すること。

今後の取組・方向性

新型コロナウイルスワクチンの初回接種については、引き続き現状の接種体制を継続させる。追加接種については、令和5年春開始接種や令和5年秋開始接種を実施するため、接種対象者の把握を適切に行い、円滑かつ確実に接種を実施できるように、接種券を発送するとともに接種体制を確保する。

また、新型コロナウイルスワクチンの予防接種免疫効果や安全性等の情報発信に努めることで市民のワクチン接種を奨励し、接種率の向上を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）主要施策の成果報告書

事務事業コード	12232004
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	17,007	0	9,374	7,878	0
3職員手当等	0	10,339	0	6,177	1,531	0
4共済費	0	1,648	0	910	443	0
8旅費	0	436	0	238	189	0
10需用費	0	13,273	0	3,069	1,115	0
11役務費	0	16,696	0	11,204	8,872	0
12委託料	0	30,816	0	23,678	21,512	0
13使用料及び賃借料	0	1,210	0	1,089	726	0
17備品購入費	0	671	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	0	4,960	0	1,500	1,312	0
3職員手当等（R2→R3繰越）	64	0	0	0	0	0
10需用費（R2→R3繰越）	1,575	2,382	0	0	0	0
11役務費（R2→R3繰越）	3,695	5,668	0	0	0	0
12委託料（R2→R3繰越）	2,664	0	0	0	0	0
17備品購入費（R2→R3繰越）	895	842	0	0	0	0
1報酬（R3→R4繰越）	0	0	15,464	15,464	8,422	0
3職員手当等（R3→R4繰越）	0	0	16,574	16,574	2,651	0
4共済費（R3→R4繰越）	0	0	1,530	1,530	1,057	0
8旅費（R3→R4繰越）	0	0	855	855	367	0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	3,979	3,979	3,270	0
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	17,695	16,556	9,435	0
12委託料（R3→R4繰越）	0	0	34,242	34,242	23,303	0
13使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	0	0	605	847	726	0
17備品購入費（R3→R4繰越）	0	0	2,017	2,017	0	0
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	178	1,075	1,075	0
1報酬（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	1,388
3職員手当等（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	3,084
4共済費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	466
8旅費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	5
10需用費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	821
11役務費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	2,173
18負担金・補助及び交付金（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	187
合計	8,893	105,948	93,139	150,378	93,884	8,124

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現するため	事務事業コード	12232005	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 新型コロナウイルスワクチン接種事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	2	保健予防活動の充実
基本的な方向	3	予防医療（感染症対策）の充実
主要な施策	2	予防接種の接種率の向上

目的	目的・根拠・対象	新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行うことを目的とする。
	根拠	予防接種法
対象	対象	市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和3年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和-年度
目	2	予防費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非搭載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
※事業費合計	0	180,318	116,393	258,322	153,887	51,396
合計	0	180,318	116,393	258,322	153,887	51,396

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	180,318	116,393	258,322	153,887	51,396
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行う。

- ・ワクチン接種時に必要となる物品を調達する（接種針・シリンジなど）。
- ・ワクチン接種時に使用した物品を廃棄する。
- ・市内外におけるワクチン接種回数の把握及びワクチン接種費用の精算を行う。

事務事業の実績（概要）

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、予防接種法に基づきワクチン接種を行った。

- ・集団接種に従事する看護師・薬剤師への報酬支給、会場賃料の支払いを行った。
- ・ワクチン接種時に必要となる物品について、事前調達を行い、滞りなくワクチン接種を行った。
- ・ワクチン接種時に使用した物品を適切に廃棄した。
- ・市内外におけるワクチン接種回数を把握した上で、北海道国民健康保険団体連合会にワクチン接種費用の支払いを行った。

なお、年度内に支出が終わらないものについては翌年度に事業を繰り越した。

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	ワクチン初回接種回数（市内個別接種）※1回目接種・2回目接種	回	-	-	31,403	395	400
②	ワクチン追加接種回数（市内個別接種）	回	-	-	11,286	27,585	30,000
③	ワクチン追加接種回数（市内集団接種）	回	-	-	5,403	19,962	3,600
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	ワクチン初回接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	-	-	93.6	95.4	95.5
成果指標	ワクチン追加接種接種率（努力義務が課されている方のみ）	%	-	-	69.4	69.2	70.0
成果指標							

課題点等

接種の実施に直接必要となる人員や物品等を過不足なく確保すること。

今後の取組・方向性

今後の接種見込みや国からの支給物品の数量を踏まえて、適切な人員や物品等を確保する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）主要施策の成果報告書

事務事業コード	12232005
事業・経費名	新型コロナウイルスワクチン接種事業費
部・グループ	保健福祉部健康推進グループ

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	16,828	0	11,013	3,026	0
10需用費	0	2,253	0	825	34	0
11役務費	0	644	0	600	33	0
12委託料	0	159,333	0	128,210	47,651	0
13使用料及び賃借料	0	1,260	0	1,281	1,274	0
7報償費（R3→R4繰越）	0	0	17,924	17,924	9,907	0
10需用費（R3→R4繰越）	0	0	6,174	6,174	265	0
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	618	618	373	0
12委託料（R3→R4繰越）	0	0	91,054	91,054	90,701	0
13使用料及び賃借料（R3→R4繰越）	0	0	623	623	623	0
7報償費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	1,111
10需用費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	345
11役務費（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	263
12委託料（R4→R5繰越）	0	0	0	0	0	49,677
合 計	0	180,318	116,393	258,322	153,887	51,396

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	12311001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域医療対策等経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域における歯科医療と訪問看護体制を確保することにより、歯科医療と在宅ケアの充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	北海道総合在宅ケア事業団 休日等の歯科救急患者 市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	—年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和—年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	502	502	502	502	502	502
18負担金・補助及び交付金	896	713	896	896	871	893
合計	1,398	1,215	1,398	1,398	1,373	1,395

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	500	500	500	600
一般財源	1,398	1,215	898	898	873	795

事務事業の計画（概要）
 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出する。

事務事業の実績（概要）
 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保した。また、本市に訪問看護ステーションを設置している北海道総合在宅ケア事業団に、ステーション設置市として会費を支出した。

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 登別訪問看護ステーション延べ利用者数	人	4,191	3,544	3,379	2,969	4,000	
② 北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護ステーション数	カ所	55	54	54	54	55	
③ 北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護件数	件	236,700	255,602	262,261	261,005	262,000	
④ 北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護研修会実施数	回	2	2	0	0	2	
⑤ 北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護研修会参加人数	人	23	10	0	0	30	
⑥ 北海道総合在宅ケア事業団 訪問看護の知識・技術の研修会実施数	回	1	2	2	2	2	
⑦ 休日等の歯科救急受診者数	人	60	70	70	75	75	
⑧ 口腔がん検診受診者数	人	43	24	0	25	40	
⑨ 口腔がん検診申込数	人	47	27	16	28	40	
⑩ 登別市8020表彰 表彰対象者	人	14	0	0	0	10	
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	登別訪問看護ステーション利用者数	人	739	786	781	710	800
成果指標	休日等の歯科救急実施日数	日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等
 引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、更なる口腔がん検診の周知・啓発を進めていくことが必要である。
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、8020表彰は中止となっている。

今後の取組・方向性
 ・引き続き休日等の救急歯科診療を確保する。
 ・口腔がん検診の周知を図る。
 ・乳幼児から高齢者まで、在宅で療養される方の生活を支える在宅ケアを提供できる北海道総合在宅ケア事業団の活動を引き続き支援する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	12311002	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	市立室蘭看護専門学校整備費負担金	
--------	------------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域で活躍する看護師の養成機能を確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	市立室蘭看護専門学校

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 22 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 6 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	162	162	161	161	161	160
合計	162	162	161	161	161	160

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	162	162	161	161	161	160

事務事業の計画（概要）	
平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担する。 ※令和6年度までの債務負担行為設定済み	

事務事業の実績（概要）	
平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費の一部を負担した。 ※令和6年度までの債務負担行為設定済み	

指標等の状況		活動等の状況						
		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
①	市立室蘭看護専門学校	入学試験出願者数（一般）	人	75	72	66	43	130
②	市立室蘭看護専門学校	入学試験受験者数（一般）	人	71	72	56	35	80
③	市立室蘭看護専門学校	入学者数（一般）	人	14	13	10	9	10
④	市立室蘭看護専門学校	入学試験出願者数（社会人）	人	8	0	7	4	20
⑤	市立室蘭看護専門学校	入学試験受験者数（社会人）	人	8	0	7	4	20
⑥	市立室蘭看護専門学校	入学者数（社会人）	人	1	0	1	2	1
⑦	市立室蘭看護専門学校	入学試験出願者数（機関推薦）	人	35	48	38	34	60
⑧	市立室蘭看護専門学校	入学試験受験者数（機関推薦）	人	35	48	38	34	60
⑨	市立室蘭看護専門学校	入学者数（機関推薦）	人	32	40	33	33	33
⑩	市立室蘭看護専門学校	卒業生の医療機関就職・進学率	%	100.0	99.0	100.0	100.0	100.0
⑪								
⑫								
⑬								
⑭								
⑮								
⑯								
⑰								
成果指標	看護師国家試験の合格人数（市立室蘭看護専門学校）	人	47	54	55	51	60	
成果指標								
成果指標								

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
本負担金は、平成21年3月26日締結の室蘭市との協定に基づき、平成21年度に実施した市立室蘭看護専門学校の移転及び定員拡大に伴う施設改修に係る経費について、後年度の償還額を人口割等により按分して算出したものであることから、償還完了年度である令和6年度までの間、負担金の支出を行っていく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	12311003	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	--	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 地域歯科医療対策事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域における歯科医療を確保することにより、歯科医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	休日等の歯科救急患者、市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	昭和50年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和1年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	R5決算
12委託料	502	502	502	502	502	502	502
18負担金・補助及び交付金	196	14	196	196	171		193
合計	698	516	698	698	673		695

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算	R5決算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	500	500	600	600
一般財源	698	516	698	198	173		95

事務事業の計画（概要）
 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保するとともに、年々増加している口腔がんの早期発見・早期治療のため口腔がん検診を実施する。

事務事業の実績（概要）
 室蘭歯科医師会との連携により、年末年始、日曜日等の救急歯科診療を確保した。

活動等の状況		指標等の状況					
①	②	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	休日等の歯科救急受診者数	人	60	70	70	75	75
②	口腔がん検診受診者数	人	43	24	0	25	40
③	口腔がん検診申込数	人	47	27	16	28	40
④	登別市8020表彰 表彰対象者	人	14	0	0	0	10
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
成果指標	休日等の歯科救急実施日数	日	24	24	24	24	24
成果指標							
成果指標							

課題点等
 引き続き休日等の歯科救急体制を確保することは必要である。また、西いぶり定住自立圏において連携しながら、更なる口腔がん検診の周知・啓発を進めていく必要がある。
 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、8020表彰は中止となっている。

今後の取組・方向性
 引き続き休日等の救急歯科診療を確保する。また、口腔がん検診の周知を図る。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード*	12311005	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	----------	----------	--------	---------------

事業・経費名 周産期医療確保事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	1	地域医療体制の確保

目的・根拠・対象	
目的	地域周産期母子医療センターを支援することにより、安心して出産できる医療環境を維持することを目的とする。
根拠	
対象	周産期医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	14,343	14,343	14,348	14,348	14,348	14,387
合計	14,343	14,343	14,348	14,348	14,348	14,387

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	14,343	14,343	14,348	14,348	14,348	14,387

事務事業の計画（概要）
西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）
西胆振2次医療圏で唯一の地域周産期母子医療センターを設置している医療機関に対し、当該センターの体制維持に係る費用の一部を負担した。
なお、本事業は西いぶり定住自立圏共生ビジョン事業として実施している。
【対象範囲】西胆振6市町
【対応医療機関】日鋼記念病院

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	妊娠届出数	人	254	247	218	171	220
②	妊婦訪問件数（延）	人	11	8	4	5	10
③	産婦訪問（延）	人	346	294	296	244	280
④	赤ちゃん訪問件数（実延）	人	259	228	232	180	220
⑤	出生数	人	282	216	253	172	220
⑥	妊婦一般健康診査受診件数	件	3,237	2,687	2,833	2,009	3,128
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	NICU・GCUの入院患者数（日鋼記念病院）	人	333	343	322	298	350
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
地域において、周産期医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、西胆振6市町が共同して本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	12312001	部・グループ	保健福祉部健康長寿グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 在宅医療・介護連携推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	1	地域医療体制の確保
主要な施策	2	包括的な医療等サービスの提供

目的	目的・根拠・対象	地域の医療・介護関係者による会議の開催や研修等を行い、在宅医療と介護サービスを一体的に提供する体制の構築を推進する。
	根拠	介護保険法、在宅医療・介護連携推進会議設置要綱
対象	対象	職能団体の代表者、医療・介護関係職員、一般市民

会計種別		介護保険特別会計			
款	4	地域支援事業費	開始年度	平成 28 年度	
項	4	包括的支援事業・任意事業費	終了年度	令和 ー 年度	
目	1	包括的支援事業費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
2給料	1,319	1,216	1,258	1,234	1,234	1,276
3職員手当等	1,025	955	969	1,009	771	1,038
4共済費	434	435	500	435	421	441
7報償費	20	0	20	50	40	20
8旅費	12	0	12	12	0	12
10需用費	34	0	30	0	0	30
18負担金・補助及び交付金	1	1	2	2	1	2
合計	2,845	2,607	2,791	2,742	2,467	2,819

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,095	1,004	1,074	1,056	949	1,085
道支出金	548	502	537	528	475	543
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,202	1,101	1,180	1,158	1,043	1,191

事務事業の計画（概要）

地域包括ケアシステムの構築に向けて、国が示す次の事業に着手する。

- 地域の医療・介護の資源の把握
- 在宅医療・介護連携の課題抽出と対応策の検討
- 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築
- 医療・介護関係者の情報共有の支援
- 在宅医療・介護連携に関する相談支援
- 医療・介護関係者の研修
- 地域住民への普及啓発

事務事業の実績（概要）

- ・室蘭市と共同で「室蘭・登別医療機関リスト（医療・介護連携）」の内容更新を行った。
- ・在宅医療・介護連携推進会議を2回開催し、本事業の実施計画や講演会の実施等について協議を行った。
- ・地域住民への普及啓発として「登別市の在宅医療の現状と今後について」をテーマに講演会を実施した。（1月29日）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	在宅医療・介護連携推進会議の開催	回	3	2	1	2	3
②	医療・介護関係者の研修会の開催	回	1	0	0	0	1
③	医療・介護関係者の研修会の参加者数	人	50	0	0	0	50
④	地域住民を対象とした講演会等の開催	回	0	1	0	1	1
⑤	地域住民を対象とした講演会等の参加者数	人	0	45	0	52	100
⑥	在宅医療・介護連携に関する室蘭保健所や近隣市町との情報共有	回	1	1	1	1	1
⑦	医療・介護関係者の連携強化に向けた学習会の実施	回	1	0	0	0	1
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	地域住民を対象とした講演会に参加して、良かった（満足）と回答した人の割合	%	—	57.0	—	84.7	85.0
成果指標							
成果指標							

課題点等

団塊の世代の全てが75歳以上となる令和7年度までに、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自立した日常生活を継続することができるよう地域包括ケアシステムの構築を進める必要がある。そのためには、個々のケースを積み重ねた実践的な医療と介護の顔の見える関係づくりが重要であり、関係機関との連携を深めていく機会の提供が必要である。

今後の取組・方向性

- ・「室蘭・登別医療機関リスト（医療・介護連携）」について、室蘭市と共同で情報更新作業を実施する。
- ・在宅医療・介護連携推進会議を開催し、本事業の実施計画や切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制構築に向けての課題等について、検討を行う。
- ・医療と介護関係者の顔の見える関係を構築し、連携の促進を図る機会を設ける。
- ・地域住民への普及啓発として、市民ニーズの高い在宅での療養等の講演会を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	12321001	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 救急医療対策事業負担金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	2	市民一人ひとりが生涯を通じて健康に暮らせるまちをつくる
施策	3	地域医療の充実
基本的な方向	2	救急医療体制の整備
主要な施策	1	救急医療体制の整備

目的・根拠・対象	
目的	小児救急医療体制・1次救急医療体制・2次救急医療体制のそれぞれを確保することにより、地域医療の充実を図ることを目的とする。
根拠	
対象	小児救急医療を要する患者（市民）、1次救急医療を要する患者（市民）、2次救急医療を要する患者（市民）

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 18 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	14,361	14,228	14,320	14,320	14,189	14,408
合計	14,361	14,228	14,320	14,320	14,189	14,408

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,400	1,400	6,400	6,400	5,000	9,400
一般財源	12,961	12,828	7,920	7,920	9,189	5,008

事務事業の計画（概要）

- 小児救急医療体制
西胆振2次医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担する。
- 初期救急医療体制
登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。
- 広域救急医療体制
西胆振2次医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担する。

事務事業の実績（概要）

- 小児救急医療体制
西胆振2次医療圏2病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する小児救急医療支援事業に係る費用の一部を負担した。
- 初期救急医療体制
登別・室蘭市内の5病院の輪番制により、休日・夜間の診療を実施する初期救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。
- 広域救急医療体制
西胆振2次医療圏7病院の輪番制により、休日・夜間診療を実施する広域救急医療対策事業に係る費用の一部を負担した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	日曜・祝日で診療体制を確保した日	日	76	72	72	72	73
②	夜間で診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
③	土曜日で診療体制を確保した日	日	50	50	50	50	50
④	対象病院数	病院	7	7	7	7	7
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	診療体制を確保した日	日	366	365	365	365	366
成果指標	救急医療の受入時間	時間/日	24	24	24	24	24
成果指標							

課題点等

事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性

地域において、救急医療体制の確保は必要不可欠であることから、引き続き、関係市町と共同して本事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	TACAL 連携と推進	事務事業コード	13111001	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 子育て支援センター運営事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 12 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	54	54	60	60	60	45
8旅費	44	0	44	44	0	44
10需用費	610	574	585	585	575	612
11役務費	207	110	326	326	224	211
13使用料及び賃借料	3	0	0	0	0	0
17備品購入費	0	68	65	65	58	115
18負担金・補助及び交付金	13	5	24	24	9	29
合計	931	811	1,104	1,104	926	1,056

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	233	163	261	261	195	260
道支出金	183	163	211	211	195	210
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	515	485	632	632	536	586

事務事業の計画（概要）	
中央子育て支援センター及び鑑別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、育児相談や子育て講座を行うほか、子育て情報誌の発行など、子育て家庭に対する支援を行う。	
・育児相談	
・子育て講座・センター開放事業	
・育児サークルの育成・支援	
・あそびの広場の開催（中央）	

事務事業の実績（概要）	
中央子育て支援センター及び鑑別子育て支援センターにおいて、育児に不安などを感じている保護者に対し、開放事業や育児相談、子育て講座を開催したほか、子育て情報誌を発行し、子育て支援に関する情報提供を実施した。	
・育児相談への対応	
・子育て講座・センター開放事業及び育児サークルの育成・支援	
中央子育て支援センターで週3日（月・水・金曜日）のセンター開放を実施した。	
鑑別子育て支援センターで週5日（月～金曜日）のセンター開放を実施した。	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い一般開放、子育て講座などの中止や、時間を区切った人数制限を行った。このため、子育て中の保護者や未就学児童を対象とした動画の配信、子育て講座の一部を映像で記録し関係機関に配布するなど、子育て家庭に対する支援を確保するための取り組みを実施した。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	3,760	3,399	2,515	2,713	2,500
② 一般開放利用延べ人数（鑑別子育て支援センター）	人	4,780	5,463	4,266	4,651	4,500
③ 育児相談利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	74	28	5	15	30
④ 育児相談利用延べ人数（鑑別子育て支援センター）	人	17	28	18	49	50
⑤ 子育て講座参加延べ人数（中央子育て支援センター）	人	192	20	50	99	100
⑥ 子育て講座参加延べ人数（鑑別子育て支援センター）	人	189	288	247	898	980
⑦ あそびの広場参加延べ人数（0～3歳児）（中央子育て支援センター）	人	160	96	25	50	60
⑧ あそびの広場の開催回数（中央子育て支援センター）	回	10	10	3	6	8
⑨ 子育て講座の開催回数（中央子育て支援センター）	回	7	2	6	9	10
⑩ 子育て講座の開催回数（鑑別子育て支援センター）	回	8	9	15	53	64
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	33.1	—	—	40.9
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	205	149	117	136

課題点等	
様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。	

今後の取組・方向性	
引き続き、保護者の子育てをサポートするための機能等の充実を図る。	
様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	13111002	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	富岸子育てひろば運営事業	
--------	--------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市地域子育て支援拠点事業（富岸子育てひろば）実施要綱
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	平成 22 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	6,948	6,948	7,061	7,061	7,060	7,060
合計	6,948	6,948	7,061	7,061	7,060	7,060

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,367	1,412	1,350	1,350	1,501	1,407
道支出金	1,367	1,412	1,350	1,350	1,501	1,407
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,500	3,500	2,000	2,000	2,000	0
一般財源	714	624	2,361	2,361	2,058	4,246

事務事業の計画（概要）	
子育て親子が気軽に集い、相互に交流できる常設のひろばを開設し、委託により、子育てに関する相談や情報提供などを行う。	
・実施場所 亀田記念公園管理棟2階かめだわんパーク内	
・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば等	
・委託先 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モンガくらぶ	

事務事業の実績（概要）	
市が委託する「特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モンガくらぶ」が、亀田記念公園管理棟2階かめだわんパーク内で子育てについての相談、情報の提供及び助言等を行った。	
【委託契約期間】	令和4年4月1日～令和7年3月31日
【事業内容】	・実施場所 亀田記念公園かめだわんパーク内 ・実施内容 ひろば開放・子育て勉強会・出張子育てひろば、動画配信等 ・委託先 特定非営利活動法人登別自然活動支援組織モンガくらぶ

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 子育てひろば一般開放利用延べ人数	人	4,688	3,014	2,920	3,451	3,500
② 育児相談利用延べ人数	人	68	46	45	30	40
③ 子育て講座参加延べ人数	人	866	406	458	408	530
④ 子育て講座の開催回数	回	52	30	41	49	40
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標 子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	33.1	—	—	40.9	—
成果指標 子育て支援センター等における相談の件数	件	205	149	117	136	160

課題点等	
様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。	

今後の取組・方向性	
引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。	
様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な開発目標	事務事業コード	13111003	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	登別子育て支援センター運営事業	
--------	-----------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的・根拠・対象	
目的	地域において子育て親子の交流を促進する場を設けることにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 21 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	7,608	7,607	7,624	7,624	7,620	7,801
合計	7,608	7,607	7,624	7,624	7,620	7,801

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,496	1,546	1,458	1,458	1,621	1,554
道支出金	1,496	1,546	1,458	1,458	1,621	1,554
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,000	4,000	2,000	2,000	2,000	0
一般財源	616	515	2,708	2,708	2,378	4,693

事務事業の計画（概要）	
登録保育所内に設置している登録子育て支援センターの運営管理を同保育所の受託法人への委託により行う。	
【事業内容】	
・実施場所 登録保育所内	
・実施内容 一般開放・子育て相談・あそびの広場等	
・委託先 学校法人登別立正学園	

事務事業の実績（概要）	
登録保育所と一体的な運営を行うため、登録子育て支援センターの運営管理を同保育所を運営する法人に委託した。	
【委託契約期間】	
令和4年4月1日～令和5年3月31日	
【事業内容】	
・実施場所 登録保育所内	
・実施内容 一般開放・子育て相談・あそびの広場等、動画配信等	
・委託先 学校法人登別立正学園	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	一般開放利用延べ人数	人	2,092	1,476	951	1,401	1,400
②	育児相談利用延べ人数	人	46	47	49	42	40
③	子育て講座参加延べ人数	人	239	62	78	101	120
④	あそびの広場参加延べ人数（1～3歳児）	人	93	36	53	36	50
⑤	あそびの広場の開催回数	回	6	3	5	3	6
⑥	子育て講座の開催回数	回	8	5	6	8	6
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	33.1	—	—	40.9	—
成果指標	子育て支援センター等における相談の件数	件	205	149	117	136	160

課題点等	
様々な相談があることから、関係部署・機関との連携が必要となる。	

今後の取組・方向性	
引き続き、子育ての不安や負担感を解消するため、提供するサービスの充実を図る。	
様々な相談に対応可能な体制づくりのため、関係部署・機関との連携を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	13111004	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	子育て支援センター等新型コロナウイルス予防対策経費
--------	---------------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	1	地域子育て支援拠点の充実

目的	<p>子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の対策に資する事業を実施し、地域子育て支援拠点における安全安心を確保することを目的とする。</p>
根拠	<p>新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金要綱</p>
対象	<p>地域子育て支援拠点</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和1年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	795	1,200	1,200	893	1,200
17備品購入費	0	169	0	0	0	0
合計	0	964	1,200	1,200	893	1,200

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	642	800	800	593	800
道支出金	0	321	400	400	297	400
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	1	0	0	3	0

事務事業の計画（概要）	
<p>子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び子ども・子育て支援交付金を活用して実施する。</p> <p>【地域子育て支援拠点】 中央子育て支援センター、鷺別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば 【購入予定物品】 除菌庫、マスク、消毒液 等</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>子育て支援センター等における新型コロナウイルス感染症の感染対策に資する事業を実施した。</p> <p>【地域子育て支援拠点】 中央子育て支援センター、鷺別子育て支援センター、登別子育て支援センター、富岸子育てひろば 【購入物品】 除菌庫、マスク、消毒液 等</p>	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 一般開放利用延べ人数（中央子育て支援センター）	人	-	3,399	2,515	2,713	2,500	
② 一般開放利用延べ人数（鷺別子育て支援センター）	人	-	5,463	4,266	4,651	4,500	
③ 一般開放利用延べ人数（登別子育て支援センター）	人	-	1,476	951	1,401	1,400	
④ 一般開放利用延べ人数（富岸子育てひろば）	人	-	3,014	2,920	3,451	3,500	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一般開放利用延べ人数（4箇所）	人	-	15,014	10,652	12,216	11,900
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるが、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>基本的な予防対策を講じながら、安全安心な子育て支援センター等を維持していく。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	17 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	13112001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 日胆はまなす里親会補助金

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	2	地域子育てボランティアの育成と活用

目的・根拠・対象	
目的	受託児童の育成、養育環境の整備、里親制度の普及啓発等を行うことにより、児童福祉の向上を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	児童を受託する里親

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	昭和 40 年度	
項	1 社会福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 社会福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	30	30	30	30	30	30
合計	30	30	30	30	30	30

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	30	30	30	30	30

事務事業の計画（概要）
胆振、日高管内の里親で構成される日胆はまなす里親会の運営に対し補助を行う。

事務事業の実績（概要）
胆振、日高管内の里親で組織される里親会の運営に対し補助した。
【主な事業実績】
日胆はまなす里親会研修会・交流会（6月、10月、2月）、里子プレゼント事業（12月）、支部行事（7月、8月、12月）
※新型コロナウイルス感染症の感染防止対策のため、総会・役員会（5月）は書面開催、全国里親会北海道地区里親研修大会（9月）、全国里親会全国大会（10月）についてはオンライン開催。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	日胆はまなす里親会役員会・総会	回	1	0	1	1	1
②	日胆はまなす里親会研修会・交流会	回	2	3	4	3	3
③	全国里親会北海道地区里親研修大会	回	1	0	1	1	1
④	全国里親会全国大会	回	1	0	1	1	1
⑤	支部総会	回	4	0	0	0	3
⑥	里子プレゼント事業	回	1	1	1	1	1
⑦	支部役員会	回	6	6	2	0	0
⑧	支部研修会	回	4	1	2	4	3
⑨	会報誌「はまなす」発行	回	1	1	0	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	里親会員数 ※登別市民の人数	人	7	7	8	8	10
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
里親制度は要保護児童を家庭的環境の中で養育する最も望ましい養育形態で、本市の要保護児童対策の中で重要な役割を担っており、支援を継続していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標		事務事業コード	13115001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	--	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 ファミリーサポートセンター事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生ま育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	地域において育児の援助を受けたい人と提供したい人が会員となり、相互援助することにより、仕事と育児の両立を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市ファミリーサポートセンター事業実施要綱
対象	地域において育児の援助を受けたい市民と提供したい市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	9,096	9,095	9,149	9,149	9,148	9,370
合計	9,096	9,095	9,149	9,149	9,148	9,370

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,820	2,820
道支出金	2,700	2,700	2,700	2,700	2,820	2,820
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,200	3,200	2,000	2,000	2,000	0
一般財源	496	495	1,749	1,749	1,508	3,730

事務事業の計画（概要）
 総合福祉センターに設置している子どもの預かりの相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターの運営を、社会福祉法人登別市社会福祉協議会への委託により行い、預かりの調整、預かりのための研修等を行う。

事務事業の実績（概要）
 仕事と育児の両立のため、子どもの預かりや送迎を行う相互援助組織である登別市ファミリーサポートセンターを組織し、相互援助活動の連絡・調整を行い、育児支援を行った。
 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用件数が減少した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	登別市ファミリーサポートセンター 会員数	人	1,264	1,292	1,318	1,343	1,370
②	登別市ファミリーサポートセンター 依頼会員数	人	903	931	952	979	990
③	登別市ファミリーサポートセンター 提供会員数	人	184	182	187	197	210
④	登別市ファミリーサポートセンター 両方会員数	人	177	179	179	167	180
⑤	保育所・幼稚園の送り迎え件数	件	239	375	627	435	500
⑥	保育所・幼稚園の帰宅後の預かり件数	件	62	2	73	20	100
⑦	放課後児童クラブの迎え件数	件	116	22	42	56	100
⑧	放課後児童クラブの帰宅後の預かり件数	件	37	0	0	11	10
⑨	保護者の求職活動中の援助	件	11	3	11	2	20
⑩	障がいのある子の預かり・送迎件数	件	937	768	385	0	50
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育て支援拠点の設置数（令和7年度目標：4箇所）	箇所	4	4	4	4	4
成果指標	登別市ファミリーサポートセンター 総利用件数	件	2,605	2,400	2,070	1,438	2,000
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の影響により、利用を控えていた方が利用を再開するケースが少なく、利用件数が減少している。

今後の取組・方向性
 会員数は増加しているものの、利用件数が少ない状況となっていることから、活動の調整役である登別市ファミリーサポートセンター本部と連携して活動の周知を行うとともに、提供会員数の増加に向けた周知を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	13115003	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 家庭児童相談室・母子・父子自立支援員経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭や寡婦の福祉の充実と社会的自立を推進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、登別市高等職業訓練等促進費等事業実施要綱
対象	ひとり親家庭

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和—年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	35	0	18	18	0	18
11役務費	173	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	5	1	3	3	3	3
合計	213	1	21	21	3	21

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	213	1	21	21	3	21

事務事業の計画（概要）
家庭児童相談室に相談員を配置し、適切な情報提供及び指導を行い、必要に応じて自立支援教育訓練給付金や高等職業訓練促進給付金等事業の利用につなげる。

事務事業の実績（概要）
家庭児童相談室に相談員を配置し、ひとり親家庭の母または父、寡婦に自立のための助言や情報提供を行った。
令和4年度も令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、母子・父子自立支援員研修会がオンラインで実施された。
【業務内容】
・離婚に伴う諸手続きの相談
・就業相談
・母子父子寡婦福祉資金の貸付相談
・教育訓練給付金等の相談と情報提供

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	家庭児童相談室 相談員数	人	1	1	1	1	1
②	相談件数（生活一般）（就労）（求職・転職）	件	11	12	9	4	10
③	相談件数（生活一般）（就労）（資格取得・職業訓練）	件	10	9	15	6	10
④	相談件数（生活一般）（結婚）	件	0	0	0	0	1
⑤	相談件数（生活一般）（養育費）	件	21	23	11	16	15
⑥	相談件数（児童）（保育所入所）	件	1	5	3	3	8
⑦	相談件数（経済的支援・生活保護）（母子・父子福祉資金貸付金）（貸付）	件	12	15	10	14	13
⑧	相談件数（経済的支援・生活保護）（母子・父子福祉資金貸付金）（償還）	件	0	0	0	0	1
⑨	相談件数（経済的支援・生活保護）（児童扶養手当）	件	75	50	45	41	40
⑩	ひとり親家庭等自立支援給付事業利用者数	人	3	1	2	5	8
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	相談件数 合計	件	185	211	172	146	150
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
今後も引き続き、ひとり親家庭それぞれの状況に応じて、社会的自立に必要な情報提供及び指導により、ひとり親家庭の自立に向けた取組を適切に行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	13115006	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	子育て世代包括支援センター運営経費
--------	-------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	1	地域での子育て支援
主要な施策	5	子育て家庭への相談・情報提供の支援

目的	子育て世代包括支援センターにおいて、保健師または助産師等が妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じて支援プランを作成し、妊娠前から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供することを目的とする。
根拠	母子保健法、登別市子育て世代包括支援センター設置要綱
対象	妊産婦及び就学前の乳幼児とその保護者

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	令和 3 年度	
項	1 保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業	
			非 登 載 事 業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	24	6	24	24	6	24
10需用費	100	100	80	80	80	140
合計	124	106	104	104	86	164

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	40	67	65	65	57	109
道支出金	40	17	16	16	14	27
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	44	22	23	23	15	28

事務事業の計画（概要）	
<p>子育て世代包括支援センター・専用相談室（ネウボラルーム）を運営する。</p> <p>○専用相談室において産前・産後相談「ママあい」を実施する。</p> <p>対象：妊婦または生後6か月未満の乳児とその家族</p> <p>内容：助産師等による妊娠中や産後の育児に関する相談</p> <p>○専用相談室において遊び相談「ぼっぼ」を実施する。</p> <p>対象：生後6か月以降の乳幼児とその家族</p> <p>内容：保育士等による遊びの紹介や育児に関する相談</p> <p>○支援プラン「ネウボラのぼりべつ 子育て応援プラン」を作成する。</p> <p>対象：妊産婦全員</p> <p>内容：妊娠から出産まで、出産から4～5か月児健康診査まで、4～5か月児健康診査後から就学までの3段階においてプランを作成</p> <p>○子育て支援連絡会を開催する（2～3か月に1回）</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>○産前・産後相談「ママあい」を実施した。</p> <p>利用延べ人数：102人</p> <p>○遊び相談「ぼっぼ」を実施した。</p> <p>利用延べ人数：316人</p> <p>○支援プラン「ネウボラのぼりべつ 子育て応援プラン」を作成した。</p> <p>妊娠から出産まで：188人</p> <p>出産から4～5か月児健康診査まで：181人</p> <p>4～5か月児健康診査後から就学まで：196人</p> <p>○子育て支援連絡会を開催した。</p> <p>4回</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	産前・産後相談利用延べ人数	人	—	60	62	102	100
②	あそび相談利用延べ人数	人	—	120	237	316	350
③	出生数	人	282	280	253	172	220
④	子育て支援連絡会	回	—	4	3	4	4
⑤	支援プラン（妊娠から出産まで）	人	—	149	218	188	—
⑥	支援プラン（出産から4～5か月児健康診査まで）	人	—	188	232	181	—
⑦	支援プラン（4～5か月児健康診査後から就学まで）	人	—	129	220	196	—
⑧	子育て応援プラン	人	—	—	—	—	30
⑨	子育てガイド配布数（妊娠から出産まで）	人	—	—	—	—	220
⑩	子育てガイド配布数（出産から4～5か月児健康診査まで）	人	—	—	—	—	220
⑪	子育てガイド配布数（4～5か月児健康診査後から就学まで）	人	—	—	—	—	200
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	専用相談室利用延べ人数	人	—	192	335	452	460
成果指標							
成果指標							

課題点等	
<p>・産前・産後相談については、病院で実施する1か月児健康診査後に、授乳量、体重増加などの不安を抱える保護者がいるため、4～5か月児健康診査までの母子フォローの場となっている。</p> <p>・個別対応のニーズは高く、感染対策の徹底、子どもの月齢に合わせた遊びの提案や育児相談を実施しており、今後も継続していく必要がある。</p> <p>・少子化や集団利用の低年齢化など子育て環境の変化がみられるため、育児支援の在り方について、地域子育て支援拠点と共有していく必要がある。</p> <p>・出産・子育て応援事業として、伴走型相談支援と出産・子育て応援金の支給を一体的に実施する。</p>	

今後の取組・方向性	
<p>・利用者ニーズに対応した相談事業を実施する。</p> <p>専用相談室において産前・産後相談「ママあい」及び遊び相談「ぼっぼ」を実施する。</p> <p>・出産・子育て応援事業の開始に伴い、妊娠届出時、赤ちゃん訪問時、4～5か月児健康診査時の各面談で、子育てに関する社会資源等を紹介するため子育てガイドを配布するほか、各面談時に継続支援を必要とする方に対し、子育て応援プランを作成し、手交する。また、子育て情報の発信を強化していくため、母子健康手帳アプリを活用した情報発信について検討する。</p> <p>・引き続き子育て支援連絡会を開催する。</p> <p>・伴走型相談支援の一環として、出産・子育て応援事業と一体的に実施する。</p>	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	拡大	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現しよう	事務事業コード	13121001	部・グループ	保健福祉部 子育て育成グループ
--------------	--------------------	---------	----------	--------	-----------------

事業・経費名	お父さんの子育て広場事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	2	男女共同による子育ての推進
主要な施策	1	家事、育児への男性参画の推進

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>子育て中の父親が子どもと楽しく遊びながら、父親同士の情報交換や交流できる場を提供することにより、父親の子育て力の向上を目的とする。</p>
根拠	<p>児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子育て支援センター条例、登別市子育て支援センター条例施行規則</p>
対象	<p>乳児又は幼児（児童福祉法）及びその保護者（父親）</p>

会計種別		開始年度	平成 17 年度
款	項	終了年度	令和 ー 年度
		事業区分	ソフト事業
目		大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
合計	0	0	0	0	0	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金						
道支出金						
地方債						
その他						
一般財源						

事務事業の計画（概要）
<p>父親が子どもたちと楽しくふれあうことのできる機会を設けるため、中央子育て支援センターと登別子育て支援センターにおいて、父親とその子どもを対象としたセンターの開放事業を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央子育て支援センター、登別子育て支援センター

事務事業の実績（概要）
<p>月1回、土曜日に中央子育て支援センター・登別子育て支援センターのいずれかにおいて、「お父さんと遊ぼう（絵本の読み聞かせ、手遊びなど）」を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 中央子育て支援センター 奇数月に1回（土曜日）：実績人数77人 登別子育て支援センター 偶数月に1回（土曜日）：実績人数68人 <p>※新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い事業を中止した月があったほか、利用人数の制限を設ける等の措置を講じた。</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	父親開放利用者延人数（中央子育て支援センター）	人	52	85	52	35	60
②	父親開放利用者延人数（登別子育て支援センター）	人	90	83	58	68	80
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	33.1	-	-	40.9	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>お父さんが参加しやすい事業内容を検討する必要がある。</p>

今後の取組・方向性
<p>利用者へのご案内や広報紙への掲載、市公式ウェブサイトへの動画掲載などにより事業の周知に努め、お父さんが参加しやすい事業内容を検討する。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	13131002	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	広域入所（他市町村への保育委託）
--------	------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的	目的・根拠・対象	他市町村の保育所への入所を可能とすることにより、子ども・保護者の負担を軽減することを目的とする。
	根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法
対象	対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計			
款	3	民生費	開始年度	平成 11 年度	
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 ー 年度	
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業	
				非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	8,196	3,395	8,302	6,024	6,024	7,385
合計	8,196	3,395	8,302	6,024	6,024	7,385

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	8,196	3,395	8,302	6,024	6,024	7,385

事務事業の計画（概要）	・入所希望時期に市内保育所への入所が困難な場合、他市町村の入所状況を確認し、保育を確保する。
-------------	--

事務事業の実績（概要）	他市町村と委託契約を締結し、子どもの保育を市外の保育所へ委託した。 【委託実績】 ・室蘭市 7名 ・大崎市 1名（宮城県） 【受入実績】 ・室蘭市 3名 ・伊達市 1名
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	広域入所延べ児童数	人	7	14	7	8	2
②	広域入所受入延べ児童数	人	0	2	0	4	0
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	33.1	—	—	40.9	—
成果指標							
成果指標							

課題点等	市内における保育を確保する必要がある。
------	---------------------

今後の取組・方向性	市内保育所等で保育できる環境を整える。
-----------	---------------------

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	13131003	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	普通保育所運営事業	
区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
3職員手当等	120	120	120	120	120	120
8旅費	83	7	83	83	0	78
10需用費	31,666	30,130	34,829	35,727	30,838	33,665
11役務費	1,924	2,086	2,088	2,096	2,047	2,542
12委託料	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317	2,317
13使用料及び賃借料	783	649	854	854	835	833
15原材料費	10	0	10	10	0	10
17備品購入費	58	302	0	194	194	220
18負担金・補助及び交付金	147	124	155	155	127	155
21補償・補填及び賠償金	50	1	50	50	0	50
合計	37,158	35,736	40,506	41,606	36,478	39,990

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。</p>
根拠	<p>児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則、登別市保育所条例、登別市保育所条例施行規則</p>
対象	<p>乳児又は幼児（児童福祉法）</p>

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	11	4	11	442	717	12
道支出金	1,128	1,272	1,323	1,323	1,142	1,263
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,060	5,094	4,334	4,334	26,861	4,406
一般財源	31,959	29,366	34,838	35,507	7,758	34,309

事務事業の計画（概要）
<p>保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・入所定員児童数 240人（富士保育所120人、鷺別保育所120人） ・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施する。 ・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置する。

事務事業の実績（概要）
<p>保護者の就労や疾病、介護などの理由により、保育を必要とする子どもに保育サービスを提供する。</p> <p>【設置保育所】 2保育所（富士保育所、鷺別保育所）</p> <p>【入所実績】 富士保育所 95名、鷺別保育所 115名 ※令和4年4月1日現在</p> <ul style="list-style-type: none"> ・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。 ・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。 富士保育所 37名、鷺別保育所 40名 <p>原油価格・物価高騰による食材費等の購入価格上昇に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用により利用者負担の軽減を図った。</p>

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	430	482	482	462	409
②	4月1日時点富士保育所入所児童数	人	97	104	106	95	89
③	4月1日時点鷺別保育所入所児童数	人	103	110	122	115	95
④	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	8	0	0	0	0
⑤	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	20	0	0	0	12
⑥	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	33.1	-	-	40.9	-
成果指標	4月1日時点待機児童数	人	32	0	0	0	12
成果指標							

課題点等
<ul style="list-style-type: none"> ・入所児童が安全安心して利用し、保護者が安心して子どもを預け、より良い環境で保育をすることができるよう、施設の修繕等が必要である。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰で食材費等の購入価格上昇の影響が懸念される。

今後の取組・方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・施設の修繕を計画的に実施する。 ・安心して子どもを預けられるよう、保育サービスの充実を図る。 ・良好な保育環境で幼児期の保育と教育を一体的に提供し、保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図る。 ・保育士の確保策を検討する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	13131004	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 子ども・子育て会議経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所・幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的	目的・根拠・対象 登別市子ども・子育て会議条例に基づき会議を開催し、子ども・子育て支援施策に関し必要な事項を調査審議することを目的とする。
	根拠 子ども・子育て支援法、登別市子ども・子育て会議条例
対象	登別市子ども・子育て会議委員

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 26 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	352	11	396	396	110	396
8旅費	15	1	26	26	10	34
合計	367	12	422	422	120	430

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	367	12	422	422	120	430

事務事業の計画（概要）
市が特定教育・保育施設や特定地域型保育事業の利用定員を定める際や子ども・子育て支援事業計画など、市の総合的・計画的な子ども・子育て支援施策の推進に関して、当該施策が地域の子ども・子育て家庭の実情やニーズを踏まえたものとなっているかなど、必要とする事項及び実施状況の調査審議を行う。

事務事業の実績（概要）
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、会議を書面開催に切り替えた。
【議題】
・観別・常盤児童館の移転改築について
・令和4年度特定教育・保育施設の利用定員について
・幼稚園における一時預かり事業（幼稚園型Ⅱ）の実施について
・待機児童の状況について
・保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業の実施について
ほか

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	会議開催回数	回	3	1	1	2	2
②	4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	8	0	0	0	0
③	4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	20	0	0	0	12
④	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑤	登別市子ども・子育て会議委員	人	16	16	18	18	18
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	33.1	-	-	40.9	-
成果指標							
成果指標							

課題点等
登別市子ども・子育て支援事業計画の作成や保育所民営化など、子ども・子育て施策を推進するため会議を開催し調査審議が必要である。

今後の取組・方向性
第2期子ども・子育て支援事業計画に基づく子ども・子育て施策を推進するため、会議を開催し調査審議する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	13131007	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	一時預かり事業（幼稚園型）
--------	---------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、施設型給付を受ける私立幼稚園等において一時預かり事業を実施し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法、子ども・子育て支援法、登別市一時預かり事業（幼稚園型）実施要綱
対象	本事業を実施する幼稚園等

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	11,188	16,138	20,993	20,993	16,903	20,264
18負担金・補助及び交付金	0	4,000	0	0	0	0
合計	11,188	20,138	20,993	20,993	16,903	20,264

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	3,575	6,486	6,861	6,861	5,520	6,754
道支出金	3,575	6,486	6,861	6,861	5,520	6,754
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,038	7,166	7,271	7,271	5,863	6,756

事務事業の計画（概要）	
【幼稚園型Ⅰ】	施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託する。
【幼稚園型Ⅱ】	幼稚園において、満3歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託する。 また、当該事業の実施にあたり必要な施設整備に対して補助金を交付する。

事務事業の実績（概要）	
【幼稚園型Ⅰ】	施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園に対し、教育時間の前後や長期休業日等における預かり保育の実施を委託した。 (事業実施施設) 登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園、認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園、室蘭幼稚園、室蘭中島幼稚園、室蘭美園幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、ベネディクト幼稚園、すみれ文化幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、認定こども園室蘭めばえ幼稚園、認定こども園海の子保育園
【幼稚園型Ⅱ】	幼稚園において、満3歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもの預かり保育の実施を委託した。 また、当該事業の実施にあたり必要な施設整備に対して補助金を交付した。 (事業実施施設) リリー文化幼稚園

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	事業実施施設数（幼稚園型Ⅰ）	箇所	11	15	13	13	13
②	利用延べ人数（平日）（幼稚園型Ⅰ）	人	9,460	12,249	13,682	12,295	12,000
③	利用延べ人数（長期休業（8時間未満））（幼稚園型Ⅰ）	人	1,847	2,195	2,308	2,105	2,200
④	利用延べ人数（長期休業（8時間以上））（幼稚園型Ⅰ）	人	617	1,111	963	866	900
⑤	利用延べ人数（休日）（幼稚園型Ⅰ）	人	104	81	114	115	200
⑥	利用延べ人数（特別な支援を必要とする児童）（幼稚園型Ⅰ）	人	—	—	984	1,017	1,100
⑦	事業実施施設数（幼稚園型Ⅱ）	箇所	—	—	1	2	2
⑧	利用延べ人数（幼稚園型Ⅱ）	人	—	—	53	880	500
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業（幼稚園型）の延べ利用児童数	人	12,028	15,636	18,104	17,278	16,900
成果指標							
成果指標							

課題点等	
対象となる児童の拡大や補助単価の変更等、国の基準が変わったことから、要綱等の整備及び事業者への周知が必要となる。	

今後の取組・方向性	
3歳以上の保育の必要性認定を受けた子どもについては、施設型給付を受ける私立幼稚園及び認定こども園による幼稚園型Ⅰの預かり保育実施の委託を継続し、3歳未満の保育の必要性認定を受けた子どもについては、私立幼稚園による幼稚園型Ⅱの預かり保育実施の委託を継続し、保育所に入所が叶わず待機児童となった子どもたちに対し利用を促していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	13131016	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金
--------	------------------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症の感染対策として行う施設の安全対策にかかる経費の一部を補助することにより、児童が安心して利用できる環境を整えることを目的とする。
根拠	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱、登別市一時預かり事業等新型コロナウイルス予防対策支援事業補助金交付要綱
対象	幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	令和 2 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	0	1,650	2,650	2,650	2,612	1,650
合計	0	1,650	2,650	2,650	2,612	1,650

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	1,100	1,767	1,767	1,740	1,100
道支出金	0	550	883	883	870	550
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2	0

事務事業の計画（概要）	
幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金などを活用して、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助する。	
【補助の概要】	
一時預かり事業	1 事業あたり30万円以内
延長保育事業	1 事業あたり事業を実施する保育所等の定員が19人以下15万円以内 事業を実施する保育所等の定員が20人以上59人以下20万円以内 事業を実施する保育所等の定員が60人以上25万円以内

事務事業の実績（概要）	
幼稚園及び認定こども園が実施する一時保育事業及び延長保育事業において、新型コロナウイルス感染症対策に要する経費の一部を補助した。	
【補助対象】	
・登別カトリック聖心幼稚園	
・リリー文化幼稚園	
・認定こども園白菊幼稚園	
・認定こども園白雪幼稚園	
【補助による購入物品等】	
消毒用アルコール、マスク、ハンドソープ、その他感染防止に資する消耗品	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 一時預かり事業の年間延べ利用者数（登別カトリック聖心幼稚園）	人	-	4,017	4,256	3,047	3,800	
② 一時預かり事業の年間延べ利用者数（リリー文化幼稚園）	人	-	4,503	3,861	3,945	4,200	
③ 一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白菊幼稚園）	人	-	1,302	988	738	1,100	
④ 一時預かり事業の年間延べ利用者数（認定こども園白雪幼稚園）	人	-	35	369	128	180	
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	一時預かり事業の年間延べ利用者数	人	-	9,110	9,474	7,858	9,280
成果指標							
成果指標							

課題点等	
新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるが、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。	

今後の取組・方向性	
基本的な予防対策を講じながら、入所児童が安心して利用できる環境となるよう事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	13131018	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	子育て支援員養成等事業負担金
--------	----------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的	西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保することを目的とする。
根拠	定住自立圏の形成に関する協定書
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和3年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和-年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	162	162	163	163	163	164
合計	162	162	163	163	163	164

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	162	162	163	163	163	164

事務事業の計画（概要）
慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出する。 研修会場 室蘭市内（予定） 研修日程 9月頃（全10日程度）

事務事業の実績（概要）
慢性的に不足している保育従事者を養成するため、西いぶり定住自立圏参加市町（3市3町）と定住自立圏事業として子育て支援員養成事業を実施し、負担金を支出した。 研修会場 室蘭市内 研修日程 令和3年12月24日～27日、令和4年1月5日～14日

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 基本研修の受講者（市民）	人	-	-	12	16	12
② 専門研修の受講者（市民）	人	-	-	12	16	12
③ 基本研修の受講者（全体）	人	-	-	42	48	42
④ 専門研修の受講者（全体）	人	-	-	43	48	43
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	修了者（市民）	人	-	-	12	16
成果指標						
成果指標						

課題点等
事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
令和4年度も西いぶり管内の自治体と共同で子育て支援員研修会を開催し、西いぶり管内で慢性的に不足している保育所や幼稚園等の保育従事者を確保する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	13131019	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業費	
--------	-------------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	1	保育所、幼稚園等における保育・教育の充実及び環境の整備

目的	目的・根拠・対象 新型コロナウイルス感染症への対応と少子高齢化への対応が重なる最前線において働く、幼稚園、保育所、認定こども園及び地域型保育事業所等における保育士、幼稚園教諭、保育教諭等の処遇を改善し、働き続けることができる体制を整えることを目的とする。
	根拠 保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱、登別市保育士・幼稚園教諭等処遇改善事業補助金交付要綱
対象	市内の特定教育・保育施設

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	令和 3 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 4 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			大型事業推進プラン	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
3職員手当等	0	37	477	477	477	0
18負担金・補助及び交付金	0	2,712	10,711	10,711	9,839	0
合計	0	2,749	11,188	11,188	10,316	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	11,188	11,188	10,315	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	2,749	0	0	1	0

事務事業の計画（概要）	
<p>令和4年2月から令和4年9月までの期間に、対象施設において保育士等の収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を実施するための費用の一部を補助する。</p> <p>ア 対象施設 登別市内の特定教育・保育施設（子どものための教育・保育給付の対象施設及び公立保育所のうち民間事業者に運営を委託している施設） （ア）幼稚園 登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園 （イ）認定こども園 認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園 （ウ）保育所 登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所</p> <p>イ 補助額の算出方法 国の保育士等処遇改善臨時特例交付金交付要綱により示された補助基準額表に基づき、施設単位で算出する。</p>	

事務事業の実績（概要）	
<p>対象施設において、令和4年2月、3月分に保育士等の収入を3%程度（月額9,000円）引き上げるための措置を実施するための費用の一部を補助した。</p> <p>【交付施設】 ・幼稚園 登別カトリック聖心幼稚園、リリー文化幼稚園 ・認定こども園 認定こども園白菊幼稚園、認定こども園白雪幼稚園 ・保育所 登別保育所、栄町保育所、幌別東保育所 令和4年4月～9月については、国の要綱等に基づき補助金を支出した。 令和4年10月以降については、公定価格が変更になり、教育・保育施設等給付事業から賃金改善分を支出した。</p>	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	交付対象施設数	か所	-	-	7	7	-
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	賃金改善を実施した職員の数	人	-	-	130	136	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
国の公定価格変更により、市が補助する必要がなくなったことから、本事業については令和4年度をもって終了する	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	13132002	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	認定こども園整備事業
--------	------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	2	認定こども園の推進

目的	目的・根拠・対象	当該保育所の民営化にあたり、新たに認定こども園を設置する事業者を支援することにより、円滑な民営化及び認定こども園への移行を進め、幼児期の保育と教育を一体的に提供し、多様な保育需要に柔軟に対応する保育サービス、地域の子育て支援の充実を図ることを目的とする。
	根拠	児童福祉法、公立保育所民営化方針
	対象	認定こども園の設置する民間事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和4年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和1年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ハード事業
				登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	0	0	110	110	28	0
8旅費	0	0	28	28	8	0
12委託料	0	0	476	476	319	0
18負担金・補助及び交付金	0	0	0	0	0	315,522
合計	0	0	614	614	355	315,522

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	162,750
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	113,900
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	614	614	355	38,872

事務事業の計画（概要）	市内の公立保育所については、公立保育所民営化方針により、段階的に民営化を進めることとしており、栄町保育所については、民営化にあわせて新生町（千代の台）への移転改築を行う。 ・公募型プロポーザル方式で登別市幼保連携型認定こども園の整備・運営事業者を選定 ・建設予定地の測量及び登記、土地の契約等の実施
-------------	---

事務事業の実績（概要）	・公募型プロポーザル方式により登別市幼保連携型認定こども園の整備・運営事業者の選定を行い、現在の栄町保育所の委託事業者である社会福祉法人彩咲会に決定した。 ・建設予定地の測量・分筆登記を終えており、土地使用貸借契約の締結を行った。
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	430	482	482	462	409
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	幼保連携型認定こども園の数	か所	-	-	-	-	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	・令和5年度に施設建設を行い、令和6年4月1日の供用開始を目指す。
------	-----------------------------------

今後の取組・方向性	・就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱の変更に伴う負担金補助及び交付金の補正予算計上を行う。 ・整備・運営事業者が必要な時期に適切な補助金交付を行う。
-----------	---

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	13133001	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	普通保育所運営業務委託
--------	-------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	3	民間活用による柔軟な保育環境の整備

目的	保護者の家庭と仕事の両立を支援することにより、安心して子どもを生み育てる環境をつくり、子どもの健全育成に資することを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	乳児又は幼児（児童福祉法）

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 17 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 - 年度	
目	2 保育所費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	321,415	309,832	322,570	323,146	310,120	325,493
合計	321,415	309,832	322,570	323,146	310,120	325,493

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	322	586	334	910	839	197
道支出金	10,080	11,744	11,475	11,475	9,975	10,467
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	33,654	45,015	33,733	33,733	360	34,578
一般財源	277,359	252,487	277,028	277,028	298,946	280,251

事務事業の計画（概要）	
登録保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託する。 【委託先】 栄町保育所 社会福祉法人彩咲会 幌別東保育所 学校法人登録立正学園 登録保育所 学校法人登録立正学園 【定員】 栄町保育所 90人 幌別東保育所 90人 登録保育所 60人	

事務事業の実績（概要）	
登録保育所、栄町保育所及び幌別東保育所の運営を委託した。 【委託先】 ・栄町保育所 社会福祉法人彩咲会 委託期間：令和2年4月1日～令和6年3月31日 委託料：117,099千円 ・幌別東保育所 学校法人登録立正学園 委託期間：令和2年4月1日～令和6年3月31日 委託料：108,522千円 ・登録保育所 学校法人登録立正学園 委託期間：令和4年4月1日～令和5年3月31日 委託料：84,500千円 【利用人数（令和4年4月1日）】 栄町保育所 98人 幌別東保育所 94人 登録保育所 60人 【委託内容】 ・心身の健全な発達・発育を促すため、クラス年齢別により保護者に代わって児童の保育を実施した。 ・職員配置基準に基づき、必要な保育士等を配置した。 原油価格・物価高騰による食材費等の購入価格上昇に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用により利用者負担の軽減を図った。	

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	430	482	482	462	409
② 4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	8	0	0	0	0
③ 4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	20	0	0	0	12
④ 4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑤ 4月1日時点栄町保育所入所児童数	人	84	85	93	98	88
⑥ 4月1日時点幌別東保育所入所児童数	人	91	100	99	94	83
⑦ 4月1日時点登録保育所入所児童数	人	55	55	62	60	54
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	子育てに不安と負担を感じる保護者の割合（令和7年度目標：10%）	%	33	-	-	-
成果指標	4月1日時点待機児童数	人	32	0	0	12
成果指標						

課題点等	
委譲が決定した栄町保育所については、新生町3丁目周辺での建替に向け、国の補助金の活用や市の補助について検討を重ねる必要がある。 幌別東保育所及び登録保育所についても、公立保育所民営化方針に基づき委譲または委託に向けた調整を進めていく必要がある。	

今後の取組・方向性	
栄町保育所を令和5年度末に廃止し、令和6年度より（仮称）もみの木こども園の開園が可能となるよう、国の補助金申請や市の補助要綱の整備を行い、円滑な事業運営を目指す。 また、令和5年度で委託契約が終了する幌別東保育所については、事業者への委譲または委託に向けた調整を進める。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	13134001	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	特別保育事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的	<p>保護者の就労形態の多様化を踏まえて保育時間を延長することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。</p>
根拠	<p>児童福祉法、登別市保育所条例施行規則、登別市休日保育事業実施要綱</p>
対象	<p>保育所に入所している児童（児童福祉法）</p>

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 8 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	2	保育所費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	301	123	214	214	114	214
合計	301	123	214	214	114	214

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	24	14	17	17	0	17
一般財源	277	109	197	197	114	197

事務事業の計画（概要）
<p>保護者の就労形態の多様化を踏まえて、特別保育（延長保育・休日保育）を実施する。 【延長保育実施保育所】 富士保育所、鷺別保育所、栄町保育所、幌別東保育所、登別保育所 【休日保育実施保育所】 富士保育所</p>

事務事業の実績（概要）
<p>・普通保育の開所時間（7:15～18:15）の終了後、19:15までの間について延長保育を実施した。 ・普通保育料とは別に子ども1人につき日額200円を徴収する。（日額の合計が、1月3,000円を超える場合においては、その超過する額は徴収しない。） ・保護者の勤務日が閉所日（日曜・祝日）である場合など、休日において保育を希望する児童を対象に、富士保育所において平日と同様の内容で保育を実施した。</p>

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 4月1日時点保育所入所児童数（5保育所）	人	430	482	482	462	409
② 4月1日時点待機児童数（0歳児）	人	8	0	0	0	0
③ 4月1日時点待機児童数（1・2歳児）	人	20	0	0	0	12
④ 4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	4	0	0	0	0
⑤ 延長保育 延べ利用日数	日	2,046	1,616	1,924	2,197	1,950
⑥ 休日保育 登録人数	人	22	8	12	9	13
⑦ 休日保育 利用実人数	人	16	7	9	10	11
⑧ 休日保育 延べ利用件数	人	135	58	54	97	86
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 延長保育 利用延べ人数	人	590	469	581	555	550
成果指標 休日保育 実施保育所数	箇所	1	1	1	1	1
成果指標						

課題点等
<p>・保護者のニーズ変化など、要望があった場合には対応する必要がある。</p>

今後の取組・方向性
<p>・引き続き、仕事と子育ての両立のための支援策として、本事業を実施する。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
統合	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	TOTAL 課題と目標	事務事業コード	13134003	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	こどもショートステイ事業
--------	--------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的	目的・根拠・対象	一時的に養育が困難となった保護者に代わって子どもを養育することにより、子どもの健全育成を図ることを目的とする。
	根拠	児童福祉法、登別市こどもショートステイ事業実施要綱
対象	対象	家庭での養育が一時的に困難となった児童

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 14 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役務費	17	14	17	17	14	17
12委託料	164	22	164	164	0	164
合計	181	36	181	181	14	181

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	46	2	46	46	0	46
道支出金	46	2	46	46	0	46
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	11	0	0	0	0
一般財源	89	21	89	89	14	89

事務事業の計画（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 保護者の疾病等の特別な事情により、家庭での養育が一時的に困難となった児童を委託により児童養護施設及び里親宅で養育する。 対象見込人数 2人 利用希望の申出があった場合、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受入の調整を行う。 【委託先】社会福祉法人 室蘭言泉学園 本市在住の里親宅（2世帯）
-------------	---

事務事業の実績（概要）	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度の利用実績は以下のとおり。 2歳未満児 0人 0日 2歳以上児 0人 0日（利用なし）
-------------	--

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	延べ利用日数（2歳未満）	日	0	4	2	0	5
②	延べ利用日数（2歳以上）	日	12	0	0	0	20
③	1日当たり利用者負担額（2歳未満）	円	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350
④	1日当たり利用者負担額（2歳以上）	円	2,750	2,750	2,750	2,750	2,750
⑤	4月1日時点待機児童数（2歳未満）	人	0	0	0	0	0
⑥	4月1日時点待機児童数（2歳以上）	人	0	0	0	0	0
⑦	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（正職員数）	人	6	6	6	6	6
⑧	こども家庭グループ（旧子育てグループ）職員数（会計年度任用職員）	人	2	3	3	3	3
⑨	措置実施箇所	箇所	3	3	3	3	3
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	2	1	1	0	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	児童養護施設や里親宅の状況によっては、即座の受け入れができないことがあるため、他の機関に協力を求めざるを得ない場合もある。
------	---

今後の取組・方向性	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、児童養護施設及び里親宅へ連絡し、受け入れの調整を行う。 緊急時の受入態勢の連携を図る。 しんた21、保育所や支援センター等、こどもや保護者が利用する施設を中心に、制度の周知を行う。 市民との相談や、関係機関との情報連携にて、必要と思われる世帯に対し、利用の動奨を行う。
-----------	--

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	13134004	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	延長保育事業
--------	--------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	4	乳幼児等保育の充実

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、保育時間を延長する認定こども園等に対して、その運営に要する費用の一部を補助し、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	延長保育実施要綱、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所における延長保育事業実施要綱
対象	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業所

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 29 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	1,722	0	1,540	1,540	0	1,540
合計	1,722	0	1,540	1,540	0	1,540

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	574	0	513	513	0	513
道支出金	574	0	513	513	0	513
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	574	0	514	514	0	514

事務事業の計画（概要）	
子ども・子育て支援法に基づき、保護者の就労形態の多様化を踏まえ、2・3号認定を受けた在園児について延長保育を実施する特定教育・保育施設に対し、その運営に要する費用の一部を補助する。	
【対象となる可能性がある施設】	
・認定こども園白菊幼稚園	
・認定こども園白雪幼稚園	

事務事業の実績（概要）	
延長保育を実施する事業者は存在するが、国の実施要件を満たしていないため、補助は行わなかった。	
【国の実施要件】	
①標準時間認定の児童に対する延長保育の実施要件	
開所時間を超過して30分以上の延長保育を実施しており、1日当たり平均対象児童が1人以上いること。	
②短時間認定の児童に対する延長保育の実施要件	
短時間保育時間を超過して1時間以上の延長保育を実施しており、1日当たり平均対象児童が1人以上いること。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象施設数	箇所	2	2	2	2	2
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延長保育事業の実施事業者	人	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
仕事と子育ての両立のための支援策として、保護者のニーズに対応する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	TACAL 連携と推進	事務事業コード	13135001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	放課後児童クラブ運営事業	
区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	—年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和—年度
目	5	放課後児童育成費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

目的・根拠・対象	
目的	保護者が就労等により日中不在の小学生に遊びや生活の場を提供することにより、その健全な育成を図るとともに、保護者の就労を支援することを目的とする。
根拠	登別市放課後児童クラブ条例、同条例施行規則
対象	市内の小学校に通学する児童

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	176	125	134	134	59	114
10需用費	2,794	2,741	3,416	3,548	3,397	3,738
11役員費	979	694	1,017	985	977	1,016
12委託料	493	493	493	493	492	493
13使用料及び賃借料	133	132	196	180	179	187
17備品購入費	0	0	0	33	33	0
18負担金・補助及び交付金	12	0	6	0	0	6
21補償補填及び賠償金	50	6	50	50	2	50
合計	4,637	4,191	5,312	5,423	5,139	5,604

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	4,637	4,191	5,312	5,312	5,139	5,604
一般財源	0	0	0	111	0	0

事務事業の計画（概要）	
市内7箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供する。	
【児童クラブ定員数】	
・富岸児童クラブ	概ね70人
・若草児童クラブ	概ね50人
・鷺別児童クラブ	概ね40人
・常盤児童クラブ	概ね30人
・青葉児童クラブ	概ね40人
・幌別西児童クラブ	概ね50人
・登別児童クラブ	概ね40人

事務事業の実績（概要）	
市内7箇所に設置している放課後児童クラブにおいて、保護者が日中不在の小学生を対象に、遊びや生活の場を提供した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	児童館との並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童館及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	学校内設置施設	施設	3	3	3	3	3
④	児童クラブ登録児童数（1年生）	人	59	85	81	101	100
⑤	児童クラブ登録児童数（2年生）	人	45	74	67	72	70
⑥	児童クラブ登録児童数（3年生）	人	28	41	53	50	60
⑦	児童クラブ登録児童数（4年生）	人	18	12	15	29	30
⑧	児童クラブ登録児童数（5年生）	人	1	3	5	7	10
⑨	児童クラブ登録児童数（6年生）	人	1	1	3	1	5
⑩	児童クラブ登録児童数のうち障がい児童（特別児童扶養手当支給対象児童）	人	3	4	7	6	6
⑪	富岸児童クラブ 年間利用人数	人	9,572	8,149	8,518	9,853	9,400
⑫	常盤児童クラブ 年間利用人数	人	4,863	5,330	5,608	5,018	5,200
⑬	若草児童クラブ 年間利用人数	人	7,596	4,862	6,136	8,185	7,400
⑭	青葉児童クラブ 年間利用人数	人	4,110	4,203	3,045	3,485	3,400
⑮	幌別西児童クラブ 年間利用人数	人	4,144	6,398	4,708	5,752	5,500
⑯	鷺別児童クラブ 年間利用人数	人	5,173	6,744	5,617	5,661	5,600
⑰	登別児童クラブ 年間利用人数	人	2,898	2,632	3,148	3,290	3,200
成果指標	登録児童数（年度末現在）	人	152	216	224	260	275
成果指標							
成果指標							

課題点等	
放課後児童支援員のなり手がおらず、放課後児童支援員の確保が難しくなっている。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営を進める。 ・放課後児童支援員の募集について、ハローワークの求人情報に掲載するとともに、市広報紙や市公式ウェブサイト、市公式SNSで積極的に募集を行う。 ・令和6年度に幌別東小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の敷地内に整備する。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	13135002	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	児童館等管理・運営事業	
区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

会計種別	一般会計			
款	3	民生費	開始年度	令和5年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和5年度
目	4	児童館費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	80	0	75	75	0	66
8旅費	191	65	191	191	65	146
10需用費	4,958	4,462	4,775	5,281	5,033	5,745
11役員費	1,507	1,374	1,513	1,513	1,349	1,513
12委託料	3,062	3,061	3,145	3,145	3,143	3,140
13使用料及び賃借料	482	320	604	604	367	565
17備品購入費	109	100	0	0	0	274
18負担金・補助及び交付金	13	13	13	13	13	13
21補償補填及び賠償金	50	2	50	50	0	50
合計	10,452	9,397	10,366	10,872	9,970	11,512

目的	子どもに健全な遊びを与え、その情操を育み、健康を増進することにより、子どもの健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	登別市児童館条例、児童館管理規則
対象	高校生以下

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	63	0	4,063	4,063	4,000	4,536
一般財源	10,389	9,397	6,303	6,809	5,970	6,976

事務事業の計画（概要）
子どもに健全な遊びを与え、健康の増進や情操を育むため、児童館や児童センター、児童室といった児童厚生施設を設置する。
【設置施設】
・児童館 富浜児童館、幌別児童館、富士児童館、鷺別児童館、常盤児童館、青葉児童館、登別児童館
・児童センター 美園児童センター
・児童室 若草つどいセンター内児童室、コミュニティセンター泉和園内児童室

事務事業の実績（概要）
市内10箇所に児童館、児童センター、児童室を配置し、子どもに遊びの場を提供した。
【延べ利用者数】
・児童館 富浜児童館（697人）、幌別児童館（2,316人）、富士児童館（580人）、鷺別児童館（5,412人）、常盤児童館（311人）、青葉児童館（4,226人）、登別児童館（1,811人）
・児童センター 美園児童センター（3,799人）
・児童室 若草つどいセンター内児童室（3,667人）、コミュニティセンター泉和園内児童室（464人）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	児童クラブとの並存施設	施設	2	2	2	2	2
②	児童クラブ及び子育て支援センターとの並存施設	施設	1	1	1	1	1
③	児童館利用幼児数（就学前児童）	人	3,149	3,539	2,690	2,995	3,000
④	児童館1日当たり平均利用幼児数（就学前児童）	人	12	14	9	10	10
⑤	児童館利用児童数（小学生）	人	26,574	16,852	15,927	17,702	18,000
⑥	児童館1日当たり平均利用児童数（小学生）	人	105	66	54	60	61
⑦	児童館利用生徒数（中学生）	人	905	516	453	366	500
⑧	児童館1日当たり平均利用生徒数（中学生）	人	4	2	2	1	2
⑨	児童館利用者数（その他）	人	4,587	2,942	2,325	2,220	2,500
⑩	児童館1日当たり平均利用者数（その他）	人	18	12	8	8	9
⑪	直接来館実施施設数	施設	4	5	5	5	5
⑫	直接来館登録者数	人	131	133	126	122	130
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	延べ利用者数	人	35,215	23,849	21,395	23,283	24,000
成果指標							
成果指標							

課題点等
・施設の老朽化が進んでおり、今後の児童館の運営にあたっては施設の計画的な修繕や配置の見直しを進める必要がある。

今後の取組・方向性
・子どもの自主性や社会性、創造性がより高まるよう指導・支援する。
・施設の修繕計画や配置の見直しについて検討する。
・直接来館の実施について、引き続き利用児童等に対する周知に努める。
・令和6年度に幌別小学校区の幌別児童館と幌別小学校区の常盤児童館・児童クラブを統合し、放課後児童クラブを併設した新たな児童館を幌別小学校の敷地内に整備する。
・令和5年度に移転予定であるコミュニティセンター泉和園内児童室における移転先に必要な備品の整備を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	4 教育の質の向上	事務事業コード	13135004	部・グループ	教育部社会教育グループ
--------------	--------------	---------	----------	--------	-------------

事業・経費名 放課後子ども教室推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的	目的・根拠・対象	放課後に子どもたちが安全安心に過ごすことができる活動拠点（居場所）を設けることにより、子育て環境の整備を図ることを目的とする。
	根拠	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金交付要綱（学校を核とした地域力強化プラン）
	対象	市内小学生（対象校：登別市立幌別東小学校、登別市立鶯別小学校）

会計種別		一般会計		
款	10	教育費	開始年度	平成 20 年度
項	4	社会教育費	終了年度	令和 一 年度
目	3	青少年対策費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	28	28	28	28	21	28
12委託料	3,663	2,481	3,722	3,722	3,251	3,997
合計	3,691	2,509	3,750	3,750	3,272	4,025

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	1,488	491	1,149	1,149	442	1,163
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	2,000	2,000	0	0
一般財源	2,203	2,018	601	601	2,830	2,862

事務事業の計画（概要）

- ・鶯別地区放課後子ども教室実行委員会に委託し、鶯別小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。
- ・幌別東小学校区放課後子ども教室実行委員会に委託し、幌別東小学校の余裕教室等で子どもたちの安全安心な居場所をつくる。

事務事業の実績（概要）

小学校の余裕教室や体育館に、子どもたちの安全安心な活動拠点として放課後子ども教室を設置し、委託先である実行委員会を主体に、地域の方々の協力を得て、様々な体験活動や交流活動などの取組を推進した。

【事業実績】

- ・設置地区 鶯別小学校区、幌別東小学校区
- ・運営方法 各地区で放課後子ども教室実行委員会へ委託
- ・主な活動内容
 - 宿題・家庭学習・体づくり・工作・折り紙
 - 勉強タイム・自由遊び・バドミントン・リレー他
- ・行事
 - キウシト湿原自然観察、神社山ハイキング自然観察など

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	放課後子ども教室登録者数（鶯別）	人	108	90	127	118	118
②	放課後子ども教室登録者数（幌別東）	人	43	30	23	15	15
③	年間実施日数（鶯別）	日	85	81	51	93	93
④	年間実施日数（幌別東）	日	82	63	44	75	75
⑤	プログラム実施回数（鶯別）	回	85	81	51	93	93
⑥	プログラム実施回数（幌別東）	回	82	63	44	75	75
⑦	参加者数（鶯別）	人	2,837	3,832	2,808	4,891	4,891
⑧	参加者数（幌別東）	人	1,746	780	237	327	327
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	開設地区	地区	2	2	2	2	2
成果指標							
成果指標							

課題点等

各実行委員会の運営により、子どもたちの安全安心な活動拠点として、様々な体験活動や交流活動などを実施した。

今後の取組・方向性

今後も実行委員会を主体に、地域と連携を図りながら、子どもたちの安全安心な活動拠点として、事業を継続する。
児童館、放課後児童クラブ、放課後子ども教室の一体的な運営について協議を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
改善	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	13135010	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童厚生施設等新型コロナウイルス予防対策経費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の感染予防物品の購入等により、児童厚生施設等における感染拡大防止を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援交付金交付要綱、令和3年度保育対策総合支援事業費補助金（保育所等改修費等支援事業等（令和3年度補正予算分））交付要綱、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金制度要綱
対象	放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンター

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和2年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和5年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	5,589	5,600	5,600	3,827	5,600
合計	0	5,589	5,600	5,600	3,827	5,600

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	4,119	4,534	4,534	3,176	4,534
道支出金	0	665	1,066	1,066	633	1,066
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	805	0	0	18	0

事務事業の計画（概要）
 放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や子ども・子育て支援交付金、保育対策総合支援事業費補助金を活用し購入する。
 【購入予定品】
 手指消毒用アルコール、マスク 等

事務事業の実績（概要）
 放課後児童クラブ、児童館及びファミリーサポートセンターにおける感染症の感染予防に必要な物品を購入した。
 【購入品】
 手指消毒用アルコール、マスク等

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	放課後児童クラブ数	箇所	7	7	7	7	7
②	児童館数（児童センター含む）	施設	9	8	8	8	8
③	ファミリーサポートセンター数	箇所	1	1	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	放課後児童クラブ延べ利用者数	人	38,356	38,318	36,780	41,244	39,700
成果指標	児童館（児童センター含む）延べ利用者数	人	35,215	23,803	21,395	23,283	24,000
成果指標	ファミリーサポートセンター総利用件数	人	2,605	2,400	2,070	1,438	2,000

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の予防対策のための経費であるが、国や道の補助要綱の改正により、当該感染症発生後に係る経費に対し補助されることとなったため、本経費についても対応を検討する必要がある。

今後の取組・方向性
 基本的な予防対策を講じながら、児童が安心して利用できる環境となるよう事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現	事務事業コード	13135013	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 (仮称) 幌別児童館統合整備事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	3	子育て環境の整備
主要な施策	5	児童館、放課後児童クラブなどの充実

目的・根拠・対象	
目的	児童の安全・安心な放課後等の活動拠点を確保することを目的とする。
根拠	児童福祉法第35条第3項、登別市公共施設等総合管理計画及び登別市公共施設等個別施設計画
対象	高校生以下

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和4年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和1年度
目	4	児童館費	事業区分	ハード事業
				非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	0	10,638	10,638	14,696
合計	0	0	0	10,638	10,638	14,696

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	5,200	5,200	8,700
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	5,438	5,438	5,996

事務事業の計画 (概要)
 幌別東小学校区にある幌別児童館と幌別小学校区にある常盤児童館を廃止し、児童が利用しやすい幌別小学校のプール跡地に放課後児童クラブを併設した新たな児童館を整備する。
 【主な事業内容：スケジュール (予定)】
 令和4年度 用地測量、現況測量、地質調査、基本設計
 令和5年度 実施設計、樹木の剪定・伐採
 令和6年度 本体工事、外構工事
 令和7年度 外構工事

事務事業の実績 (概要)
 令和4年度は、用地測量、現況測量、地質調査、基本設計を行った。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 「幌別・常盤児童館の移転改築について」のバブコメの実施について (実施: 1)	-	-	-	1	0	0
② 用地測量 (実施: 1)	-	-	-	-	1	0
③ 現況測量 (実施: 1)	-	-	-	-	1	0
④ 地質調査 (実施: 1)	-	-	-	-	1	0
⑤ 基本設計 (実施: 1)	-	-	-	-	1	0
⑥ 実施設計 (実施: 1)	-	-	-	-	-	1
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標 建物の完成 (完成: 1)	-	-	-	-	-	-
成果指標 外構の完成 (完成: 1)	-	-	-	-	-	-
成果指標						

課題点等
 各関係部局と協議を行いながら、事務を進める必要がある。

今後の取組・方向性
 施設整備と並行し、関係部局と協議を行う。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	TACALC 健康と福祉	事務事業コード	13141001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童入所施設措置費（助産施設分）

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	入院助産を受けることのできない妊婦を支援することにより、誰もが安心して出産できる環境づくりを行うことを目的とする。
根拠	児童福祉法、登別市入院助産条例、登別市入院助産条例施行規則
対象	入院助産を受けることのできない妊婦

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 13 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	420	0	420	420	0	420
合計	420	0	420	420	0	420

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	168	0	168	168	0	168
道支出金	84	0	84	84	0	84
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	83	0	83	83	0	83
一般財源	85	0	85	85	0	85

事務事業の計画（概要）
 妊婦が経済的理由により入院助産を受けることができない場合、入院助産施設で出産できるよう措置する。
 ・措置見込人数 1人

事務事業の実績（概要）
 経済的理由により入院助産を受けることができない妊婦を入院措置するための経費として予算措置したが、令和4年度においては利用者がいなかった。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	窓口における制度等説明件数	人	1	0	0	0	1
②	本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
③	登別市年間出生数	人	282	216	253	172	220
④	登別市妊娠届出数	人	254	247	218	171	220
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	措置人数	人	0	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等
 事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
 経済的理由が産を妨げることのない環境維持のため、今後も必要な予算措置を講じていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を実現	事務事業コード	13141004	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 教育・保育施設等給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における教育・保育を円滑に行うことを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例、登別市子どものための教育・保育給付に関する条例施行規則
対象	施設型給付の対象となる事業者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 28 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	8,196	3,394	8,302	6,024	6,024	7,385
18負担金・補助及び交付金	486,286	479,247	480,044	481,022	468,398	518,010
合計	494,482	482,641	488,346	487,046	474,422	525,395

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	194,802	188,895	193,023	194,223	192,319	216,015
道支出金	147,223	141,937	145,320	145,320	144,654	152,133
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	4,387	4,099	4,099	4,515	4,099
一般財源	147,457	147,422	145,904	143,404	132,934	153,148

事務事業の計画（概要）	
子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給する。	

事務事業の実績（概要）	
子ども・子育て支援法に基づく施設型給付を受ける事業者に対し、教育・保育に係る経費を支給した。 【事業所名】 （負担金） 室蘭幼稚園、桜ヶ丘幼稚園、はやきた子ども園、ピノキオ幼稚園、室蘭中島幼稚園、海の子保育園、白菊幼稚園、白雪幼稚園、室蘭美園幼稚園、すみれ文化幼稚園、リリー文化幼稚園、ベネディクト幼稚園、文化学園大学附属幼稚園、登別カトリック聖心幼稚園、室蘭めばえ幼稚園 （委託料） 清泉幼稚園、港北保育所、古川くりの木保育園、東町保育所、ほくと保育園	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	教育・保育施設等給付費支給施設数	箇所	18	24	18	20	20
②	4月1日時点待機児童数（3歳児以上）	人	4	0	0	0	0
③	登別カトリック聖心幼稚園利用児童（各年度4月1日）	人	139	129	123	109	120
④	認定こども園白菊幼稚園（各年度4月1日）	人	215	213	199	191	189
⑤	認定こども園白雪幼稚園（各年度4月1日）	人	52	43	42	33	33
⑥	リリー文化幼稚園（各年度4月1日）	人	—	70	55	44	49
⑦	登別市以外の幼稚園等	人	152	164	167	150	151
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	私立幼稚園・認定こども園園児数（支給認定者数）	人	621	618	586	527	542
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
<ul style="list-style-type: none"> ・教育・保育に係る給付を行う。 ・各種加算項目や公定価格の考え方などの調整を行う。 ・利用する保護者に対して給付認定を行う。 ・施設型給付を負担する。 	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を築く	事務事業コード	13141005	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	------------------

事業・経費名	子ども医療費助成事業	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	子どもの医療費に係る経済的負担を軽減することにより、子どもの健やかな育成を支援することを目的とする。
根拠	登別市子ども医療費助成条例、登別市子ども医療費助成条例施行規則、北海道医療給付事業補助要綱
対象	登別市子ども医療費助成条例第3条に規定される子ども。 (非課税世帯の小学生の通院、さらに非課税世帯の中学生の入院・通院は北海道医療給付事業の助成対象となっていないため、市が単独で助成している。)

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 48 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3	医療助成費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	125	78	115	115	56	133
11役員費	2,481	1,620	2,280	2,280	1,553	1,891
19扶助費	42,064	39,785	45,989	39,784	36,777	41,002
合計	44,670	41,483	48,384	42,179	38,386	43,026

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	21,775	20,407	23,628	20,526	18,859	20,521
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	222	124	1,177	1,177	929	1,656
一般財源	22,673	20,952	23,579	20,476	18,598	20,849

事務事業の計画(概要)	
市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部助成を継続する。また、関係部署と連携し制度の周知に努める。 ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付 ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用 ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付 【助成見込】 ・受診件数 26,849件(内単独分 722件) ・助成額 45,989千円(内単独分 1,164千円)	

事務事業の実績(概要)	
市内に住所を有する子どもに対し、医療費の一部を助成した。また、関係部署と連携し制度の周知に努めた。 ○窓口における助成内容の説明及び制度周知文書の配付 ○市広報紙、市公式ウェブサイトの活用 ○受給者証年度更新時における制度周知文書の配付	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	子ども医療費助成対象者の受診件数	件	30,097	20,626	23,103	22,092	24,264
②	(内単独分)	(件)	(673)	(412)	(491)	(462)	(481)
③	子ども医療費助成対象者の月平均受給者数	人	3,461	3,304	3,170	3,043	3,115
④	子ども医療費助成対象者への医療助成額	千円	43,183	33,541	39,784	36,776	41,002
⑤	(内単独分)	(千円)	(1,101)	(811)	(840)	(882)	(906)
⑥	受給者証の新規交付申請件数	件	394	336	350	291	245
⑦	市広報紙等での制度周知	回	3	2	2	2	11
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	受給者数(年度末現在)	人	3,535	3,362	3,243	3,089	3,115
成果指標	(内単独分)	(人)	79	85	72	76	80
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の条例及び規則、北海道医療給付事業補助要綱に基づき、継続して事業を実施する。令和5年8月から入院医療費の助成を高校生世代まで拡大する。さらに、より子育てしやすい環境の整備を進めるため、近隣市と歩調を合わせ、助成対象の拡大を検討する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	拡大	拡大		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 の構築	事務事業コード	13141006	部・グループ	保健福祉部年金・長寿医療グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	------------------

事業・経費名 未熟児養育医療給付事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	医療を必要とする未熟児に対して養育に必要な医療の給付を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図ることを目的とする。
根拠	母子保健法、母子保健法施行令、母子保健法施行規則、未熟児養育医療費等国庫負担金交付要綱、養育医療給付費道費負担金交付要綱、登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱
対象	登別市未熟児養育医療給付事業実施要綱第3に規定される未熟児

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	平成 25 年度
項	1	社会福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	3	医療助成費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
11役員費	2	1	2	2	1	2
19扶助費	3,120	2,745	3,220	3,220	1,082	2,860
合計	3,122	2,746	3,222	3,222	1,083	2,862

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	1,215	0	1,350	1,350	435	1,157
道支出金	607	568	675	675	217	578
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	690	475	520	520	213	546
一般財源	610	1,703	677	677	218	581

事務事業の計画（概要）	
入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療費を給付する。また、関係機関と連携し制度の周知に努める。 【給付見込】 ・給付件数 28件	

事務事業の実績（概要）	
入院治療を必要とする未熟児に対し、指定養育医療機関における医療を給付した。また、関係機関と連携し、制度の周知に努めた。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	未熟児養育医療年間給付費	千円	2,427	1,998	2,745	1,082	2,860
②	市内年間出生数	人	282	247	229	172	220
③	未熟児養育医療年間給付件数	件	21	20	25	11	26
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付者数（年度末現在）	人	9	7	13	6	13
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
市の要綱及び母子保健法及び母子保健法施行令、母子保健法施行規則に基づき、継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 の構築	事務事業コード*	13141007	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------------------	----------	----------	--------	----------------

事業・経費名	特定教育・保育補足給付費
--------	--------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助することにより、子どもの健やかな成長を支援することを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法、登別市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業における実費徴収に係る補足給付事業実施要綱
対象	特定教育・保育等の提供を受けている園児の保護者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成	29 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和	一 年度
目	7 教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	90	0	90	90	0	90
合計	90	0	90	90	0	90

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	30	0	30	30	0	30
道支出金	30	0	30	30	0	30
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	30	0	30	30	0	30

事務事業の計画（概要）	
特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行う。	

事務事業の実績（概要）	
特定教育・保育施設を利用する低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、保育料とは別に実費徴収される費用の一部について給付を行うための予算を措置したが、対象者がいなかったことから、交付実績はない。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象施設数	箇所	15	24	18	20	3
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象児童数	人	13	1	0	0	3
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
低所得で生計が困難な家庭の子どもについて、実費徴収費用の一部を補助し、子どもの健やかな成長を図る。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	13141008	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	特定不妊治療費助成事業費	
区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的	<p>目的・根拠・対象</p> <p>子どもが欲しいと望む夫婦に対し、特定不妊治療費に係る費用の一部を助成することにより、経済的負担を軽減することを目的とする。</p>
根拠	
対象	<p>北海道特定不妊治療費助成事業の助成決定を受けた者であって、令和4年3月31日までに治療を開始し、令和4年4月1日以降に治療が終了する保険適用外で治療し、市税の滞納がない等の一定の要件を満たす者。</p>

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	平成 29 年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 4 年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				大型事業推進プラン 非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	3,400	3,035	800	1,456	1,456	0
合計	3,400	3,035	800	1,456	1,456	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	3,200	3,034	0	0	300	0
一般財源	200	1	800	1,456	1,156	0

事務事業の計画（概要）
<p>特定不妊治療の治療費は高額であり、また、治療は複数回に及ぶことが多いことから、一定の要件を満たす対象者に対し、北海道の特定不妊治療費助成事業に上乘せして費用の一部を助成する。</p> <p>○対象者</p> <p>○助成額</p> <p>特定不妊治療に要した費用から、北海道の助成制度により助成を受けた額を控除した額（1回の治療につき10万円を上限）</p> <p>○助成回数</p> <ul style="list-style-type: none"> 初めて助成を受ける際の特定不妊治療開始時の妻の年齢による。 40歳未満：43歳になるまで通算6回 40歳以上43歳未満：43歳になるまで通算3回

事務事業の実績（概要）
<p>一定の要件を満たす対象者に対し、特定不妊治療に要した費用の一部を助成した。</p> <p>【特定不妊治療費助成実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実人数：12人 ・延人数：15人

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	特定不妊治療費助成事業申請者：実人数	人	13.0	26	21	12	—
②	特定不妊治療費助成事業申請者：延人数	人	25.0	38	33	15	—
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	—
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	—	1	1	1	1	—
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	特定不妊治療費助成事業の申請者数（延べ人数）	人	25	38	33	15	—
成果指標							
成果指標							

課題点等
<p>令和4年度から特定不妊治療費が保険適用化されたが、令和3年度中に助成申請が間に合わなかった方、令和3年度から令和4年度にかけて実施した特定不妊治療について自費診療を選択する方が一定程度いたため、経過措置の対応が必要であり、北海道の助成金に上乘せして費用助成することで、負担軽減を図る必要があった。</p>

今後の取組・方向性
<p>令和4年度からの特定不妊治療の保険適用化に伴い、経過措置として、令和3年度中に助成申請ができなかった者及び令和3年度から令和4年度にかけて実施した自費診療分の特定不妊治療費に対して助成していたが、本事業は廃止する。</p>

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
廃止	廃止	廃止		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の実現	事務事業コード	13141009	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 特定教育・保育施設給食推進事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	主食費用を補助することにより、保護者の負担軽減を図り、食を通じた子どもの健全育成に寄与することを目的とする。
根拠	登別市特定教育・保育施設給食推進事業実施要綱
対象	3歳以上児に主食を提供する市内の特定教育・保育施設

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	平成 29 年度	終了年度	令和 ー 年度
項	3 児童福祉費	事業区分	ソフト事業		
目	7 教育・保育給付費	大型事業推進プラン	非登載事業		

予算・決算の内訳 (単位:千円)						
科目(節)	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	5,232	4,142	4,560	5,538	5,100	4,992
合計	5,232	4,142	4,560	5,538	5,100	4,992

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	5,000	0	0	0	0	0
一般財源	232	4,142	4,560	5,538	5,100	4,992

事務事業の計画（概要）
 認定こども園等に在籍する1号認定子ども及び2号認定子どもの支給認定保護者が支払うべき給食材料費を当該幼稚園・認定こども園等に補助する。
【補助の概要】
 主食費相当分 1人当たり月額1,000円以内

事務事業の実績（概要）
 対象となる園に対して主食費の一部を補助した。
【補助対象】
 ・認定こども園白菊幼稚園
 ・認定こども園白雪幼稚園
 ・登別カトリック聖心幼稚園
 ・リリー文化幼稚園
 原油価格・物価高騰による食料費等の購入価格上昇に対し、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用により利用者負担の軽減を図った。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	補助対象施設数	箇所	2	4	4	4	4
②	認定こども園白菊幼稚園 補助対象延べ児童数	人	699	2,546	2,398	2,700	2,100
③	認定こども園白雪幼稚園 補助対象延べ児童数	人	238	208	548	475	400
④	登別カトリック聖心幼稚園 補助対象延べ児童数	人	—	1,385	1,307	1,421	1,400
⑤	リリー文化幼稚園 補助対象延べ児童数	人	—	779	653	583	700
⑥	保育利用の3歳以上児数（4月1日）	人	—	109	109	115	136
⑦	教育利用児童数（4月1日）	人	—	346	310	262	255
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	補助金交付対象延べ児童数	人	937	4,918	4,906	5,179	4,600
成果指標							
成果指標							

課題点等
 新型コロナウイルス感染症の影響による物価高騰で食料費等の購入価格上昇の影響が懸念される。

今後の取組・方向性
 今後も継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	13141010	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付費	
区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

会計種別		一般会計			
款	4	衛生費	開始年度	平成 28 年度	
項	1	保健衛生費	終了年度	令和 一 年度	
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業	
				大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）							
	科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19	扶助費	40	121	169	169	121	169
合計		40	121	169	169	121	169

目的・根拠・対象	
目的	小児慢性特定疾病児童等に対し、日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図ることを目的とする。
根拠	児童福祉法
対象	小児慢性特定疾病医療受給者証の交付決定を受けた者で、医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に該当しない児童等

財源内訳							
		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	道支出金	20	60	84	84	61	84
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	20	61	85	85	60	85

事務事業の計画（概要）	
「小児慢性特定疾病医療受給者証」の交付決定を受けた者で、他法による施策（医療保険各法、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律）に該当しない児童等に対し、保護者等からの申請により、日常生活用具の給付を行う。	

事務事業の実績（概要）	
一定の要件を満たす対象者に対し、日常生活用具を給付した。 【給付実績】 ・実人数：1人	

指標等の状況							
	活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	日常生活用具給付実績	件	0	0	1	1	2
②	本事業に関する相談件数	人	0	0	1	1	2
③	相談者に対し他の制度も含め対応した割合	%	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
④	本事業の周知を行う（福祉のしおりに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	有無	1	1	1	1	1
⑤	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	有無	1	1	1	1	1
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	事業の対象となる児童等に給付をした割合	%	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
本事業は他法の施策が優先となるため該当者は少数であるが、在宅療養を支えるために必要な日常生活用具は高額であり、保護者が全額自費で購入するには経済的な負担が大きいため、引き続き事業を継続する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	13141012	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	幼稚園利用給付費	
--------	----------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世代に係る幼児教育の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等に通園する園児の保護者

会計種別		一般会計				
款	3	民生費	開始年度	令和	元	年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令	一	年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソ	フト	事業
			大型事業推進プラン	非	登	載
				事	業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	309	0	309	309	0	309
合計	309	0	309	309	0	309

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	154	0	154	154	0	154
道支出金	77	0	77	77	0	77
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	78	0	78	78	0	78

事務事業の計画（概要）	
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用料の一部又は全部を支給する。 【給付額】月額25,700円まで	

事務事業の実績（概要）	
子ども・子育て支援新制度に移行していない私立幼稚園等の利用実績はなかった。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象施設数	箇所	3	0	0	0	1
②							
③							
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付対象児童数	人	87	0	0	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
令和元年度に市内のすべての幼稚園が子ども・子育て新制度に移行したことから、今後は、他市町村の未移行幼稚園に通園する者がいる場合のみの対応になる。	

今後の取組・方向性	
遠方の未移行幼稚園への入園などに対応できるよう、縮小して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会の構築	事務事業コード	13141013	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	-----------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	認可外保育施設利用給付費	
--------	--------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的	目的・根拠・対象 幼児教育・保育を無償化することにより、子育て世帯に係る幼児教育・保育の負担軽減を図ることを目的とする。
	子ども・子育て支援法
対象	認可外保育施設を利用する3歳から5歳までの子ども及び0歳から2歳までの市民税非課税世帯の子ども。

会計種別		一般会計			
款	3 民生費	開始年度	令和	元	年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令	一	年度
目	7 教育・保育給付費	事業区分	ソ	フト	事業
		大型事業推進プラン	非	登	載
			事	業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
10需用費	0	0	33	33	0	33
18負担金・補助及び交付金	7,016	3,379	4,500	3,500	3,231	5,388
合計	7,016	3,379	4,533	3,533	3,231	5,421

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	3,508	1,673	2,283	2,283	1,487	2,727
道支出金	1,754	837	1,125	1,125	744	1,347
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,754	869	1,125	125	1,000	1,347

事務事業の計画（概要）
認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給する。 【給付額】 ・3歳から5歳までの子どもは月額37,000円まで ・0歳から2歳までの市民税非課税世帯は月額42,000円まで

事務事業の実績（概要）
認可外保育施設の利用料の一部又は全部を支給した。 【給付実績】 ・3歳から5歳まで 3,267千円 ・0歳から2歳まで 112千円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象施設数	箇所	6	5	5	4	5
②	施設等利用給付認定の数（認可外保育所 3～5歳児）	人	17	19	14	11	13
③	施設等利用給付認定の数（認可外保育所 0～2歳児）	人	1	2	1	1	1
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新2号認定（認可外保育の利用者）の数（3月31日）	人	18	21	15	12	14
成果指標							
成果指標							

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	13141014	部・グループ	保健福祉部こども育成グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 預かり保育等利用給付費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	保護者の就労形態の多様化を踏まえ、幼稚園等の教育時間後の預かり保育を利用する子どもに対して利用料の一部又は全部を給付することにより、子どもの健全育成及び保護者の負担軽減を図ることを目的とする。
根拠	子ども・子育て支援法
対象	幼稚園等を利用する、保育の必要性のある3歳から5歳までの子ども

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和元年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和一年度
目	7	教育・保育給付費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	4,362	4,880	5,182	5,182	4,474	4,485
合計	4,362	4,880	5,182	5,182	4,474	4,485

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	2,181	2,417	2,591	2,591	2,060	2,242
道支出金	1,090	1,208	1,295	1,295	1,029	1,121
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,091	1,255	1,296	1,296	1,385	1,122

事務事業の計画（概要）	
預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給する。 【給付額】月額11,300円まで	

事務事業の実績（概要）	
預かり保育に係る利用料の一部又は全部を支給した。	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	対象施設数	箇所	9	14	14	13	13
②	施設等利用給付認定の数（幼稚園 3歳児）	人	36	31	38	33	24
③	施設等利用給付認定の数（幼稚園 4歳児）	人	30	65	46	36	38
④	施設等利用給付認定の数（幼稚園 5歳児）	人	27	38	67	48	44
⑤	施設等利用給付認定の数（認定こども園 3歳児）	人	9	5	9	4	1
⑥	施設等利用給付認定の数（認定こども園 4歳児）	人	6	7	8	4	2
⑦	施設等利用給付認定の数（認定こども園 5歳児）	人	3	9	8	4	5
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	施設等利用給付認定の数（預かり保育利用者）（3月31日）	人	111	155	176	129	114
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。	

今後の取組・方向性	
継続して事業を実施する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	統合	統合		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現するための目標	事務事業コード	13141015	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 不育症治療費助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを産み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的・根拠・対象	
目的	不育症検査及び治療を行う市民に対し、当該検査及び治療に要する費用の一部を助成することにより、当該市民の経済的負担の軽減を図り、もって不育症の検査及び治療を受ける機会を確保することを目的とする。
根拠	
対象	助成の対象者は、2回以上の流産、死産（抗リン脂質抗体症候群の臨床検査を満たす方については1回以上の流産、死産）又は早期新生児死亡の既往があり、市税の滞納がない等一定の要件を満たす市民

会計種別		一般会計		
款	4	衛生費	開始年度	令和3年度
項	1	保健衛生費	終了年度	令和4年度
目	1	保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	170	13	60	60	0	50
合計	170	13	60	60	0	50

財源内訳		R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金		0	0	0	0	0	0
道支出金		0	0	0	0	0	0
地方債		0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0
一般財源		170	13	60	60	0	50

事務事業の計画（概要）	
助成額は、不育症の検査・治療に要した費用から北海道不育症治療費助成事業で受けた助成金を差し引いた額とし、1回の検査・治療につき5万円を上限とする。	
○対象となる検査・治療	
・不育症の因子を特定するための検査 （子宮形態検査、染色体検査、内分泌検査、抗リン脂質抗体検査、凝固因子検査）	
・スクリーニング等の結果に基づく治療 （手術療法、着床前診断、抗甲状腺薬、甲状腺ホルモン剤、インスリン、低用量アスピリン療法、ヘパリン療法、カウンセリング）	

事務事業の実績（概要）	
市広報紙、市公式ウェブサイトで周知したが、相談及び申請はなかった。	
【不育症治療費助成実績】	
・実人数：0人	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	不育症治療費助成事業申請者：延べ人数	人	—	—	1	0	1
②	不育症治療費等の助成相談があった方に対応した割合	%	—	—	100	0.0	100.0
③	申請者のうち助成をした者の割合	%	—	—	100	0.0	100.0
④	本事業の周知を行う（市公式ウェブサイトに掲載）（記載の有無 なし：0・有：1）	—	—	—	1	1	1
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	不育症治療費助成事業の申請者数（実人数）	人	—	—	1	0	1
成果指標							
成果指標							

課題点等	
流産又は死産を経験した方が、適切な検査及び治療を受けられるよう、引き続き助成制度を継続する必要がある。	

今後の取組・方向性	
北海道の助成事業に上乘せして、市独自の助成事業を継続していくことで、不育症に悩む夫婦が安心して治療を継続することができるよう、今後も助成事業を継続していく。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 健康と福祉	事務事業コード	13141016	部・グループ	保健福祉部健康推進グループ
--------------	------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 新生児聴覚検査費用助成事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	1	医療費、保育料、教育費等の支援

目的	目的・根拠・対象 新生児聴覚検査に要する費用を助成することにより、保護者の経済的負担を軽減するとともに、新生児の聴覚障害を早期に発見し、適切な治療・療育につなげることを目的とする。
	根拠 母子保健法
対象	新生児及び乳児

会計種別		一般会計		
款	4 衛生費	開始年度	令和 3 年度	
項	1 保健衛生費	終了年度	令和 - 年度	
目	1 保健衛生総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	1,375	1,287	1,485	1,485	891	1,210
18負担金・補助及び交付金	55	9	28	28	5	28
合計	1,430	1,296	1,513	1,513	896	1,238

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	1,400	1,295	1,000	1,000	800	700
一般財源	30	1	513	513	96	538

事務事業の計画（概要）
 新生児聴覚検査に係る初回検査費用について、5,500円を上限として助成する。
 ○対象者
 ・登録市に住民票を有し医療機関で新生児聴覚検査を受けた新生児又は乳児
 ○助成方法
 ・全道協定の締結により道内の分岐取扱医療機関に対し助成額の支払いを行う。
 ・道外の医療機関で聴覚検査を実施した場合は、申請により償還払いを行う。

事務事業の実績（概要）
 該当する対象者に対し、新生児聴覚検査の費用の一部を助成した。
 ・新生児聴覚検査の助成件数（道内） 168件
 ・新生児聴覚検査の助成件数（道外） 1件

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新生児聴覚検査受診票の交付数	件	-	-	240	187	235
②	出生数	人	282	216	253	172	220
③	新生児聴覚検査助成件数（道内）	人	-	-	239	168	220
④	新生児聴覚検査助成件数（道外）	人	-	-	1	1	5
⑤	新生児聴覚検査（初回検査）：異常なし	人	-	-	235	168	223
⑥	新生児聴覚検査（初回検査）：要再検査	人	-	-	5	1	2
⑦	新生児聴覚検査（確認検査）：異常なし	人	-	-	4	0	1
⑧	新生児聴覚検査（確認検査）：要精密検査	人	-	-	1	1	1
⑨	新生児聴覚検査（精密検査）：異常なし	人	-	-	0	0	0
⑩	新生児聴覚検査（精密検査）：異常あり	人	-	-	1	1	1
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	新生児聴覚検査（確認検査）受診率	%	-	-	100.0	100.0	100.0
成果指標	新生児聴覚検査（精密検査）受診率	%	-	-	100.0	100.0	100.0
成果指標							

課題点等
 令和4年度は、出生数に対する受診件数と結果把握の割合は高い。また、受診結果が要精密検査となった新生児については、新生児訪問や各種健診を通して、専門機関の紹介などを行っている。この事業を通して、重要な時期に新生児の聴覚障がい早期発見・早期治療につながるだけでなく、母子への継続的な支援が出来ている。

今後の取組・方向性
 新生児の聴覚障がいの早期発見・早期治療につなげられるよう、今後も助成事業を継続していく。また、前年度同様に受診結果を把握し、継続的な支援へとつなげていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 を築く	事務事業コード	13142001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	災害遺児手当	
--------	--------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的	目的・根拠・対象	遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援することを目的とする。
	根拠	登別市災害遺児手当支給条例、登別市災害遺児手当支給条例施行規則
対象	対象	遺児を養育する保護者

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			大型事業推進プラン	非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
19扶助費	120	0	120	120	0	120
合計	120	0	120	120	0	120

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	120	0	120	120	0	120

事務事業の計画（概要）
自然災害、交通事故により父母または父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった時、子ども（遺児）を養育する保護者に手当を支給する。

事務事業の実績（概要）
自然災害、交通事故により父母又は父母のいずれかが死亡若しくは重度の障がいとなった子ども（遺児）を養育する保護者に手当（遺児が中学校修了まで月額10,000円）を支給する事業であるが、令和4年度においては対象者がいなかった。

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 室蘭警察署管内人身交通事故発生件数	件	163	133	126	122	115
② 室蘭警察署管内人身交通事故死者数	人	0	2	3	3	0
③ 室蘭警察署管内人身交通事故傷者数	人	194	157	146	149	135
④ 窓口における制度等説明件数	人	1	0	0	0	1
⑤ 本事業に関しての市民等からの問い合わせ件数	件	0	0	0	0	1
⑥ 市広報紙での制度周知回数	回	1	1	1	1	1
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	支給人数	人	0	0	0	1
成果指標						
成果指標						

課題点等
事業実施にあたり、適宜事務改善を検討しているが、事業内容に大きな変更はない。

今後の取組・方向性
遺児を養育する保護者の負担軽減を図り、児童の健全な育成を支援するため、継続して事業を実施する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	事務事業コード	13142002	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 児童手当支給事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	次代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童手当法
対象	中学校卒業までの児童を養育している父母等

会計種別		一般会計	
款	3 民生費	開始年度	昭和 46 年度
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
			非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
3職員手当等	0	100	0	0	0	0
10需用費	0	13	0	0	0	0
11役員費	0	0	210	210	202	0
18負担金・補助及び交付金	0	902	0	0	0	0
19扶助費	575,100	554,585	552,905	533,030	528,700	530,580
合計	575,100	555,600	553,115	533,240	528,902	530,580

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	401,515	386,170	385,606	370,220	366,617	369,539
道支出金	86,789	84,701	83,750	81,508	81,072	80,518
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	86,796	84,729	83,759	81,512	81,213	80,523

事務事業の計画（概要）	
中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給する。	

事務事業の実績（概要）	
中学校修了までの子どもを養育する父母等に対し、手当を支給した。 令和4年度から制度改革により、特例給付に所得制限限度額が創設されたほか、現況届の提出が原則不要となった。	
【支給額】	
○児童手当の支給額	
・3歳未満：1人あたり月額15,000円	
・3歳以上小学校修了前の第1子、第2子：1人あたり月額10,000円	
・3歳以上小学校修了前の第3子以降：1人あたり月額15,000円	
・中学生：1人あたり月額10,000円	
○特例給付の支給額	
・1人あたり月額5,000円	

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	児童手当支給実人数（当初認定者数：令和3年度までは現況届当初送付数）	人	2,678	2,589	2,537	2,398	2,370
②	3歳未満支給対象延べ人数（月額15,000円）	人	8,531	8,050	7,525	6,787	7,533
③	3歳以上小学校就学前の第1子、第2子支給対象延べ人数（月額10,000円）	人	27,677	26,523	25,517	25,012	24,875
④	3歳以上小学校就学前の第3子以降対象延べ人数（月額15,000円）	人	4,429	4,297	4,277	4,191	4,192
⑤	中学生支給対象延べ人数	人	11,351	11,324	11,474	10,935	10,279
⑥	特例給付支給延べ人数（月額5,000円）	人	1,539	1,531	1,529	912	633
⑦	認定保留者への案内文発送件数	件	15	9	18	1	5
⑧	児童手当・特例給付現況届 未提出者数（時効成立件数）	人	1	0	0	0	0
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	53,527	51,725	50,322	47,837	47,512
成果指標							
成果指標							

課題点等	
手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。	

今後の取組・方向性	
・子育て家庭の安定を図り、子どもの健全な育成を支援するため、事業を継続する。 ・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の動員を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会 の構築	事務事業コード	13142003	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	---------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	児童扶養手当支給事業	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生き育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的・根拠・対象	
目的	ひとり親家庭の生活の安定と自立を促進することを目的とする。
根拠	児童福祉法、児童扶養手当法
対象	ひとり親家庭の保護者

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	— 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 — 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	60	5	40	40	5	40
10需用費	84	51	126	126	72	36
19扶助費	235,351	225,126	223,912	215,305	214,419	218,286
合計	235,495	225,182	224,078	215,471	214,496	218,362

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	78,450	74,659	74,637	71,768	71,535	72,762
道支出金	31	0	51	51	0	49
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	157,014	150,523	149,390	143,652	142,961	145,551

事務事業の計画（概要）	
ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給する。	

事務事業の実績（概要）	
ひとり親家庭の所得に応じ、手当を支給した。	
【支給額】	
○子ども1人の場合	全部支給 月額43,070円 一部支給 月額43,060円～10,160円
○子ども2人以上の加算額	2人目 全部支給10,170円 一部支給10,160円～5,090円 3人以降1人につき 全部支給 6,100円 一部支給 6,090円～3,050円

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	こども家庭グループ職員数（正職員）	人	6	6	6	6	6
②	こども家庭グループ職員数（会計年度任用職員等）	人	2	3	3	3	3
③	児童扶養手当現況届発送件数（当初）	件	545	521	528	496	490
④	児童扶養手当全部支給者（母）支出延べ月人数	件	4,251	3,159	2,983	2,774	2,700
⑤	児童扶養手当一部支給者（母）支出延べ月人数	件	2,622	1,905	2,029	2,022	2,000
⑥	児童扶養手当全部支給者（父）支出延べ月人数	件	136	100	82	89	80
⑦	児童扶養手当一部支給者（父）支出延べ月人数	件	249	214	188	180	180
⑧	児童扶養手当全部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	45	36	15	0	0
⑨	児童扶養手当一部支給者（養育者）支出延べ月人数	件	0	0	4	12	5
⑩	児童扶養手当現況届 未提出者数（時効成立件数）	人	0	1	0	2	0
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	支給延べ人数	人	2,587	2,773	2,752	2,594	2,469
成果指標							
成果指標							

課題点等	
手当の受給にあたっては、任意での申請となること、また、制度上申請期限も設けられていることから、漏れのない支給に努める必要がある。	

今後の取組・方向性	
・事業の継続を図り、ひとり親家庭の安定と自立の促進を促していく。 ・他部署等との連携及びシステムでの対象者の把握に努めるとともに、個別に申請の動奨を行うことで、漏れのない手当の支給につなげる。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	13142007	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名 子育て世帯臨時特別給付金給付事業費

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	令和2年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和4年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
			非登載事業	

目的・根拠・対象	
目的	新型コロナウイルス感染症の影響を受けている子育て世帯の生活を支援することを目的とする。
根拠	令和3年度子育て世帯等臨時特別支援事業支給要領（令和3年11月26日付け府政経連第399号内閣府政策統括官通知）
対象	0歳から18歳（令和4年3月31日から平成15年4月2日生まれ）の児童の養育者等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	128	0	0	0	0
3職員手当等	0	757	0	0	0	0
10需用費	0	532	0	0	0	0
11役務費	0	1,628	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	0	594,179	0	0	0	0
11役務費（R3→R4繰越）	0	0	14	14	6	0
18負担金・補助及び交付金（R3→R4繰越）	0	0	4,500	4,500	2,006	0
合計	0	597,224	4,514	4,514	2,006	0

財源内訳	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	597,224	4,514	4,514	2,006	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	0	0

事務事業の計画（概要）

0歳から18歳（令和4年3月31日から平成15年4月2日生まれ）の児童の養育者等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者に給付金を支給する。

- 支給対象者 令和3年9月分の児童手当（本則給付）の受給者
平成15年4月2日から平成18年4月1日までに生まれた児童の養育者等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者
基準日の翌日以降令和4年3月31日までに出生した児童の父母等のうち、児童手当の所得判定基準で本則給付に該当する者
- 支給額 児童1人につき10万円
- 申請期限 令和4年3月31日
※ただし、令和3年9月以降に離婚等によりひとり親になった世帯またはひとり親に準ずる世帯については、令和4年4月28日

事務事業の実績（概要）

令和3年9月分の児童手当受給者のうち、登別市からの児童手当受給者及び児童扶養手当受給者には、申請不要で給付金を支給し、公務員や高校生の養育者等については申請に基づき、給付金を支給した。

支給件数 3,562件
うち令和4年度支給分 17件

指標等の状況						
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
① 市広報紙掲載回数	回	-	1	3	-	-
② 支給児童数	人	-	5,130	5,931	20	-
③ 令和3年9月以降に離婚等によりひとり親になった世帯またはひとり親に準ずる世帯数	世帯	-	-	3	-	-
④						
⑤						
⑥						
⑦						
⑧						
⑨						
⑩						
⑪						
⑫						
⑬						
⑭						
⑮						
⑯						
⑰						
成果指標	給付金支給件数	件	-	3,128	3,545	17
成果指標						
成果指標						

課題点等

現金5万円の支給とクーポン券5万円の支給から現金10万円の一括支給を可能にするなど事業の内容の一部変更があった。

今後の取組・方向性

当初の予定どおり、本事業を終了とする。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
終了	終了	終了		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	3 持続可能な社会を実現する	事務事業コード	13142009	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-------------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費
--------	---------------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	1	子育ての不安と負担の軽減
基本的な方向	4	経済的負担等の軽減の支援
主要な施策	2	子どものいる家庭等への経済的支援等の充実

目的	目的・根拠・対象	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、食費等の支出の増加に直面する低所得の子育て世帯を支援することを目的とする。
	根拠	登別市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）支給事業実施要綱、登別市低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分）支給事業実施要綱
対象	①児童扶養手当受給者、②①以外の住民税非課税の子育て世帯（0歳から18歳（令和5年2月28日から平成14年4月2日生まれ）の児童の養育者等）	

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和3年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和5年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
1報酬	0	159	0	276	96	0
3職員手当等	0	854	0	1,286	1,284	0
10需用費	0	736	0	1,108	415	0
11役務費	0	243	0	718	405	0
18負担金・補助及び交付金	0	51,632	0	67,360	62,918	0
合計	0	53,624	0	70,748	65,118	0

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	53,624	0	57,921	53,149	0
道支出金	0	0	0	12,827	11,967	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	0	0	2	0

事務事業の計画（概要）	
低所得の子育て世帯（0歳から18歳（令和5年2月28日から平成14年4月2日生まれ）の児童の養育者等）に対し、給付金を支給する。	
・支給対象者	
1 ひとり親世帯	令和4年4月分の児童扶養手当受給者等
2 ひとり親世帯以外の子育て世帯	
①令和4年4月分の児童手当または特別児童扶養手当受給者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者	
②①のほか、対象児童（基準日（令和4年3月31日）時点で、18歳未満の児童（障がい児の場合は20歳未満））の養育者であって、令和4年度分の住民税均等割が非課税である者等	
・支給額	国 児童1人につき5万円 北海道 児童1人につき1万円
・申請期限	令和5年2月28日

事務事業の実績（概要）	
低所得の子育て世帯（0歳から18歳（令和5年2月28日から平成14年4月2日生まれ）の児童の養育者等）に対し、給付金を支給した。	
支給件数	ひとり親世帯分 428件 ひとり親世帯以外の子育て世帯 188件 （うち北海道事業分のみ2件）

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	広報紙掲載回数	回	-	-	3	2	-
②	支給児童数（ひとり親世帯分）	人	-	-	676	655	-
③	支給児童数（ひとり親世帯以外の子育て世帯分）（R4は北海道事業分のみ児童を含む）	人	-	-	339	371	-
④							
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	給付金支給件数	件	-	-	632	616	-
成果指標							
成果指標							

課題点等	
事業実施にあたり、事業内容に大きな変更はなかった。	

今後の取組・方向性	
令和4年度も予定どおり事業は一旦終了したが、令和5年度も食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に給付金を支給する。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	10 若者の未来	事務事業コード	13211001	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	児童虐待防止啓発事業	
--------	------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

目的	目的・根拠・対象 子どもへの虐待防止に対する関心と理解を訴えることにより、地域がひとつになって子どもの安全を守ることを目的とする。
	根拠 児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	3 民生費	開始年度	平成 23 年度	
項	3 児童福祉費	終了年度	令和 一 年度	
目	1 児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業	
		大型事業推進プラン	非登載事業	

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
8旅費	251	0	143	143	11	131
10需用費	306	340	268	268	171	366
11役員費	182	180	187	187	186	205
12委託料	242	0	0	0	0	0
18負担金・補助及び交付金	10	2	10	10	0	8
合計	991	522	608	608	368	710

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	427	260	264	264	145	306
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	564	262	344	344	223	404

事務事業の計画（概要）	
・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行う。	・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となることから、適切に対応できる体制づくりに努める。

事務事業の実績（概要）	
・市民一人ひとりが子ども虐待防止に意識を向けるよう啓発活動を行った。	・児童福祉法の改正により、市町村による支援の強化が必要となったことから、適切に対応できる体制づくりに努めた。
【事業実績】	
・新聞紙、市公式ウェブサイト、市広報紙による児童虐待防止啓発	・児童虐待防止啓発ポスターの掲示
・児童虐待防止啓発リーフレットの配布	・児童虐待防止啓発ポケットティッシュ等の配布（随時）
・各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	・各種研修へ参加することによる児童虐待予防に関する知識の習得
・民生委員・児童委員との情報交換会の開催	・令和3年10月よりこども家庭総合支援拠点の機能をこども相談室に付加し、こどもに係る相談等の体制を整備した。

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	新聞による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	0	1	1	1	1
②	市公式ウェブサイトによる児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
③	市広報紙による児童虐待防止キャンペーンの実施	回	1	1	1	1	1
④	児童虐待防止啓発ポスターの掲示	枚	110	110	110	140	110
⑤	児童虐待防止啓発リーフレットの配布	枚	19,800	23,910	23,340	23,320	22,000
⑥	児童虐待防止啓発ポケットティッシュの配布	個	400	620	940	940	800
⑦	各町内会回覧板による児童虐待防止啓発	回	1	1	1	1	1
⑧	各種研修への参加	回	6	3	10	3	4
⑨	勉強会・講演会の開催	回	1	3	6	0	1
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	要保護児童等の発生数	件	40	39	39	61	45
成果指標	児童相談所等への送致児童数	件	6	2	4	5	4
成果指標	新規要保護児童数	件	40	39	39	61	45

課題点等	
・児童虐待の早期発見・未然防止のために、市民に対する児童虐待防止の意識醸成が不可欠である。	・関係機関とのネットワークを維持していく必要がある。

今後の取組・方向性	
・虐待防止に対する関心と理解が、より多くの市民に行き渡るよう啓発方法を検討する。	・民生委員、児童委員との情報交換会を継続して開催する。
・市民向けの出前講座開催や町内会会合での説明会開催等で、周知機会を増やしていく。	・通告窓口職員等の知識及び経験の獲得のため積極的な研修、勉強会への参加を促進していく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
拡大	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	16 平和と公正	事務事業コード	13211002	部・グループ	保健福祉部こども家庭グループ
--------------	-------------	---------	----------	--------	----------------

事業・経費名	登別市子ども見守り強化事業
--------	---------------

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	安心して子どもを生み育てられるまちをつくる
施策	2	児童虐待の防止
基本的な方向	1	児童虐待防止の推進
主要な施策	1	児童虐待の予防、早期発見

目的	目的・根拠・対象	市で関わりのある心配な児童や世帯に対し、市内事業者が居宅を家庭訪問し、食事の提供を通じた状況の把握を行い、当該世帯の見守り体制の強化を図ることを目的とする。
	根拠	支援対象児童等見守り強化事業実施要綱
	対象	市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯

会計種別		一般会計		
款	3	民生費	開始年度	令和4年度
項	3	児童福祉費	終了年度	令和1年度
目	1	児童福祉総務費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
12委託料	0	0	718	718	171	718
合計	0	0	718	718	171	718

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	478	478	113	478
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	0	240	240	58	240

事務事業の計画（概要）	
市	市の要保護児童対策地域協議会（要対協）の支援ケースとしている児童および世帯に対し、よりきめ細かな状況把握・見守りを行うため、市内事業者による居宅への家庭訪問、食事の提供を通じた状況の把握を、事業者への委託により実施する。 事業者は、市の依頼を受けて、当該世帯に対し家庭訪問にて弁当を提供し、その中で把握された児童や世帯の状況について、市へ報告する。 ※最大60回分の予算を計上。

事務事業の実績（概要）	
市	令和4年度の実績は以下のとおり。 対象世帯数 2世帯 訪問回数 19回 弁当の提供数 18食

指標等の状況							
活動等の状況		単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標
①	訪問回数（月間）	回	-	-	-	2	5
②	訪問回数（年間）	回	-	-	-	19	60
③	年間要対協ケース登録世帯数	世帯	-	-	-	39	25
④	年間要対協ケース登録児童数	人	-	-	-	61	45
⑤							
⑥							
⑦							
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	年間利用世帯数	世帯	-	-	-	2	10
成果指標							
成果指標							

課題点等	
市	・要対協での取扱があるケースについては、従前から関わりのある支援者・機関以外の介入が難しいケース、子どもや保護者の特性により、介入に細心の注意を払わなければならないケースが多く、本事業の適用が限定されやすい。 ・本事業の適用にあたり取ることとしていた、保護者からの同意がなかなか取れず、適用を断念せざるをえなかったケースもあった。 ・一方で、本事業の適用による訪問を行うことで、見守りの目を厚くしたり、子ども食堂等の地域資源に繋がる契機となる等、新たな居場所の開拓と見守りの目の確保を行うことができた。

今後の取組・方向性	
市	・要対協ケースに加え、昨年度は対象としていなかった一般の相談ケース等についても、本事業を適用し、対象世帯を拡大する。 ・実態の把握だけでなく、子どもたちの安全安心を確認するための見守りと、必要な支援の提供のための手法としても、事業適用する。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	5 ジェンダー平等 を実現しよう	事務事業コード	14111001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名 男女共同参画社会づくり事業

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の権利が尊重される社会の実現
基本的な方向	1	男女共同参画の推進
主要な施策	1	家庭、学校、地域、職場での男女平等意識の啓発

目的	登別市男女共同参画基本計画に基づき、女性と男性がお互いを尊重し、それぞれの個性と能力を発揮して共に支え合う、男女共同参画社会の形成を図ることを目的とする。
根拠	男女共同参画社会基本法、北海道男女平等参画推進条例
対象	市民

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成9年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和1年度
目	12	男女共同参画推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
7報償費	111	40	121	121	41	92
10需用費	85	84	65	65	56	116
11役員費	217	111	106	106	100	124
合計	413	235	292	292	197	332

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	413	235	292	292	197	332

事務事業の計画（概要）

- 登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）第3次実施計画（令和元年度から令和4年度）の実行と適切な進行管理を図る。
- 男女共同参画に関する市民団体（のぼりべつ男女平等参画懇話会、プラタナス）の活動を支援する。
- 【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
- 男女共同参画フォーラムの開催支援
- 広報のぼりべつ「小特集」の企画編集（年1回）
- 情報紙「アンダンテ」の発行（年1回）
- 小学校4年生向け啓発冊子、アンケートの実施
- 男女共同参画週間に向けた作品展
- 男性への啓発活動 等

事務事業の実績（概要）

登別市男女共同参画社会づくり推進会議と意見交換を図りながら、登別市男女共同参画第2次基本計画（はあもにいプラン21）第3次実施計画（令和元年度から令和4年度）登載事業を推進するとともに進行管理を行った。

- 男女共同参画に関する市民団体の活動支援
 - プラタナス
- 【登別市男女共同参画社会づくり推進会議との協働事業】
 - 男女共同参画社会に向けた作品展表形式の開催
 - 男女共同参画フォーラム2022の開催
 - 広報のぼりべつ3月号において小特集記事を掲載
 - 男女共同参画社会づくり情報紙「アンダンテNo.19」を広報のぼりべつ3月号に折込み、市内企業等へメール配信
 - 小学4年生向け啓発冊子「あなたらしく、自分らしく！」を配布するとともに男女共同参画の意識や意見把握のアンケート調査を実施
 - 男女共同参画週間（※新型コロナウイルス感染症の影響を受け12月に延期）に合わせて、標語等の作品を募集し、市民会館に展示（標語146点、習字821点、ポスター17点）
 - 女性活躍推進法にかかる情報提供等
 - DV被害者の相談先・意識啓発を目的としたカード「もう、ひとりでも悩まないで！」を作成

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① プラタナスの活動（ファーム開催）支援回数	回	1	0	1	1	1	
② 広報のぼりべつ「小特集」の掲載回数	回	1	1	1	1	1	
③ 小学校4年生向け啓発冊子の発行回数	回	1	1	1	1	1	
④ 小学校4年生保護者アンケート回収率	%	54	69	58	57	100	
⑤ 上記アンケートにおける「男女共同参画というテーマに関心があるか」の「はい」の回答率	%	39.7	38.1	47.8	45.5	60.0	
⑥ 作品展（標語）参加校	校	4.0	1.0	2.0	2.0	8.0	
⑦ 登別市男女共同参画社会づくり推進会議の開催回数	回	6	6	7	4	8	
⑧							
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	市内事業所における正規従業員の女性の割合（隔年実施する労働基本調査による）	%	34.4	—	38.6	—	40.0
成果指標	フォーラム（プラタナス含む）、出前講座参加者人数	人	134	0	75	97	100
成果指標	女性の審議会や委員会への登用率	%	22.6	23.8	25.6	24.9	40.0

課題点等

登別市男女共同参画第2次基本計画における審議会等への女性の登用率は、令和4年度までに40%の目標を掲げているが、達成が難しい状況であることから、引き続き、登用の促進に努める必要がある。

今後の取組・方向性

- 市民の男女共同参画への理解を深めるため、市広報紙や市公式ウェブサイト等での周知に努める。
- 引き続き、全庁周知の際に女性への積極的な参加を推進している旨を記載した文例及び情報シートを添付し、所管部署へ働きかけを行っていく。

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		

令和5年度（令和4年度分）事務事業評価シート

SDGs 主要目標	5 ジェンダー平等 男女共同参画社会の实现	事務事業コード	14121001	部・グループ	市民生活部市民協働グループ
--------------	-----------------------------	---------	----------	--------	---------------

事業・経費名	民間シェルター運営補助金	
--------	--------------	--

区分	No.	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	4	男女共同参画社会の実現
施策	1	男女の人権が尊重される社会の実現
基本的な方向	2	女性の人権保護
主要な施策	1	配偶者・パートナーからの暴力に関する相談及び支援体制の充実

目的・根拠・対象	
目的	配偶者やパートナーなどの親密な関係にある者からの暴力等の被害を受けた女性を守ることで、女性の人権と尊厳を守り、男女が対等に生きることができる社会を実現することを目的とする。
根拠	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律
対象	NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ

会計種別		一般会計		
款	2	総務費	開始年度	平成 12 年度
項	1	総務管理費	終了年度	令和 一 年度
目	12	男女共同参画推進費	事業区分	ソフト事業
				非登載事業

予算・決算の内訳（単位：千円）						
科目（節）	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
18負担金・補助及び交付金	300	300	300	300	300	300
合計	300	300	300	300	300	300

財源内訳						
	R3当初予算	R3決算	R4当初予算	R4最終予算	R4決算	R5当初予算
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
道支出金	0	0	0	0	0	0
地方債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	300	300	300	300	300	300

事務事業の計画（概要）	
室蘭市、伊達市と3市により、配偶者やパートナーからの暴力被害者保護のための民間シェルターを設置するNPO法人ウィメンズネット・マサカーネの運営を補助し活動の支援を行う。	
【民間シェルターの活動内容】	
・DVシェルターでの保護	
・自立等支援の活動	
自立後のサポート業務、ステップハウス運営事業、女性のためのデイサービス事業、交流会の開催、子どもの居場所の運営、シェルター入所の子どものプログラムの実施、ティーンプログラムの実施、子どもボランティア研修事業	

事務事業の実績（概要）	
・配偶者やパートナーからの暴力に苦しむ女性の心身の安全を確保する活動や自立のための支援を行うNPO法人ウィメンズネット・マサカーネが運営する民間シェルターの家賃と光熱水費の一部を補助し、活動を支援した。	
・NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ理事を講師に招き、市職員がDV被害者や相談者への対応を学ぶため、DVに関する相談業務等職員研修会を開催した。	

指標等の状況							
活動等の状況	単位	R1実績	R2実績	R3実績	R4実績	R5目標	
① 配偶者やパートナーの元に戻った人数	人	0	0	1	0	0	
② DV被害者からの相談件数	件	27	22	17	14	20	
③ 警察・胆振配偶者暴力相談支援センター・民間シェルターへの同行支援	回	4	1	0	1	2	
④ ワンストップ窓口対応の庁内周知	回	1	1	1	1	1	
⑤ DV被害者の保護・支援等にかかる全道セミナー・胆振管内研修会参加職員数	人	4	4	4	3	4	
⑥ 市職員対象DVに関する研修会参加者数	人	15	13	14	18	18	
⑦ NPO法人ウィメンズネット・マサカーネ会員数	人	200	221	187	165	217	
⑧ 民間シェルター運営補助金登別市の負担割合	%	30.0	30.0	30.0	30.0	30.0	
⑨							
⑩							
⑪							
⑫							
⑬							
⑭							
⑮							
⑯							
⑰							
成果指標	自立割合（配偶者やパートナーの元へ戻らない人の割合）	%	100.0	100.0	50.0	100.0	100.0
成果指標	民間シェルター（DV被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人のみの数値）	人	1	1	2	1	1
成果指標	民間シェルター（DV被害者の緊急避難施設）利用者の市民人数（被害者本人と同伴者を含めた数値）	人	6	3	2	1	3

課題点等	
・配偶者やパートナーからの暴力は、身体的暴力だけではなく、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力など様々な暴力があり、これらの暴力が重複して振るわれていることが多いが、被害者本人が暴力被害者であると自覚していないケースがある。	
・また、配偶者やパートナーからの暴力は、人目に触れることの少ない家庭内等で発生することから、潜在化しやすく周囲の人が気づかないというケースが多い。	

今後の取組・方向性	
・DV被害者からの相談・支援体制の充実に努めるため、民間シェルターを支援する意義は大きいことから、引き続き民間シェルターに対して補助を行なう。	
・暴力被害の相談先の情報等を市広報紙等で周知することで、被害者本人や周囲の人の自覚や気づきを促すとともに、暴力被害者の心身の安全確保につなげる。	

前回評価	1次評価	2次評価	3次評価	行政評価会議及び総合
継続	継続	継続		